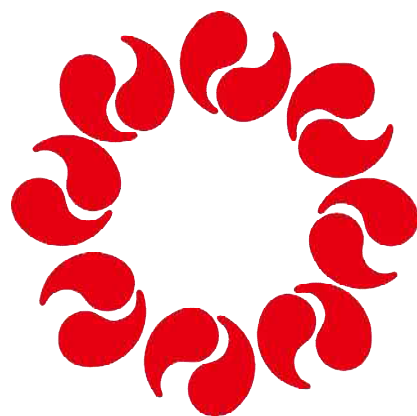


彩の国

令和 6 年

消 防 年 報

(令和 7 年度刊行)



埼 玉 県

はじめに

令和7年1月28日、八潮市内で道路陥没事故が発生しました。お亡くなりになられた方の御冥福をお祈りするとともに、被害に遭われた周辺住民の方々に心よりお見舞い申し上げます。

また、令和8年2月4日に秩父市で山林143ヘクタールを焼損する大規模な林野火災が発生しました。埼玉県内では平成以降最大規模の林野火災となり、2月27日の鎮火までに延べ1500名を超える消防職員及び消防団員が消火活動を行いました。消火活動に従事された消防機関及び消火活動を支援していただいた関係機関の皆様、この場を借りて厚くお礼申し上げます。

さて、本書は、埼玉県の消防・防災の現状を把握するため、令和7年4月1日の現況及び令和6年中の火災、救急救助業務、関連する防災対策等について取りまとめたものです。

令和6年を振り返りますと、1月1日に最大震度7を観測した令和6年能登半島地震が発生しました。能登半島は9月にも記録的大雨により死者16名、負傷者47名と大きな被害が出ており、被災地における連続的な災害の発生に備える必要性を痛感させるものとなりました。また8月には、日向灘で最大深度6弱の地震が発生し、初めて「南海トラフ地震臨時情報」が発令されました。

近年は自然災害が頻発化、激甚化しており、災害リスクはますます高まっています。県民の方の生命と財産を守るため、県としては、埼玉版FEMAの推進をはじめとした防災対策の強化に全力を尽くし、多様な災害に強い安全・安心な埼玉県を目指してまいります。

今後も、安心・安全な県土づくりに向けて、県民一人ひとりの防災力を高め（自助）、地域で助け合い（共助）、それを補完し支える（公助）環境の整備を力強く推し進めてまいりますので、各関係機関の皆様におかれましても、地域の防災力強化に向けて、引き続き一層の御理解と御協力をお願いいたします。

結びに、本書の作成にあたり、各種調査に多大なる御協力をいただきました県内各消防本部、各市町村消防防災主管課並びに関係機関の皆様に対し、厚くお礼申し上げます。

本書が今後の消防防災行政の一助になれば幸いです。



令和8年3月

埼玉県危機管理防災部消防課長

出井 正美

目 次

第 1	火 災 統 計	
第 1	火災統計	1
第 1－1 表	令和 6 年中の県下火災概況	2
第 1－2 表	覚知方法別火災件数	3
第 1－3 表	市町村別出火率	3
第 1－4 表	火災件数及び損害状況	4
第 1－5 表	原因別出火件数	6
第 1－6 表	時間別出火件数	8
第 1－7 表	市町村別火災件数及び損害状況	10
第 1－8 表	月別中高層建築物（4 階以上）火災発生状況	14
第 1－9 表	特異火災発生状況	16
第 1－10 表	月別死傷者数	16
第 1－11 表	火災による死者の概況	18
第 1－12 表	昭和 24 年以降の火災の傾向	20
第 2	消 防 体 制	
第 2	消防体制	22
第 2－1 表	自治体消防のあゆみ	23
第 2－2 表	消防常備化の推移	32
第 2－3 表	消防施設整備計画の状況	32
第 2－4 表	消防本部現有勢力状況	33
第 2－5 表	消防団現有勢力状況	35
第 2－6 表	年別消防組織一覧	37
第 2－7 表	消防機械の保有数の推移	37
第 2－8 表	消防・緊急業務用無線通信施設等の現況	38
第 2－9 表	携帯電話等の整備状況	39
第 2－10 表	化学消火薬剤の備蓄状況	40
第 2－11 表	消防本部別水利の現況	41
第 3	予 防 行 政	
第 3	予防行政	43
第 3－1 表	防火管理者等資格取得講習会修了者数	44
第 3－2 表	防火管理者選任状況等（甲種防火対象物）	45
第 3－3 表	防火管理者選任状況等（乙種防火対象物）	47

第3-4表	消防用設備等の設置状況	49
第3-5表	防火対象物数及び立入検査実施状況	51
第3-6表	消防用設備等の設置検査状況	53
第3-7表	消防用設備等の点検報告状況	54
第3-8表	防災物品使用状況	55
第3-9表	消防同意事務処理状況	56
第3-10表	消防設備士試験実施状況	57
第3-11表	消防設備士講習実施状況	57
第3-12表	防火対象物定期点検報告等実施状況	58
第4	危険物行政	
第4	危険物行政	59
第4-1表	危険物施設数	60
第4-2表	数量別危険物施設数	61
第4-3表	消防本部別危険物施設数	62
第4-4表	危険物施設数の推移	64
第4-5表	危険物事業所数	65
第4-6表	危険物の仮貯蔵及び仮取扱承認件数	65
第4-7表	危険物施設に係る許可、完成検査、 廃止届及び仮使用の件数	66
第4-8表	危険物に係る事故発生状況	66
第4-9表	危険物施設に対する立入検査実施状況	67
第4-10表	危険物施設及び無許可施設に関する命令状況	67
第4-11表	危険物取扱者試験実施状況	68
第4-12表	危険物取扱者保安講習実施状況	68
第5	救急救助業務	
第5	救急救助業務	69
第5	第5-1図～第5-6図	70
第5-1表	救急体制	73
第5-2表	救急救命士配置状況	74
第5-3表	救急出動件数及び搬送人員の推移	75
第5-4表	救急医療体制	76
第5-5表	救急業務実施状況	77
第5-6表	時間別・事故種別救急出動件数	79
第5-7表	時間別・事故種別搬送人員	79
第5-8表	事故種別・医療機関別搬送人員	80
第5-9表	事故種別・年齢区分別搬送人員	80

第5-10表	事故種別・傷病程度別搬送人員	81
第5-11表	年齢区分別・傷病程度別搬送人員	81
第5-12表	事故種別・不搬送理由別不搬送件数	81
第5-13表	現場到着所要時間別出動件数	82
第5-14表	收容所要時間別搬送人員	82
第5-15表	事故種別・曜日別出動件数・搬送人員	83
第5-16表	事故種別・月別出動件数・搬送人員	83
第5-17表	応急処置件数	84
第5-18表	急病に係る疾病分類別・傷病程度別搬送人員	84
第5-19表	住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況等	85
第5-20表	救助体制	87
第5-21表	事故種別救助出動件数	88
第5-22表	事故種別救助活動件数	89
第5-23表	事故種別救助出動車両等台数	90
第5-24表	事故種別救助活動車両等台数	91
第5-25表	事故種別救助人員数	92
第5-26表	NBC災害対応資機材保有状況	93
第5-27表	救助活動のための機械器具等の保有状況	95
第5-28表	防災ヘリ、ドクターヘリ出動件数	101

第6 消防教育訓練

第6	消防教育訓練	102
第6-1表	消防学校における消防職員の 教育実績状況（救急救命士含む）	103
第6-2表	消防学校における消防団等の教育実績状況	105
第6-3表	消防大学校への入校状況	106

第7 消防職団員の出動状況と処遇

第7	消防職団員の出動状況と処遇	107
第7-1表	消防職員災害別等出動状況	108
第7-2表	消防職員災害別等出動人員状況	109
第7-3表	消防団員災害別等出動状況	110
第7-4表	消防団員災害別等出動人員状況	112
第7-5表	消防職団員の公務による死傷者数	114
第7-6表	消防職員公務災害補償状況	115
第7-7表	消防吏員の勤務体制	116
第7-8表	消防団員の階級別報酬（年額）	116
第7-9表	消防団員の出動報酬額（1人1回当たりの平均額）	116

第7-10表	消防団員公務災害補償状況	117
第7-11表	消防表彰	118
第8	防 災 対 策	
第8	防災対策	119
第8-1表	埼玉県水害年表	121
第8-2表	県防災行政無線設備の設置状況	128
第8-3表	市町村防災行政無線通信施設の整備状況	129
第8-4表	県備蓄食品保管一覧	130
第8-5表	県備蓄生活物資保管一覧	130
第8-6表	県備蓄医薬品保管一覧	130
第8-7表	食料・生活必需品等の市町村備蓄実績	131
第8-8表	地震体験車貸出状況	137
第8-9表	自主防災組織数	138
第8-10表	幼年消防クラブ・少年消防クラブ・女性防火クラブの現況	139
第8-11表	防災訓練の実施状況	140
第8-12表	指定緊急避難場所及び指定避難所数	142
第8-13表	住民に対する避難の指示等の伝達手段、 勤務時間外における情報連絡体制	144
第8-14表	飛行場外離着陸場一覧表	146

凡 例

- (1) 本年報作成にあたっては、消防庁オンライン処理システム（統計調査系システム）の「火災報告等調査業務」、「防火対象物実態等調査業務」、「救急・ウツタイン様式調査業務」、「救助調査業務」、「危険物に係る事故及びコンビナート特別防災区域における事故の報告調査業務」、「危険物規制事務調査業務」、「消防防災・震災対策現況調査業務」の令和6年報告結果（一部令和6年度報告結果）を参照している。各業務の統計表は各市町村及び各消防機関により、上記システムで作成・報告されている。
- (2) 寄居町は深谷市、伊奈町は上尾市に消防事務を委託している。
- (3) 各統計表等の消防機関名は、建制順に表記した。

第1 火災統計

第 1 火 災 統 計

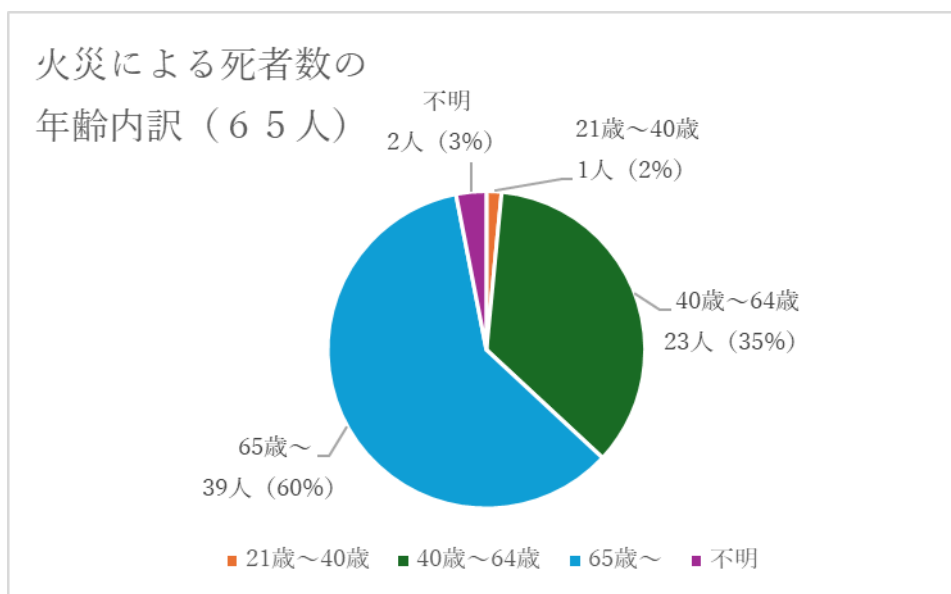
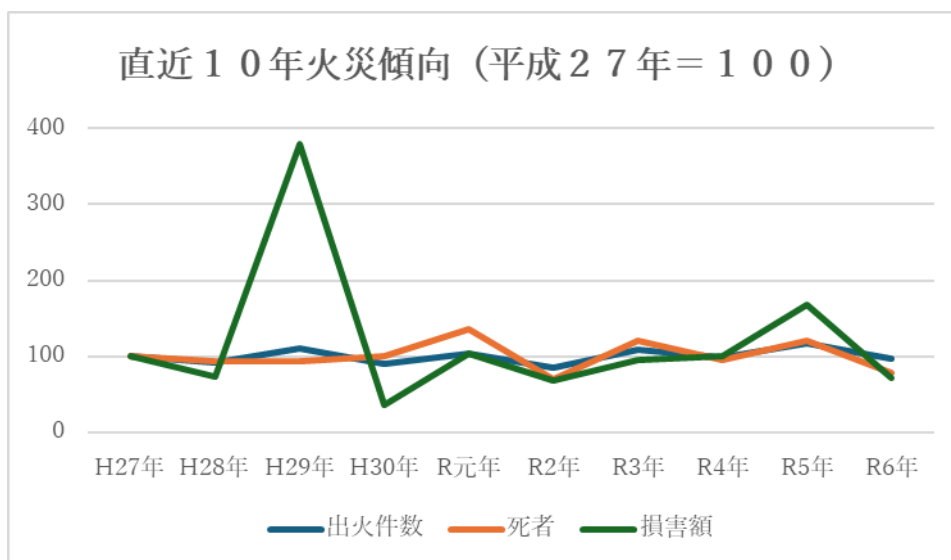
令和 6 年中における埼玉県の出火件数は、1,928 件で前年から 67 件 (-3.4%) 減少している。

火災種別で見ると、建物火災が 1,090 件で前年から 28 件 (2.6%) の増加、林野火災が 9 件で前年から 4 件 (-30.8%) の減少、車両火災が 186 件で前年から 6 件 (-3.1%) の減少、その他火災が 643 件で前年から 85 件 (-11.7%) の減少となっている。

損害額は、4,249,432 千円で前年から 1,655,015 千円 (-28.0%) 減額している。

死者数は、65 人で前年から 18 人 (-21.7%) 減少し、負傷者は 308 人で前年より 34 人 (1.3%) 増加している。

また、火災による死者数 65 人を年齢区分別にみると、65 歳以上の高齢者が 39 人で死者数全体の 6 割以上を占めている。



第 1 - 1 表 令和 6 年中の県下火災概況

区 分	令和 6 年 (A)	令和 5 年 (B)	増減 (A) - (B)	増減率 (%)			
出火件数 (件)	1,928	1,995	△ 67	△ 3.4	1 日平均出火件数 (件)	5.3	
建物	1,090	1,062	28	2.6	〃	3.0	
林 野	9	13	△ 4	△ 31	〃	0.02	
車 両	186	192	△ 6	△ 3.1	〃	0.5	
船 舶	0	0	0	—	〃	0	
航空機	0	0	0	—	〃	0	
その他	643	728	△ 85	△ 11.7	〃	1.8	
焼損棟数 (棟)	1,642	1,598	44	2.8	1 日平均焼損棟数 (棟)	4.5	
り災世帯数 (世帯)	1,217	1,066	151	14.2	1 日平均り災世帯数 (世帯)	3.3	
死 者 (人)	65	83	△ 18	△ 22	1 日平均死者数 (人)	0.2	
負傷者 (人)	308	304	4	1.3	1 日平均負傷者数 (人)	0.8	
損害額 (千円)	4,249,432	5,904,447	△ 1,655,015	△ 28.0	1 件平均損害額 (千円)	2,204	
建物	2,906,644	2,782,888	123,756	4.4	〃	2,667	
収容物	1,000,428	2,843,926	△ 1,843,498	△ 64.8	〃	918	
その他	342,360	277,633	64,727	23.3	〃	532	
焼損面積							
建物 (㎡)	焼損床面積	40,062	42,353	△ 2,291	△ 5.4	1 件平均焼損床面積 (㎡)	36.8
	焼損表面積	5,837	8,095	△ 2,258	△ 27.9	1 件平均焼損表面積 (㎡)	5.4
	林野 (a)	173	18	155	861.1	1 件平均焼損面積 (a)	19.2
県人口 (人)	7,378,639	7,381,035	△ 2,396	△ 0.0	1 人当たり損害額 (円)	576	
県世帯数 (世帯)	3,511,768	3,470,089	41,679	1.2	1 世帯当たり損害額 (円)	1,210	

注1 「県人口」及び「県世帯数」は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳による。

注2 その他の火災は、屋外物件、公園、田畑、ごみ集積場、電柱等を指す。

第1-2表 覚知方法別火災件数

(単位：件)

区分	合計	火災報知機	専用加入 携帯加入	加入電話 携帯電話	警察電話	望 楼	駆付通報	事後聞知	その 他
平成 7年	3,240	9	2,483	144	79	0	42	421	62
平成 8年	3,195	13	2,405	173	111	0	48	386	59
平成 9年	2,905	16	2,105	214	68	0	43	397	62
平成 10年	2,622	22	1,943	146	68	0	18	375	50
平成 11年	2,800	18	2,114	150	58	0	36	356	68
平成 12年	3,236	18	2,425	167	75	1	33	445	72
平成 13年	3,268	19	2,405	197	109	1	26	428	83
平成 14年	3,123	8	2,296	189	109	0	22	428	71
平成 15年	2,897	4	2,008	168	129	0	26	492	70
平成 16年	3,303	2	1,717	123	157		32	463	72
平成 17年	3,042	4	1,408	131	137		24	480	69
平成 18年	2,780	6	1,208	104	157		22	479	50
平成 19年	2,735	114	961	97	169		24	437	35
平成 20年	2,632	143	854	94	171		15	468	33
平成 21年	2,661	185	813	41	167		18	496	36
平成 22年	2,552	205	764	80	177		15	481	41
平成 23年	2,775		874	41	216		23	493	68
平成 24年	2,501		619	75	186		21	536	33
平成 25年	2,163		880	59	179		13	388	49
平成 26年	2,364		824	103	218		16	446	34
平成 27年	1,988		991	57	166		16	314	35
平成 28年	1,835		721	77	141		4	339	30
平成 29年	2,016		867	60	157		9	361	35
平成 30年	1,819		492	74	149		12	341	34
令和 元年	1,867		931	37	132		13	298	26
令和 2年	1,586		640	75	110		4	298	24
令和 3年	1,733		872	63	102		11	324	35
令和 4年	1,701		563	80	108		6	360	24
令和 5年	1,995		766	48	116		9	366	25
令和 6年	1,928		448	61	122		8	392	31
			778	34					
			526	64					
			825	39					
			382	60					
			794	47					
			427	64					
			883	24					
			329	41					
			763	17					
			350	64					
			805	42					
			293	50					
			830	30					
			321	61					
			1060	37					
			281	40					
			1001	53					

第1-3表 市町村別出火率

(令和6年)

市町村	出火件数(件)	人口(人)	出火率	市町村	出火件数(件)	人口(人)	出火率
さいたま市	354	1,345,012	2.63	鶴ヶ島市	16	70,063	2.28
川 越 市	86	352,717	2.44	日 高 市	24	54,396	4.41
熊 谷 市	58	192,074	3.02	吉 川 市	19	72,678	2.61
川 口 市	131	606,315	2.16	ふじみ野市	10	114,363	0.87
行 田 市	34	78,416	4.34	白 岡 市	17	52,649	3.23
秩 父 市	18	58,223	3.09	伊 奈 町	8	45,045	1.78
所 沢 市	64	343,529	1.86	三 芳 町	13	37,453	3.47
飯 能 市	18	78,472	2.29	毛呂山町	15	32,365	4.63
加 須 市	55	112,163	4.90	越 生 町	8	10,863	7.36
本 庄 市	24	77,285	3.11	滑 川 町	8	19,745	4.05
東松山市	36	91,094	3.95	嵐 山 町	9	17,516	5.14
春日部市	54	230,687	2.34	小 川 町	7	27,886	2.51
狭 山 市	29	148,872	1.95	川 島 町	15	18,874	7.95
羽 生 市	36	53,855	6.68	吉 見 町	18	17,859	10.08
鴻 巣 市	53	117,582	4.51	鳩 山 町	7	12,967	5.40
深 谷 市	48	141,419	3.39	ときがわ町	12	10,414	11.52
上 尾 市	44	230,167	1.91	横 瀬 町	3	7,748	3.87
草 加 市	49	251,219	1.95	皆 野 町	0	9,050	0.00
越 谷 市	54	343,062	1.57	長 瀨 町	2	6,516	3.07
蕨 市	14	75,646	1.85	小鹿野町	4	10,316	3.88
戸 田 市	32	142,163	2.25	東秩父村	1	2,473	4.04
入 間 市	33	144,723	2.28	美 里 町	5	10,819	4.62
朝 霞 市	23	144,964	1.59	神 川 町	5	12,888	3.88
志 木 市	11	76,312	1.44	上 里 町	8	30,549	2.62
和 光 市	18	84,728	2.12	寄 居 町	13	32,041	4.06
新 座 市	14	166,036	0.84	宮 代 町	10	33,371	3.00
桶 川 市	19	74,448	2.55	杉 戸 町	16	44,014	3.64
久 喜 市	60	150,913	3.98	松 伏 町	14	28,140	4.98
北 本 市	21	65,403	3.21	計	1,928	7,378,639	2.61
八 潮 市	29	93,065	3.12				
富士見市	22	113,145	1.94				
三 郷 市	29	141,942	2.04				
蓮 田 市	20	61,337	3.26				
坂 戸 市	28	99,527	2.81				
幸 手 市	23	49,063	4.69				

注1 人口：令和6年1月1日現在の住民基本台帳による。
注2 出火率：人口1万人当たりの出火件数

第1-4表 火災件数

区分	出火件数(件)							焼損棟数(棟)	り災世帯数(世帯)			
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	全損	半損	小損
計	1,928	1,090	9	186	0	0	643	1,642	1,217	233	77	907
1月	247	128	3	18	0	0	98	204	128	23	8	97
2月	187	93	0	12	0	0	82	169	128	38	2	88
3月	199	114	3	12	0	0	70	183	112	29	8	75
4月	143	82	0	16	0	0	45	135	110	24	19	67
5月	138	70	0	24	0	0	44	128	110	29	6	75
6月	126	74	0	15	0	0	37	113	80	13	4	63
7月	146	88	0	13	0	0	45	112	160	12	5	143
8月	169	98	1	15	0	0	55	145	82	10	2	70
9月	124	75	0	15	0	0	34	98	60	10	3	47
10月	129	86	0	12	0	0	31	119	78	13	6	59
11月	113	73	0	13	0	0	27	94	64	14	5	45
12月	207	109	2	21	0	0	75	142	105	18	9	78

及び損害状況

(令和6年)

り災人員 (人)	死傷者(人)		焼損面積			損害額(千円)			
	死者	負傷者	建物(m ²)		林野(a)	計	建物	収容物	その他
			焼損床面積	焼損表面積					
2,571	65	308	40,062	5,837	173	4,249,432	2,906,644	1,000,428	342,360
273	7	39	5,429	585	12	536,514	323,715	167,942	44,857
264	12	25	5,353	840	0	520,087	438,355	52,984	28,748
249	7	33	5,140	912	26	446,036	381,026	50,421	14,589
227	2	17	2,734	465	0	462,879	373,209	49,647	40,023
210	7	28	2,399	472	0	291,458	194,456	79,681	17,321
162	4	20	1,517	303	0	148,996	117,971	21,416	9,609
338	6	33	2,032	168	0	249,390	125,484	65,184	58,722
190	1	22	3,103	339	0	286,189	196,532	78,601	11,056
133	2	21	2,999	337	0	264,877	205,884	34,755	24,238
154	4	16	2,161	159	0	147,577	102,622	34,637	10,318
150	4	23	2,188	521	0	298,776	227,236	40,859	30,681
221	9	31	5,007	736	135	596,653	220,154	324,301	52,198

第1-5表 原因別

順位		1	2	3	4	5	6	6	8	9	10	11	12
原因別	総数	放火・放火の疑い	こ ん ろ	た ば こ	電 気 機 器	電 灯 電 話 等 の 配 線	配 線 器 具	た き 火	火 入 れ	ス ト ー ブ	排 気 管	電 気 装 置	マ ツ チ ・ ラ イ タ ー
月別													
比率(%)	100%	14.5%	7.8%	7.7%	6.6%	5.3%	4.6%	4.6%	3.3%	2.7%	2.0%	2.0%	1.6%
計	1,928	279	150	149	127	103	88	88	64	53	39	38	30
1月	247	29	14	25	6	12	6	19	20	13	8	2	4
2月	187	16	8	16	8	7	13	21	15	12	2	1	1
3月	199	32	18	15	5	11	6	11	6	8	1	9	6
4月	143	17	13	13	11	4	7	8	6	3	2	3	1
5月	138	22	15	10	17	6	6	5	2	1	2	1	1
6月	126	13	14	10	10	6	10	4	5	1	6	1	3
7月	146	17	11	7	9	9	4	0	1	0	6	7	4
8月	169	33	13	9	18	16	6	0	0	0	2	3	0
9月	124	22	9	10	10	7	3	2	0	0	4	2	2
10月	129	21	13	15	8	6	9	3	1	2	3	3	1
11月	113	21	10	9	12	7	8	3	1	4	3	4	2
12月	207	36	12	10	13	12	10	12	7	9	0	2	5

出火件数

(令和6年/単位:件)

13	14	15	16	16	18	19	20	21	22	22	22	25	26	—	—
交通 機関 内配線	火 あ そ び	灯 火	焼 却 炉	溶 接 機 ・ 切 断 機	取 灰	衝 突 の 火 花	こ た つ	炉	か ま ど	煙 突 ・ 煙 道	内 燃 機 関	風 呂 か ま ど	ボ イ ラ ー	そ の 他	不 明 ・ 調 査 中
1.1%	0.9%	0.9%	0.7%	0.7%	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	20.6%	10.5%
21	18	17	13	13	9	7	6	4	3	3	3	2	1	397	203
2	5	2	4	1	2	0	1	1	1	0	0	0	1	44	25
1	2	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	38	21
2	1	0	3	1	2	1	0	1	0	1	1	1	0	40	17
1	1	0	2	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	26	20
1	4	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	28	12
2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	25	12
1	0	3	0	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	46	16
3	1	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	39	21
0	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	28	20
4	0	0	0	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	20	15
0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	15	10
4	2	5	0	1	1	1	2	0	1	0	0	0	0	48	14

第1-6表 時間別

時間	出火総数	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時
平成20年	2,632	96	102	69	96	68	62	69	57	71	104	115
平成21年	2,661	90	107	73	79	74	61	58	61	73	103	115
平成22年	2,552	99	80	66	84	47	55	59	59	78	71	105
平成23年	2,775	86	78	67	85	75	69	43	56	82	106	123
平成24年	2,501	78	77	73	81	67	57	77	67	69	99	112
平成25年	2,407	63	67	57	56	55	48	57	67	56	90	138
平成26年	2,364	87	61	89	72	49	45	55	55	68	109	122
平成27年	1,988	77	50	49	44	51	37	47	67	48	64	94
平成28年	1,835	51	53	48	64	46	34	49	44	61	61	92
平成29年	2,016	56	57	58	33	39	44	51	46	74	92	106
平成30年	1,819	55	52	46	31	33	42	40	58	68	57	90
令和元年	1,867	51	43	44	27	38	36	34	48	68	86	121
令和2年	1,586	38	41	33	28	29	44	36	45	58	58	82
令和3年	1,733	41	48	27	22	26	39	36	46	56	59	92
令和4年	1,701	43	29	26	33	33	24	39	46	72	100	84
令和5年	1,995	37	34	39	28	30	32	38	55	74	94	113
令和6年	1,928	44	50	34	33	39	39	43	38	59	80	125
1月	247	4	6	6	2	5	5	6	8	9	10	17
2月	187	4	3	0	7	3	5	5	3	4	12	20
3月	199	6	7	5	3	2	4	3	4	4	10	15
4月	143	3	2	1	4	2	3	3	3	7	6	11
5月	138	1	5	1	3	2	6	3	3	3	5	7
6月	126	3	1	2	2	3	2	6	0	3	2	7
7月	146	4	4	3	4	3	4	5	3	3	7	9
8月	169	8	4	4	1	4	0	1	2	6	7	7
9月	124	2	10	2	3	1	2	0	0	6	2	9
10月	129	2	1	3	1	5	4	1	5	5	9	8
11月	113	5	4	1	0	4	2	4	4	4	3	6
12月	207	2	3	6	3	5	2	6	3	5	7	9

出火件数

(令和6年/単位:件)

11時	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明
131	119	127	119	166	154	160	145	113	128	95	91	70	105
117	133	112	142	135	169	151	156	135	125	93	97	102	100
108	112	131	149	146	141	147	169	146	128	96	97	71	108
139	167	135	191	160	156	163	150	137	121	99	78	96	113
117	127	147	152	133	132	131	130	109	94	104	96	75	97
144	137	158	147	164	141	122	119	96	120	103	80	66	56
135	123	127	134	106	126	111	111	108	90	109	109	77	86
118	122	114	113	123	109	116	111	90	74	68	71	67	64
95	89	95	126	136	107	94	87	77	82	59	60	50	75
132	100	128	125	107	137	103	83	78	77	66	69	50	105
112	123	94	102	102	87	99	97	92	80	59	78	57	65
145	121	145	108	105	101	94	97	76	71	65	63	41	39
89	90	86	112	95	104	102	72	65	76	55	49	40	59
125	88	115	122	95	91	104	100	83	72	50	68	62	66
84	113	101	103	104	105	104	105	72	63	52	55	50	61
163	134	137	133	137	117	102	80	93	85	76	49	44	71
122	105	128	120	100	109	111	118	94	76	73	70	61	57
19	14	23	26	15	13	7	9	7	7	8	5	11	5
15	14	14	10	10	4	7	14	4	7	7	5	6	4
11	13	13	13	13	14	8	12	9	9	8	6	4	3
13	8	9	4	3	9	13	5	6	6	6	7	4	5
10	7	11	8	6	9	8	9	5	3	5	7	5	6
6	5	11	8	4	6	11	11	7	3	8	8	4	3
2	9	5	7	1	11	14	11	9	5	3	8	4	8
5	7	9	13	8	9	11	18	14	8	6	4	4	9
5	6	2	6	10	5	8	11	8	9	6	3	5	3
8	3	9	5	6	10	7	4	8	8	6	5	4	2
9	10	3	6	6	3	9	4	10	2	4	2	3	5
19	9	19	14	18	16	8	10	7	9	6	10	7	4

第1-7表 市町村別火災

区分	出火件数(件)							焼損棟数(棟)	り災世帯数(世帯)			
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	全損	半損	小損
令和6年	1,928	1,090	9	186	0	0	643	1,642	1,217	233	77	907
1 さいたま市	354	219	0	31	0	0	104	289	219	33	8	178
2 川越市	86	48	0	14	0	0	24	73	47	8	2	37
3 熊谷市	58	27	0	4	0	0	27	38	27	9	2	16
4 川口市	131	91	0	8	0	0	32	102	166	10	5	151
5 行田市	34	21	0	0	0	0	13	39	14	2	0	12
6 秩父市	18	8	2	1	0	0	7	19	8	5	1	2
7 所沢市	64	40	0	6	0	0	18	52	38	4	0	34
8 飯能市	18	8	0	3	0	0	7	16	13	4	2	7
9 加須市	55	26	0	5	0	0	24	65	41	14	1	26
10 本庄市	24	13	0	4	0	0	7	13	7	0	0	7
11 東松山市	36	15	0	7	0	0	14	30	22	6	2	14
12 春日部市	54	37	0	5	0	0	12	77	74	20	16	38
13 狭山市	29	14	0	1	0	0	14	15	10	1	0	9
14 羽生市	36	17	0	1	0	0	18	30	10	5	0	5
15 鴻巣市	53	16	0	5	0	0	32	25	17	3	2	12
16 深谷市	48	31	0	9	0	0	8	47	26	6	1	19
17 上尾市	44	25	1	3	0	0	15	49	37	6	1	30
18 草加市	49	31	0	9	0	0	9	46	40	6	2	32
19 越谷市	54	34	0	5	0	0	15	57	39	12	3	24
20 蕨市	14	10	0	0	0	0	4	10	10	0	0	10
21 戸田市	32	22	0	1	0	0	9	26	21	2	0	19
22 入間市	33	16	0	4	0	0	13	20	11	1	0	10
23 朝霞市	23	11	0	3	0	0	9	17	14	2	2	10
24 志木市	11	8	0	1	0	0	2	8	5	0	1	4
25 和光市	18	14	0	3	0	0	1	23	11	0	0	11
26 新座市	14	10	0	1	0	0	3	11	9	0	0	9
27 桶川市	19	12	0	1	0	0	6	17	11	2	0	9
28 久喜市	60	35	0	6	0	0	19	64	30	7	1	22
29 北本市	21	13	0	1	0	0	7	19	14	5	0	9
30 八潮市	29	15	0	5	0	0	9	16	15	3	3	9
31 富士見市	22	10	0	2	0	0	10	10	10	0	1	9
32 三郷市	29	20	0	3	0	0	6	22	22	1	0	21
33 蓮田市	20	8	0	4	0	0	8	11	14	11	2	1
34 坂戸市	28	13	0	1	0	0	14	21	12	0	0	12
35 幸手市	23	12	0	3	0	0	8	32	22	5	2	15
36 鶴ヶ島市	16	7	0	1	0	0	8	10	10	5	0	5
37 日高市	24	14	0	3	0	0	7	27	10	1	0	9
38 吉川市	19	9	0	1	0	0	9	13	9	2	0	7
39 ふじみ野市	10	7	0	1	0	0	2	9	2	0	1	1
40 白岡市	17	5	0	4	0	0	8	10	2	2	0	0

件数及び損害状況（1 / 2）

（令和6年）

死傷者(人)		焼損面積			損害額(千円)			
死者	負傷者	建物 (㎡)		林野 (a)	計	建物	収容物	その他
		焼損床面積	焼損表面積					
65	308	40,062	5,837	173	4,249,432	2,906,644	1,000,428	342,360
18	46	3,844	981	0	334,765	241,150	68,879	24,736
3	7	2,143	160	0	199,159	145,385	40,519	13,255
2	5	1,015	59	0	138,680	62,869	45,868	29,943
5	30	2,430	380	0	161,996	99,357	40,308	22,331
0	1	650	113	0	51,663	18,274	21,632	11,757
1	2	694	193	8	58,229	55,184	2,682	363
0	9	573	365	0	79,124	64,759	13,418	947
0	5	980	254	0	145,209	123,965	13,597	7,647
4	14	1,300	282	0	128,573	96,248	23,440	8,885
0	3	45	26	0	7,852	1,150	5,185	1,517
0	9	1,209	336	0	201,950	179,323	18,365	4,262
2	7	1,858	284	0	222,801	179,709	41,228	1,864
0	3	336	2	0	10,363	8,764	1,550	49
1	1	924	71	0	62,969	46,991	14,642	1,336
1	7	609	350	0	51,530	39,371	7,960	4,199
2	8	1,608	37	0	97,145	49,381	41,599	6,165
1	11	1,000	131	5	87,998	62,893	17,224	7,881
3	5	663	172	0	67,288	50,993	8,107	8,188
3	10	1,380	113	0	105,630	93,023	10,281	2,326
0	4	25	0	0	2,279	1,592	643	44
1	5	317	112	0	67,464	45,126	13,649	8,689
1	2	292	22	0	67,853	25,155	32,923	9,775
1	8	140	86	0	17,488	13,349	3,576	563
0	4	112	0	0	35,161	33,851	1,211	99
0	7	433	13	0	21,891	15,071	2,943	3,877
0	2	23	22	0	2,190	336	1,655	199
1	4	292	41	0	63,133	29,487	3,041	30,605
2	11	3,811	230	0	398,920	125,856	260,519	12,545
0	5	856	1	0	86,420	58,426	27,903	91
1	5	358	191	0	82,761	78,148	2,592	2,021
0	6	77	3	0	8,056	7,095	411	550
1	6	783	80	0	125,461	44,275	78,501	2,685
1	10	628	17	0	63,727	47,994	4,243	11,490
0	4	151	33	0	11,721	11,533	84	104
0	3	805	130	0	77,596	69,055	6,285	2,256
0	1	277	95	0	49,075	14,128	15,329	19,618
0	0	1,511	68	0	200,929	157,918	26,384	16,627
0	3	151	11	0	27,009	18,223	8,618	168
0	6	136	47	0	17,138	9,691	1,604	5,843
0	1	305	11	0	71,578	20,381	11,691	39,506

第 1 - 7 表 市町村別火災

区分	出火件数(件)							焼損棟数(棟)	り災世帯数(世帯)				
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		計	全損	半損	小損	
41	伊奈町	8	5	0	1	0	0	2	6	3	1	0	2
42	三芳町	13	7	0	1	0	0	5	13	6	2	0	4
43	毛呂山町	15	4	1	0	0	0	10	4	3	1	0	2
44	越生町	8	5	0	0	0	0	3	12	10	3	1	6
45	滑川町	8	4	0	1	0	0	3	4	0	0	0	0
46	嵐山町	9	7	0	1	0	0	1	9	8	1	3	4
47	小川町	7	3	0	0	0	0	4	4	3	0	0	3
48	川島町	15	6	0	1	0	0	8	7	4	1	1	2
49	吉見町	18	12	1	0	0	0	5	16	12	5	2	5
50	鳩山町	7	3	1	0	0	0	3	9	1	1	0	0
51	ときがわ町	12	6	2	0	0	0	4	15	9	6	0	3
52	横瀬町	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
53	皆野町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
54	長瀬町	2	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	1
55	小鹿野町	4	1	1	1	0	0	1	5	2	1	0	1
56	東秩父村	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
57	美里町	5	3	0	1	0	0	1	3	0	0	0	0
58	神川町	5	1	0	1	0	0	3	1	0	0	0	0
59	上里町	8	4	0	0	0	0	4	7	5	2	0	3
60	寄居町	13	6	0	2	0	0	5	11	5	1	1	3
61	宮代町	10	1	0	1	0	0	8	2	0	0	0	0
62	杉戸町	16	12	0	2	0	0	2	25	22	5	8	9
63	松伏町	14	6	0	1	0	0	7	9	4	0	0	4

件数及び損害状況（2 / 2）

（令和6年）

死傷者(人)		焼損面積			損害額(千円)			
死者	負傷者	建物(m ²)		林野(a)	計	建物	収容物	その他
		焼損床面積	焼損表面積					
1	2	158	5	0	12,854	11,837	828	189
0	1	378	48	0	10,893	10,305	88	500
0	1	224	0	1	29,870	28,296	1,515	59
1	3	318	10	0	29,547	26,788	2,518	241
0	0	0	0	0	1,382	16	248	1,118
4	1	262	3	0	26,320	24,152	1,470	698
1	1	140	0	0	2,027	1,861	165	1
1	4	226	10	0	33,682	29,962	2,199	1,521
1	3	663	12	3	73,964	66,709	3,297	3,958
0	0	256	4	0	8,052	7,487	565	0
0	0	539	111	21	26,163	20,843	3,654	1,666
0	2	0	0	0	1,144	0	0	1,144
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	4	0	0	66	66	0	0
0	1	219	0	135	13,015	10,393	270	2,352
0	0	0	0	0	2,550	0	2,550	0
0	0	157	1	0	18,362	2,138	15,824	400
0	0	0	0	0	7	0	5	2
0	0	190	22	0	7,928	6,046	1,839	43
0	3	198	15	0	13,584	11,085	1,472	1,027
0	1	3	5	0	992	690	148	154
1	4	963	57	0	208,547	186,436	21,438	673
0	1	420	12	0	17,709	16,055	46	1,608

第 1 - 8 表 月別中高層建築物

階数 月	焼損程度	4階		5階		6階		7階		8階		9階	
			死傷者		死傷者		死傷者		死傷者		死傷者		死傷者
計	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	3	0	14	2	2	1	0	0	4	3	0	0
	ぼや	31	4	46	11	21	0	11	0	9	2	5	0
	計	35	4	60	13	23	1	11	0	13	5	5	0
1月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	ぼや	2	1	4	0	0	0	2	0	0	0	1	0
	計	3	1	5	0	1	0	2	0	0	0	1	0
2月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	0
	ぼや	2	1	4	0	1	0	1	0	0	0	1	0
	計	2	1	4	0	1	0	1	0	3	3	1	0
3月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	ぼや	1	0	3	1	1	0	1	0	1	0	0	0
	計	1	0	5	1	1	0	1	0	2	0	0	0
4月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	ぼや	1	0	7	1	2	0	1	0	1	0	0	0
	計	2	0	10	2	2	0	1	0	1	0	0	0
5月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
	ぼや	7	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
	計	7	1	1	1	2	1	0	0	0	0	1	0
6月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ぼや	4	0	4	3	1	0	2	0	1	0	0	0
	計	5	0	4	3	1	0	2	0	1	0	0	0
7月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ぼや	2	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0
	計	2	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0
8月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ぼや	3	0	3	0	4	0	0	0	2	1	0	0
	計	3	0	4	0	4	0	0	0	2	1	0	0
9月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ぼや	3	0	3	2	3	0	1	0	1	0	0	0
	計	3	0	5	2	3	0	1	0	1	0	0	0
10月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ぼや	1	0	4	0	3	0	1	0	2	0	0	0
	計	1	0	6	0	3	0	1	0	2	0	0	0
11月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ぼや	4	1	2	0	2	0	1	0	0	0	1	0
	計	4	1	2	0	2	0	1	0	0	0	1	0
12月	全焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ぼや	1	0	10	3	2	0	0	0	1	1	1	0
	計	2	0	11	3	2	0	0	0	1	1	1	0

(4階以上) 火災発生状況

(令和6年/単位:件・人)

10階	死傷者	11階	死傷者	12階	死傷者	13階	死傷者	14階	死傷者	15階以上	死傷者	計	死傷者
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
5	4	2	2	0	0	0	0	3	0	2	1	35	13
5	1	6	1	3	0	0	0	10	0	2	0	149	19
10	5	8	3	3	0	0	0	13	0	4	1	185	32
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	11	1
0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	14	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4	3
0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	11	1
0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	15	4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	9	1
1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	12	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	5	2
1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	16	2
1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	3	1	22	4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1
1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	3
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	4	1
0	0	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	16	3
2	1	1	0	1	0	0	0	2	0	1	0	20	4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2
1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	14	1
1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	15	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	12	2
0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	15	2
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3
0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	13	1
1	3	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	14	4
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	2
0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	17	4
2	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	22	6

第 1 - 9 表 特 異 火

死者 3 人以上、建物焼損延べ面積 1, 000 m²以上、林野焼損面積 1 h a 以上、損害額

区分 出火日時	出火場所	火元の用途	焼損棟数（棟）			
			全焼	半焼	部分焼	ぼや
2月10日 20時10分	日高市	寺院	2			
4月7日 16時00分	杉戸町	共同住宅			1	
4月10日 17時10分	春日部市	住宅	6		3	4
12月22日 22時30分	東松山市	車庫	3			2
12月28日 10時37分	久喜市	工場	1	4	2	

第 1 - 1 0 表 月別死傷者数

（令和 6 年/単位：人）

区 分		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
死 者	合計	65	7	12	7	2	7	4	6	1	2	4	4	9
	消防吏員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	消防団員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	65	7	12	7	2	7	4	6	1	2	4	4	9
負 傷 者	合計	308	39	25	33	17	28	20	33	22	21	16	23	31
	消防吏員	12	2	0	0	0	0	3	1	1	4	0	0	1
	消防団員	4	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0
	その他	292	37	25	33	17	28	17	31	19	16	16	23	30

災 発 生 状 況

1 億円以上のいずれかに該当する火災、その他特異な火災

(令和6年)

死傷者数(人)		り災世帯数(世帯)			建物焼損床面積(m ²)	林野焼損面積 (a)	損害額(千円)
死者	負傷者	全損	半損	小損	建物焼損表面積(m ²)		
		1			640		105,527
	1	15	8	4	60		158,526
		5	3	4	638		102,508
				1	127		
					569		101,412
					2,471		264,841
					5		

第 1 - 1 1 表 火災による死者の概況

その 1 時間別発生状況

(令和 6 年/単位:人)

区分	合計	0時	1時	2時	3時	4時	5時	6時	7時	8時	9時	10時	11時
死者数	65	5	3	2	6	1	6	4	20時	0	1	4	3
区分	12時	13時	14時	15時	16時	17時	18時	19時	20時	21時	22時	23時	不明
死者数	1	1	0	2	2	2	5	1	1	2	4	4	3

その 2 火災種別ごとの発生状況

(令和 6 年/単位:人)

区分	計	建 物					林野	車両	船舶	航空機	その他	
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	その他						
死者数	65	58	40	3	12	3	0	0	2	0	0	5

その 3 年齢別発生状況

(令和 6 年/単位:人)

区分	計	0	6	11	16	21	26	31	36	41
		歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳
計	65	0	0	0	0	0	0	0	1	0
男	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0
女	19	0	0	0	0	0	0	0	1	0
不明	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0

区分	46	51	56	61	65	71	76	81	不
	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	明
計	5	4	8	6	5	4	9	21	2
男	4	2	7	3	5	3	6	14	0
女	1	2	1	3	0	1	3	7	0
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	2

その4 火災原因別発生状況

(令和6年/単位:人)

順位	1	2	3	4	5	6	7	7	—	—				
区分	放火・放火の疑い	ストーブ	たばこ	電灯電話等の配線	こころ	電気装置	配線器具	火入れ	その他	不明・調査中				計
死者数	11	7	6	4	3	2	1	1	2	28				65

その5 死者の生じた経過別発生状況

(令和6年/単位:人)

年齢区分等	逃げ遅れ	出火後再進入	着衣着火	放火自殺	放火自殺者の巻添等	その他
0～5歳	0	0	0	0	0	0
6～10歳	0	0	0	0	0	0
11～20歳	0	0	0	0	0	0
21～30歳	0	0	0	0	0	0
31～40歳	0	0	0	1	0	0
41～50歳	0	0	0	0	0	5
51～60歳	0	0	0	2	0	10
61～70歳	5	0	1	2	0	3
71～80歳	5	0	1	1	0	6
81～歳	9	0	0	3	0	9
不明	0	0	0	0	0	2
令和6年	19	0	2	9	0	35
割合(%)	29.2	0.0	3.1	13.8	0.0	53.8

※「割合」については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

※令和5年より、発見の遅れ及び判断力・体力的条件の要素を逃げ遅れに計上する。

その6 死因別発生状況

(令和6年/単位:人)

死因	計	自殺	火傷	一酸化炭素中毒	打撲・骨折	その他	不明
死者数	65	9	19	23	0	2	12

第1-12表 昭和24年以降

区 分 年 別	出火件数(件)							焼 損 棟 数 (棟)	り災世帯数(世帯)		り災人 員(人)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他		全損	半小損等	
昭和24年	393	379	14					635	223	146	1,915
昭和25年	397	389	8					448	305	41	
昭和26年	426	394	7	5			20	502	345	5	2,761
昭和27年	391	355	13	5			18	419	252	49	1,903
昭和28年	496	458	11	13			14	637	383	73	2,160
昭和29年	557	451	17	15			74	626	343	75	2,315
昭和30年	566	494	23	11			38	664	310	106	2,813
昭和31年	657	537	19	28			73	550	256	48	1,795
昭和32年	679	582	16	25			56	705	412	169	
昭和33年	637	528	16	36			57	511	282	119	
昭和34年	679	583	10	28			58	640	338	125	
昭和35年	936	727	36	35			138	1,055	403	179	
昭和36年	974	766	46	43			119	1,048	321	250	
昭和37年	1,014	756	81	61			116	1,172	396	292	
昭和38年	1,166	845	125	54			142	1,118	418	318	
昭和39年	1,072	831	43	68			130	1,096	390	364	
昭和40年	1,327	939	158	81	2		147	1,196	418	388	
昭和41年	1,301	990	109	86	1		115	1,345	514	454	
昭和42年	1,359	1,046	118	89			106	1,319	489	510	
昭和43年	1,473	1,023	232	105			113	1,250	449	455	
昭和44年	1,719	1,220	150	144			205	1,497	525	607	4,641
昭和45年	2,025	1,344	84	127			470	1,788	527	694	4,764
昭和46年	2,047	1,309	103	152			483	1,767	451	840	4,809
昭和47年	1,948	1,400	87	110			350	1,921	517	854	5,026
昭和48年	2,512	1,610	133	150			618	2,202	531	1,018	5,196
昭和49年	2,352	1,529	169	116			538	2,040	504	1,014	5,182
昭和50年	2,228	1,520	97	120			491	1,957	496	1,015	5,299
昭和51年	2,350	1,566	80	116			588	2,038	455	1,084	5,328
昭和52年	2,363	1,628	62	138			535	2,130	438	1,114	5,374
昭和53年	2,510	1,700	64	152	1		592	2,403	469	1,145	5,932
昭和54年	2,378	1,624	73	165			516	2,122	397	1,022	4,860
昭和55年	2,170	1,592	40	138			400	2,250	487	1,059	5,388
昭和56年	2,408	1,619	45	186			558	2,255	419	1,057	5,031
昭和57年	2,269	1,566	38	193			472	2,152	408	1,101	5,038
昭和58年	2,320	1,579	43	237			461	2,056	346	1,077	4,843
昭和59年	2,551	1,618	101	225			607	2,164	394	1,109	5,041
昭和60年	2,629	1,637	109	246			637	2,267	399	1,148	5,209
昭和61年	2,675	1,701	102	259			613	2,365	492	1,219	5,496
昭和62年	2,632	1,694	65	262			611	2,395	453	1,215	5,424
昭和63年	2,763	1,717	71	290	1		683	2,416	416	1,248	5,395
平成元年	2,451	1,673	24	289	1		464	2,338	406	1,245	5,206
平成2年	2,593	1,692	35	319	1		546	2,464	402	1,220	5,178
平成3年	2,758	1,755	45	339			619	2,453	443	1,253	5,158
平成4年	2,567	1,646	22	312	1		586	2,508	486	1,360	5,613
平成5年	2,861	1,635	59	364			803	2,319	382	1,213	4,750
平成6年	2,677	1,558	38	400	2		679	2,278	394	1,150	4,529
平成7年	3,240	1,810	82	436			912	2,629	396	1,355	5,269
平成8年	3,195	1,659	108	370			1,058	2,365	412	1,217	4,632
平成9年	2,905	1,649	68	385	1		802	2,371	385	1,227	4,505
平成10年	2,622	1,566	22	403			631	2,186	320	1,109	4,254
平成11年	2,800	1,591	34	431			743	2,277	341	1,154	4,354
平成12年	3,236	1,691	65	438			1,042	2,433	347	1,147	4,153
平成13年	3,268	1,669	35	487	1		1,076	2,472	340	1,247	4,450
平成14年	3,123	1,675	34	405			1,009	2,469	385	1,288	4,401
平成15年	2,897	1,562	15	343	1		976	2,362	387	1,272	4,497
平成16年	3,303	1,627	65	401			1,210	2,376	369	1,231	4,187
平成17年	3,042	1,659	52	351	1		979	2,434	306	1,261	4,095
平成18年	2,780	1,563	39	284	1		893	2,157	319	1,235	4,108
平成19年	2,735	1,530	37	291	1		876	2,219	313	1,228	4,058
平成20年	2,632	1,490	20	261	1		860	2,109	295	1,124	3,744
平成21年	2,661	1,454	16	273			918	2,161	241	1,152	3,600
平成22年	2,552	1,397	10	238			907	2,009	220	1,026	3,286
平成23年	2,775	1,325	22	266			1,162	2,052	254	1,091	3,427
平成24年	2,501	1,317	13	235	1		935	1,883	282	932	3,034
平成25年	2,407	1,214	33	210			950	1,980	260	973	2,988
平成26年	2,364	1,193	38	235			898	1,788	248	875	2,694
平成27年	1,988	1,081	11	213			683	1,665	221	909	2,698
平成28年	1,835	1,052	15	189			579	1,567	191	768	2,254
平成29年	2,016	1,043	14	174			785	1,670	240	851	2,560
平成30年	1,819	1,006	14	206			593	1,550	182	797	2,288
令和元年	1,867	1,068	20	162			617	1,757	256	933	2,662
令和2年	1,586	927	8	156			495	1,394	183	777	2,095
令和3年	1,733	969	15	173			576	1,515	229	858	2,406
令和4年	1,701	1,039	7	168			487	1,596	214	900	2,431
令和5年	1,995	1,062	13	192			728	1,598	219	847	2,227
令和6年	1,928	1,090	9	186			643	1,642	233	984	2,571

注 火災報告取扱要領の改正に伴い、平成7年以降の建物焼損面積は、焼損床面積と焼損表面積に区分して表記

の 火 災 の 傾 向

死傷者(人)		焼損面積		損害額(千円)			
死者	負傷者	建物(m ²)	林野(a)	計	建物	収容物	その他
7	56	54,048	13,381	615,372			1,742
	53	32,947	507	232,337			16
7	75	37,547	818	212,354	113,215	96,661	2,478
7	302	36,399	8,496	334,227	126,576	197,248	10,403
11	126	49,056	1,305	475,429	207,469	227,389	40,571
9	97	43,817	364	387,106	163,734	197,434	25,938
9	93	50,817	504	539,955	218,139	294,546	27,270
11	120	39,531	454	283,600	135,471	137,574	10,555
7	145	60,192	2,653	543,362	259,910	247,519	35,933
14	165	49,412	506	534,144	194,917	323,913	15,314
24	127	54,020	736	518,053	198,012	311,518	8,523
23	164	60,408	1,842	601,615	247,978	333,894	19,743
9	167	50,107	5,389	534,014	199,468	308,728	25,818
22	199	70,423	2,834	1,016,780	347,266	633,546	35,968
30	229	65,928	4,016	1,020,311	391,870	590,541	37,900
19	214	72,584	41,395	1,275,678	482,773	737,822	55,083
20	249	72,691	3,793	1,422,967	511,360	884,528	27,079
28	202	51,021	3,232	2,083,335	778,217	1,226,178	78,940
34	203	78,046	7,257	1,942,649	670,150	1,240,316	32,183
24	197	70,751	4,741	2,023,808	779,713	1,197,725	46,370
38	234	94,641	45,572	3,115,626	1,144,563	1,811,636	159,427
56	229	85,732	4,326	2,653,387	972,403	1,606,057	74,927
43	263	78,719	2,462	2,912,106	1,288,210	1,582,732	41,164
56	338	88,178	2,796	3,127,303	1,282,471	1,797,805	47,027
59	356	104,243	3,389	4,593,423	1,677,701	2,795,568	120,154
64	346	82,675	6,943	7,071,058	2,107,055	4,920,648	43,355
76	298	72,526	1,163	3,948,341	1,917,974	1,932,335	98,032
70	323	76,682	1,649	5,114,324	2,298,729	2,746,662	68,933
101	312	80,514	1,517	5,813,891	2,939,112	2,791,257	83,522
86	328	93,866	1,892	7,034,591	3,200,722	3,727,919	105,950
101	336	66,812	2,476	5,842,511	2,735,251	2,983,271	123,989
95	324	92,419	487	10,381,386	4,425,606	5,688,726	267,054
100	362	81,967	351	7,934,435	3,856,937	3,894,525	182,973
78	365	76,519	588	7,561,227	3,682,817	3,715,002	163,408
74	283	57,860	956	6,382,175	2,964,065	3,269,663	148,447
94	307	64,808	1,109	6,858,393	3,564,350	3,143,473	150,570
72	345	69,836	3,246	8,259,982	4,005,876	4,053,771	200,335
108	341	67,298	949	7,372,938	3,828,250	3,335,474	209,214
83	350	75,628	1,510	7,828,999	4,049,171	3,504,257	275,571
94	357	75,836	5,350	8,195,247	4,115,157	3,869,076	211,014
66	326	79,241	273	9,548,618	4,259,043	5,067,172	222,403
87	358	74,080	320	8,528,164	4,726,961	3,483,468	317,735
83	372	74,344	592	9,166,912	5,033,199	3,853,052	280,661
97	392	81,213	163	10,921,567	5,892,323	4,625,983	403,261
69	341	73,263	979	10,302,260	5,611,512	4,372,518	318,230
89	313	74,935	448	12,487,442	5,469,729	6,715,512	302,201
91	399	105,169	8,466	14,475,896	7,266,720	5,283,803	1,925,373
105	407	74,048	8,221	8,894,270	5,296,506	3,230,981	366,783
91	391	68,788	7,096	8,721,470	4,856,072	3,606,797	258,601
96	347	64,066	6,708	9,320,858	4,749,503	4,314,118	257,237
101	403	71,162	5,972	9,575,248	4,975,210	4,262,102	337,936
94	451	64,290	7,637	7,837,672	4,315,583	2,987,817	534,272
114	408	69,708	9,947	8,433,389	4,404,942	3,629,671	398,776
105	474	71,084	10,114	8,258,975	4,800,499	3,124,714	333,762
104	451	73,692	8,794	8,571,440	4,656,912	3,621,547	292,981
101	486	67,586	9,457	7,307,350	4,363,179	2,544,270	399,901
110	499	70,499	11,282	6,895,703	3,877,129	2,731,612	286,962
72	451	48,606	6,507	5,321,930	3,293,716	1,789,020	239,194
93	474	56,654	10,094	6,304,249	3,797,600	2,240,819	265,830
96	385	51,102	7,061	5,544,099	3,336,999	1,956,275	250,825
98	391	45,198	6,110	4,195,095	2,847,557	1,060,774	286,764
82	357	48,674	7,446	4,840,701	3,266,984	1,238,954	334,763
72	368	79,845	7,310	12,076,993	6,224,130	5,652,425	200,438
81	312	49,056	5,320	4,324,831	2,665,550	1,402,302	256,979
63	339	57,057	5,877	4,721,090	2,981,068	1,433,551	306,471
92	287	39,491	6,281	3,550,566	2,380,494	995,028	175,044
75	305	44,286	8,212	5,206,089	3,180,023	1,772,007	254,059
70	276	34,694	6,315	3,833,498	2,497,531	1,082,881	253,086
65	291	84,158	5,444	14,538,215	10,399,941	3,966,300	171,974
65	281	51,802	5,603	5,163,161	2,693,691	2,310,403	159,067
88	338	51,687	7,061	5,369,618	3,499,482	1,654,277	215,859
61	279	38,902	4,461	3,649,493	2,302,451	1,115,862	231,180
73	240	32,176	5,212	3,496,577	2,143,802	1,030,386	322,389
69	266	39,085	5,825	3,523,794	2,146,819	1,120,293	256,682
83	304	42,353	8,095	5,904,447	2,782,888	2,843,926	277,633
65	308	40,062	5,837	4,249,432	2,906,644	1,000,428	342,360

した。(左側は焼損床面積、右側は焼損表面積を表す。)

第2 消防体制

第2 消防体制

1 消防組織

令和7年4月1日現在における消防組織の現況は以下のとおりである。

消 防 本 部			
消防本部数	消防署数	出張所数	消防吏員数
26	63	127	8,726

消 防 団		
消防団数	分団数	消防団員数
64	619	13,027

埼玉県63市町村のうち、単独市町で13市町が消防本部を設置、48市町村が一部事務組合により13消防本部を設置、2町が事務委託で常備化されている。

消防吏員は、8,726人で前年比33人増加している。

消防団は、64消防団あり、消防団員は13,027人で前年に比べ99人減少している。

2 消防施設等

消防施設とは、市町村または消防機関が公共の用に供するために設置する消火栓、防火水槽、消防自動車、消防署などをいう。

令和7年4月1日現在、消防水利については、消火栓、防火水槽、井戸及びその他の指定水利を合わせて118,738基が設置されている。

また、県内消防本部及び消防団で保有する消防自動車等は、2,412台となっている。

市町村等は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針とし、消防施設の計画的な整備を図っている。

第 2 - 1 表 自治体消防のあゆみ

年	月 日	記 事
昭和22年	4月30日	勅令第185号により、警防団が消防団と改称。
	9月 6日	県警察本部に消防課を新設する。
	12月23日	消防組織法(法律第226号)が制定される。
	12月16日	埼玉県消防協会が設立される。
昭和23年	2月 5日	埼玉県消防練習所を「埼玉県消防訓練所」と改称する。
	3月 7日	消防組織法が施行され、自治体消防が発足すると同時に県消防課を総務部に移管する。
	同	川口市、熊谷市の各消防本部及び消防署が設置され、県下初の自治体常備消防が発足する。
	3月 8日	川越市消防本部及び消防署が発足する。
	4月 1日	浦和市消防本部及び消防署が発足する。
	4月23日	大宮市消防本部及び消防署が発足する。
	7月24日	消防法(法律第186号)が制定される。
	8月27日	埼玉県消防協会が財団法人として認可される。
	12月 1日	熊谷市消防本部で米軍車輛(シボレー)を救急車に改造し、県下初の救急業務を開始する。
	昭和25年	4月14日
5月 9日		埼玉県消防学校を浦和市高砂町に設置し、消防訓練所を廃止する。
5月13日		埼玉県消防操法大会第1回大会を大宮公園で開催する。
昭和26年	2月 1日	火災予防条例準則(国消管第235号)が定められる。
昭和27年	7月31日	都道府県消防学校が消防組織法の改正により必置制となる。
	10月 1日	秩父市消防本部が発足する。
昭和30年	3月15日	初の消防用短波無線電話器を熊谷消防本部で装備し、使用開始する。
	4月 1日	本庄市消防本部が発足する。
	9月17日	所沢市消防本部及び消防署が発足する。
昭和31年	4月10日	埼玉県危険物安全協会連合会が設立される。
昭和32年	6月 1日	加須市消防本部が発足する。
昭和34年	4月 1日	蕨市消防本部及び消防署が発足する。
	10月 1日	越谷市、飯能市の各消防本部及び消防署が発足する。
昭和35年	2月21日	初の危険物取扱主任者試験が実施される。
	4月 5日	埼玉県消防学校を浦和市常盤町に移転する。
	10月 1日	羽生市消防本部及び消防署が発足する。
昭和36年	11月 5日	足立町(現志木市)で消防団が救急業務を開始する。
	6月 5日	草加市消防本部及び消防署が発足する。
	8月 1日	消防力の基準(消防庁告示第2号)が定められる。
	9月 4日	初の防火管理者講習会が与野市外20か所で実施される。

年	月 日	記 事
昭和37年	11月22日	火災予防条例準則が全面改正される。(自治甲予発73号)
	2月15日	初の屈折はしご付ポンプ車が川口市消防本部で装備される。
昭和38年	4月15日	消防法の改正により、救急業務が消防の任務とされる。
	8月 1日	春日部市消防本部が発足する。
昭和39年	10月 1日	岩槻市消防本部及び消防署が発足する。
	8月12日	初の県主催の防災総合訓練を羽生市で実施する。
	12月 1日	初の化学消防車が川口市消防本部で装備される。
昭和40年	12月10日	消防水利の基準(消防庁告示第7号)が定められる。
	1月 1日	鳩ヶ谷町消防本部が発足する。
	2月17日	市町村消防計画の基準(消防庁告示第1号)が定められる。
	4月 1日	県の消防施設整備制度を設ける。
昭和41年	同	本庄市、東松山市、上尾市、与野市、戸田市、大和町(現和光市)及び皆野町の各消防本部及び消防署が発足する。
	同	川口市消防訓練所が設立される。
	8月 7日	初の消防設備士試験を浦和市立高校で実施する。
	9月 1日	鴻巣市消防本部及び消防署が発足する。
	10月15日	埼玉県消防学校を大宮市土呂町に移転する。
昭和42年	11月 1日	狭山市消防本部及び消防署が発足する。
	4月 1日	入間市、朝霞市及び福岡町の各消防本部及び消防署が発足する。
	7月 1日	蓮田市消防本部及び消防署が発足する。
	8月 1日	足立町(現志木市)消防本部が発足する。
	12月 5日	妻沼町消防本部及び消防署が発足する。
昭和43年	1月 1日	新座市消防本部及び消防署が発足する。
	7月 1日	桶川市消防本部及び消防署が発足する。
	11月 1日	寄居町消防本部及び消防署が発足する。
昭和44年	12月 1日	児玉町消防本部及び消防署が発足する。
	1月 1日	三郷町消防本部及び消防署が発足する。
	3月25日	初の救急指定センターが川口市消防本部に設置され、運用開始される。
昭和45年	4月 1日	久喜町鷲宮町消防組合(久喜地区消防組合の前身)が発足する。
	11月 1日	寄居地区消防組合(寄居町、川本町、花園村)が発足する。
	3月 1日	野上町(現長瀬町)消防本部及び消防署が発足する。
	4月 1日	八潮町消防本部及び消防署が発足する。
	11月 1日	入間東部地区消防組合(福岡町、富士見町、三芳村、大井村)が発足する。
昭和46年	12月 1日	北本町消防本部が発足する。
	4月 1日	秩父市広域市町村圏組合による秩父消防本部、消防署が発足する。
	4月 1日	小川地区消防組合(小川町、嵐山町、都幾川村、東秩父村)、幸手町の各消防本部、消防署が発足する。

年	月 日	記 事
昭和47年	6月15日	吉川・松伏消防本部が発足する。
	10月 1日	深谷地区消防組合（深谷市、岡部町、豊里村）が発足する。
昭和48年	4月 1日	熊谷地区消防組合（熊谷市、大里村、江南村、妻沼町）が発足する。
	10月 1日	坂戸・鶴ヶ島消防組合が発足する。
昭和49年	3月31日	児玉郡市広域消防本部が発足する。
	4月 1日	川越地区消防組合（川越市、川島町）東松山地区消防組合（東松山市、吉見町、滑川村）、白岡町の各消防本部及び消防署が発足する。
	4月 1日	加須地区消防組合（加須市、騎西町、大利根町、北川辺町）が発足する。
昭和50年	7月22日	第1回消防救助技術指導会埼玉県大会が川口市で開催される。
	12月27日	埼玉県防災行政無線の第1期工事無線局を開局申請する。
昭和51年	4月 1日	庄和町消防本部が発足する。
	7月 1日	杉戸町消防本部が発足する。
昭和53年	1月 1日	日高町消防本部が発足する。
	4月 1日	鴻巣地区消防組合（鴻巣市、吹上町、川里村）の消防本部及び消防署が発足する。
	5月 1日	埼玉県消防学校吹上分校を設置する。
昭和54年	11月 1日	毛呂山、鳩山消防組合（西入間広域消防組合の前身）が発足する。
	2月 1日	埼玉県防災行政無線が完成し、開局する。
昭和55年	10月 1日	県地震対策室を新設する。
	1月 1日	本校、分校を統合し、吹上町に埼玉県消防学校を設置する。
昭和56年	10月26日	初の山林火災防備訓練を両神村で実施する。
	4月 1日	県消防防災課を消防課と改称、地震対策室を地震防災課とする。
	9月 1日	初の六都県市合同防災訓練を中央会場が千葉市で、埼玉会場が、新座市で開催される。
昭和57年	4月 1日	埼玉県救急医療情報センターが大宮赤十字病院に開設される。
	10月 1日	毛呂山、鳩山消防組合を西入間広域消防組合と改称し、越生町が加入する。
昭和58年	7月20日	「救急の日（9月9日）」及び「救急医療週間」（消防救第27号）が制定される。
	4月 1日	県消防課と地震防災課を統合、消防防災課に再編する。
	同	伊奈町消防本部が設置される。
昭和59年	4月 2日	伊奈町及び宮代町が消防常備化の政令指定を受ける。
	4月 1日	宮代町消防本部及び消防署が発足する。
昭和60年	7月 1日	県民健康センター内の救急医療情報センターで救急医療情報県民案内が開設される。
昭和61年	4月15日	消防法の改正により、救急業務の対象及び応急手当の明確化並びに市町村の救助隊設置の法的根拠が明確化される。

年	月 日	記 事	
昭和62年	9月16日	「119番の日」（11月9日）」（消防総第659号）が制定される。	
	9月19日	川口市が国際消防救助隊編成協力市として登録される。	
昭和63年	5月29日	埼玉県自主防災組織連絡協議会が設立される。	
	同	埼玉県婦人防火クラブ連絡協議会が設立される。	
	同	埼玉県幼少年婦人防火委員会が設立される。	
平成元年	10月 4日	自治省消防庁から「患者等搬送事業指導基準」「患者等搬送事業認定基準」が示される。（消防救第116号）	
	11月 1日	初の女性消防団員が幸手市で1名採用される。	
	11月17日	全国火災予防運動の実施期間が見直される。 春季全国火災予防運動 3月 1日～ 3月 7日 秋季全国火災予防運動 11月 9日～11月15日	
平成 2年	4月 1日	越谷防災基地を開設する。	
平成 3年	1月 1日	県の組織改正により、消防防災課に防災航空係（通称：埼玉県防災航空隊）を設置する。	
	4月 1日	防災ヘリコプター「あらかわ」の運航を開始する。	
	4月23日	救急救命士法が公布される。	
	5月15日	（財）救急振興財団が設立され、第1期生60名が研修を開始する。 （本県から2名入校）	
平成 4年	4月 1日	小川地区消防組合と東松山地区消防組合が合併し、比企広域市町村圏組合消防本部が設立される。	
	4月19日	第1回救急救命士国家試験が行われ、本県からは、（財）救急振興財団の研修生2名を含む、9名の消防職員が合格する。	
平成 5年	6月 4日	新座防災基地を開設する。	
平成 6年	6月 1日	埼玉県防災学習センター（吹上町）を開設する。	
平成 7年	1月17日	「兵庫県南部地震」が発生、神戸市を中心に大規模な被害をもたらし、川口市、浦和市、大宮市、所沢市、入間東部地区消防組合、比企広域市町村圏組合及び川越地区消防組合の各消防本部から応援派遣される。国がこの地震による災害を「阪神・淡路大震災」と命名する。	
	4月 1日	鴻巣地区消防組合が埼玉県央広域事務組合消防本部に改まる。	
	平成 8年	1月17日	埼玉県防災ボランティア登録制度がスタートする。
		同	第1回大震災対処訓練を実施する。
	4月 1日	県の組織改正により、防災局長を設置するとともに、消防防災課から地震対策課が独立する。	
	4月 1日	埼玉西部広域消防本部（飯能市、日高市、名栗村）が設立され、発足する。これにより、県内の非常備村は南河原村だけとなる。	
	同	埼玉県央広域消防本部に、桶川市、北本市の各消防本部が加入する。	
	5月 8日	彩の国レスキュー隊が発足する。	
	5月24日	秩父防災基地を開設する。	

年	月 日	記 事
平成 9年 平成10年	8月15日	防災ヘリコプター「あらかわ2」の運航を開始し、県の防災ヘリコプターは2機体制となる。
	10月 1日	各消防本部で、消防職員委員会制度がスタートする。
	4月 1日	久喜地区消防組合消防本部に、宮代町消防本部が加入する。
	4月 1日	県の組織改正により、地震対策課を消防防災課に統合する。
平成11年 平成12年	10月 1日	埼玉県南西部消防本部（朝霞市・志木市・和光市・新座市）が発足する。
	9月13日	埼玉県救急救命士養成所を開所する。（第1期30名）
	1月20日	「消防力の基準」の全面改正が行われる。
平成13年	2月17日	群馬県不父見山（埼玉県分が主）で大規模な山林火災が発生し、近隣応援及び自衛隊災害派遣を要請する。
	5月16日	埼玉県中央防災基地を開設する。
	3月24日	広島県安芸灘を震源にマグニチュード6.7、震度6弱の地震が発生し、消防庁長官が緊急消防援助隊航空部隊の出動を要請する。
	5月 1日	浦和市・大宮市・与野市の三市合併によりさいたま市消防本部が誕生。
平成14年	9月 1日	新宿歌舞伎町において、小規模雑居ビル火災が発生し死者44名（内8名が埼玉県民）の惨事となる。
	4月26日	上記火災を踏まえて、消防法の一部が改正される。
	7月 1日	「埼玉県震災予防のまちづくり条例」を施行する。
平成15年 平成16年	7月 2日	埼玉県メディカルコントロール協議会が発足する。
	6月18日	消防組織法が一部改正され、緊急消防援助隊が法制化される。
平成17年	1月19日	埼玉県単独として初めての「地震対応防災図上訓練」を実施する。
	3月10日	児玉郡美里町で山林火災が発生し約19haを焼失。航空自衛隊、東京消防庁、横浜市消防局に空中消火の応援を要請した。
	7月 5日	本県で初の気管挿管病院実習をさいたま市消防局が、自治医科大学付属大宮医療センターにおいて開始する。
	7月13日	新潟・福島豪雨に係る緊急消防援助隊として、県内9消防本部から計22隊が新潟県に出動し、三条市を中心に267人を救出する。
	9月17日	さいたま市消防局の救急救命士が、気管内チューブによる気道確保を行うことができる本県最初の救急救命士として認定される。
	10月23日	新潟中越地震が発生。翌24日に緊急消防援助隊の求めにより県内19消防本部から計39隊が被災地で活動する。
	4月 1日	県環境防災部を環境部と危機管理防災部に再編する。
	同	さいたま市と岩槻市、秩父市と吉田町・大滝村・荒川村が合併し、県内消防本部数が38となる。
	6月13日	「消防力の基準」が改正され「消防力の整備指針」として告示される。
	7月 7日	埼玉県と埼玉医科大学、川越地区消防局が、「防災ヘリコプターによるドクターヘリの運航」に係わる協定を締結する。

年	月 日	記 事
平成18年	10月 1日	熊谷市と大里町・妻沼町、鴻巣市と吹上町・川里町、春日部市と庄和町、上福岡市と大井町（新市名：ふじみ野市）、小鹿野町と両神村がそれぞれ合併し、県内消防本部数が37となる。
	10月19日	埼玉県と茨城県、栃木県、群馬県、山梨県の5県で第1回「北関東近県広域航空部隊等合同訓練」を川島町の本田航空エアポートで実施する。
	1月 1日	行田市と南河原村、深谷市と岡部町・川本町・花園町、神川町と神泉村が合併し、県内消防本部数が36となる。
	6月 1日	消防法の改正により、住宅用火災警報器設置が義務化される。
	7月12日	市町村の消防広域化に関する基本指針が示される。
平成19年	7月19日	彩の国レスキュー隊を解散し、埼玉県特別機動援助隊（愛称「埼玉SMART」）が発足する。
	7月16日	新潟県中越沖地震が発生。緊急消防援助隊として防災航空隊が出動。
	8月16日	熊谷地方気象台で40.9℃の気温を観測。日本の気象官署による最高気温を更新した。
平成20年	10月26日	埼玉医科大学総合医療センターによるドクターヘリが就航する。
	3月28日	「埼玉県消防広域化推進計画」が策定される。
	6月14日	岩手・宮城内陸地震が発生。緊急消防援助隊として、さいたま市消防局と防災航空センターから計11隊が出動する。
	7月24日	岩手県沿岸北部を震源とする地震が発生。緊急消防援助隊として、防災航空隊が出動する。
平成21年	10月 8日	消防組織法の一部改正を受け、「緊急消防援助隊埼玉県隊応援等実施計画」及び「同計画運用基準」の一部改正並びに「緊急消防援助隊埼玉県受援計画」の全部改正が行われる。
	7月28日	早朝夜間における防災ヘリコプターによるドクターヘリの運用の開始。
	10月30日	傷病者の症状等に応じた搬送及び受入れの円滑化を図るため、消防法の一部を改正する法律が施行された。
平成22年	7月25日	埼玉県秩父市大滝地内にて、救助活動中の防災ヘリが墜落し、防災航空隊員2名、本田航空職員2名、秩父消防本部職員1名が殉職する。
	9月 2日	埼玉県防災ヘリコプター墜落事故殉職者合同葬が執行された。
	6～9月	熊谷で猛暑日（最高気温35℃以上）が過去最高の41日を記録した。県内で熱中症等に伴う救急搬送人員が3,819人となる。
平成23年	12月24日	本県における「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」を策定する。
	同	埼玉県防災航空隊山岳救助活動ガイドラインを策定する。
	3月11日	「東北地方太平洋沖地震」が発生。本県は、25消防本部366隊を緊急消防援助隊として被災地に派遣、防災航空隊による応援活動を行った。国は、この地震による災害を総称し、「東日本大震災」と命名した。本県では、昭和41年に発生した台風26号以来、45年ぶりに災害対策本部

年	月 日	記 事
		を設置し、福島第一、第二原子力発電所の事故発生に伴い、初の危機対策本部を設置した。
		県内では負傷者 104人、建築物被害 17,314戸。被災地における埼玉県民の死者 15人（岩手県4人、宮城県9人、福島県2人）であった。また、東京電力による輪番停電（計画停電）が実施された。
平成24年	10月11日	川口市、鳩ヶ谷市が合併し川口市となり、県内消防本部数が35となる。
	6月 1日	防災ヘリコプター「あらかわ3」「同あらかわ4(消防庁貸与)」の運行を開始し、県の防災ヘリコプターは3機体制となる。
	11月29日 ～30日	平成24年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を幹事県として陸上自衛隊朝霞訓練場等で実施した。
平成25年	1月16日	川口市消防局の救急救命士がビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管内チューブによる気道確保を行うことができる本県最初の救急救命士として認定される。
	4月 1日	所沢市、狭山市、入間市、埼玉西部広域の各消防本部が広域化し、埼玉西部消防局となる。また、久喜地区消防組合、幸手市、白岡市、加須市、杉戸町の各消防本部が広域化し、埼玉東部消防組合消防局となる。これにより、県内の消防本部数が28となる。
	7月27日	平成22年7月に発生した埼玉県防災航空機墜落事故で殉職した5名の慰霊碑を「彩甲斐街道出会いの丘」に設置し、除幕式を行った。
	9月 2日	竜巻により、越谷市、松伏町で住宅全壊31棟の被害をもたらした。越谷市に被災者生活再建支援法が適用された。
	9月16日	竜巻により、熊谷市で住宅全壊10棟の被害をもたらした。熊谷市に被災者生活再建支援法が適用される。
	10月16日 ～31日	台風26号により伊豆大島で土砂災害が発生し、緊急消防援助隊として、救助隊24隊150人（さいたま市消防局）、航空隊9隊47人（県防災航空隊）を東京都大島町に派遣する。
	12月13日	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が公布及び施行される。
平成26年	2月17日	2月14日から15日にかけての大雪に伴う孤立者等の救助のため、17日に自衛隊に災害派遣を要請する。
	4月 1日	県と市町村共同による「埼玉県・市町村被災者安心支援制度」を創設し、運用を開始する。
	4月 1日	「埼玉県広域災害救急医療情報システム」を活用したタブレット端末を全ての救急車に配備し、運用を開始する。4月28日から本県と群馬の間で、同システムの相互運用を開始する。
	9月10日	平成25年の竜巻災害で活動した越谷市消防団、熊谷市消防団が防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞する。
	11月22日	長野県北部を震源とする地震が発生し、緊急消防援助隊として、航空隊

年	月 日	記 事
平成27年	～23日	1隊7人（県防災航空隊）を長野県に派遣する。
	7月25日	埼玉県女性消防団員大会（公益財団法人埼玉県消防協会主催）が開催され、平成元年11月1日に県内初の女性消防団員が採用されたことにちなんで、11月1日を「埼玉県女性消防団員の日」とすることが宣言された。
	9月10日 ～17日	関東・東北地方において豪雨災害が発生し、緊急消防援助隊として、県内5消防本部56隊202人、航空隊（県防災航空隊）6隊36人を茨城県常総市に派遣する。
平成28年	11月 1日	「埼玉県女性消防団員の日」である11月1日を中心に県、市町村、消防団が一体となった消防団PR（県下一斉PR）を行った。
	4月 1日	草加市、八潮市の両消防本部が広域化し、草加八潮消防局が発足する。これにより、県内の消防本部数が27となる。
	4月14日 ～16日	熊本県熊本地方を震源とした地震が発生し、2度に渡り震度7を記録する。本県からは、職員を派遣して被災地を支援するほか、支援物資としてブルーシート5,000枚を提供する。
平成29年	11月 1日	県内の消防団員を地域で支える制度「埼玉県消防団応援プロジェクト」を開始する。
	2月16日 ～28日	三芳町で鎮火まで12日間を要する物流倉庫火災が発生する。16日から21日までの間、近隣応援・県下応援・埼玉SMARTの応援隊を含む16消防本部4消防団から延べ703台1,281人が出動する。
	3月27日	栃木県那須町で雪崩災害発生。緊急消防援助隊としてさいたま市消防局から指揮隊及び後方支援小隊（無人ヘリ）を派遣する。
平成30年	4月 1日	坂戸市において、県内初となる学生機能別消防団が発足する。
	4月 1日	越谷市において、学生機能別団員を設置する。
	7月 8日 ～17日	平成30年7月豪雨による被災地支援のため、岡山県倉敷市へ職員を派遣するほか、緊急消防援助隊として航空小隊2隊15人（県防災航空隊）を愛媛県及び高知県に派遣する。
平成31年 令和2年	9月 6日 ～9日	北海道胆振地方中東部を震源とする地震が発生し、緊急消防援助隊として航空小隊1隊8人（県防災航空隊）を北海道勇払郡厚真町に派遣する。
	4月 1日	毛呂山町において、学生機能別団員を設置する。
	9月 4日	平成31年の林野火災で活動したときがわ消防団、令和元年の台風19号で活動した東松山消防団が防災功労者内閣総理大臣表彰を受賞する。
令和4年	3月 4日	第74回日本消防協会定例表彰式において、毛呂山消防団が特別表彰「まとい」を受賞する。
令和5年	4月1日	上尾市、伊奈町の両消防本部が広域化し、上尾市消防本部となる。これにより、県内の消防本部数が26となる。
令和6年	1月2日	石川県能登半島を震源とする地震が発生し、被災地支援のため職員を派遣

年	月 日	記 事
	~2月12日	するほか、支援物資としてブルーシート2,000枚を提供する。また、緊急消防援助隊として航空小隊2隊14人（県防災航空隊）を石川県輪島市等に派遣する。
	9月21日 ~10月3日	令和6年9月能登半島豪雨による被災地支援のため、緊急消防援助隊として航空小隊2隊8人（県防災航空隊）を石川県に派遣する。

第 2 - 2 表 消防常備化の推移

(各年4月1日現在)

区 分	昭和	35年	40年	45年	50年	55年	60年	平成	7年	12年	17年	22年	27年	令和	5年	6年	7年
	24年							2年						4年			
市町村数(A)	325	95	94	93	92	92	92	92	92	92	85	64	63	63	63	63	63
常備市町村(B)	5	14	24	44	79	87	90	90	90	91	84	64	63	63	63	63	63
単独設置	5	14	24	39	31	32	34	34	30	25	23	24	16	14	13	13	13
組合方式設置				5	48	55	56	56	60	66	61	39	46	48	48	48	48
事務委託												1	1	1	2	2	2
組合方式消防				2	13	15	15	15	15	16	16	12	12	13	13	13	13
常備化率B/A(%)	1.5	14.7	25.5	47.3	85.9	94.6	97.8	97.8	97.8	98.9	98.8	100	100	100	100	100	100

(各年4月1日現在)

区 分		令和元年	令和4年	令和7年
消防ポンプ 自動車(台)	算定数	918	909	880
	整備数	869	866	835
	比率(%)	94.7	95.3	94.9
はしご自動車 (台)	算定数	60	59	55
	整備数	60	58	56
	比率(%)	100	98.3	101.8
化学消防車 (台)	算定数	40	39	38
	整備数	41	39	37
	比率(%)	102.5	100.0	97.4
救急自動車 (台)	算定数	236	239	240
	整備数	222	229	235
	比率(%)	94.1	95.8	97.9
救助工作車 (台)	算定数	61	60	56
	整備数	59	58	55
	比率(%)	96.7	96.7	98.2
消防水利 (箇所)	算定数	59,732	60,681	49,072
	整備数	46,745	48,126	40,991
	比率(%)	78.3	79.3	83.5

注1 消防施設整備計画実態調査によるもの、おおむね3年に1回実施。

注2 各車両は非常用車両を除く。

注3 「消防ポンプ自動車」数は消防本部と消防団車両の合計数である。

注4 「化学消防車」数は、化学車と泡を放出することができる消防ポンプ車の合計数である。

注5 「はしご自動車」数は、15m以上の「はしご付自動車」と「屈折梯子付自動車」の合計数である。

第2-4表 消 防 本 部

団 体 名	本部設置 年月日	署 数	出張 所数	消防長		職 員 数				消防 吏員 平均 年齢	消 防			
				専 任	兼 任	条例 定数	消防 吏員	うち女性	その他 の職員		普 通 車	水 槽 付 車	は し ご 車	化 学 車
令和3年		64	129	27	0	8,653	8,602	366	61	38.5	175	161	61	40
令和4年		64	127	27	0	8,709	8,642	374	62	38.7	178	159	59	39
令和5年		64	126	26	0	8,877	8,643	376	60	39.0	177	159	57	38
令和6年		63	127	26	0	8,984	8,693	389	59	39.2	204	136	57	38
令和7年		63	127	26	0	8,988	8,726	406	60	39.3	204	136	58	37
1	さいたま市	H13.05.01	10	16	○	1,393	1,436	69	17	41.4	43	11	10	3
2	熊谷市	H19.02.13	3	3	○	275	253	13	7	40.1	6	7	2	1
3	川口市	S23.03.07	3	10	○	610	607	38	20	38.1	17	2	3	2
4	行田市	S25.04.14	1	2	○	124	108	5	0	39.1	4	2	1	1
5	春日部市	H17.10.01	2	6	○	298	295	10	3	38.2	6	8	2	1
6	羽生市	S35.10.01	1	1	○	79	79	0	0	40.5	4	1		1
7	深谷市	H18.01.01	1	7	○	254	231	5	0	40.8	4	8	1	1
8	上尾市	S40.04.01	2	5	○	328	339	13	0	38.7	7	7	2	2
9	越谷市	S34.10.01	1	5	○	331	355	21	3	36.1	8	6	2	1
10	蕨市	S34.04.01	1	1	○	88	85	2	1	38.9	2	2	2	
11	戸田市	S40.04.01	1	2	○	168	156	10	0	36.9		5	2	1
12	三郷市	S44.01.01	1	2	○	175	179	9	1	36.6	3	3	1	1
13	蓮田市	S42.07.01	1	1	○	109	96	7	2	35.4	2	2		1
14	埼玉県南西部	H10.10.01	4	4	○	485	437	25	18	38.1	11		4	2
15	秩父	S46.04.01	1	4	○	190	181	6	0	38.3	6	1	1	
16	入間東部地区	S45.11.01	2	3	○	319	299	15	2	38.7	3	5	2	1
17	吉川松伏	S46.06.15	2	1	○	160	156	4	1	39.8	4	2	1	1
18	児玉郡市広域	S48.03.31	1	6	○	229	218	8	1	38.7	6	6	1	1
19	坂戸・鶴ヶ島	S47.10.01	2	2	○	240	215	7	2	36.7	2	4	2	1
20	比企広域	H04.04.01	2	7	○	286	278	11	0	38.4	2	8	2	2
21	川越地区	S48.04.04	4	4	○	435	441	21	1	42.3	10	5	4	3
22	埼玉県央広域	S51.04.01	3	6	○	349	346	15	0	39.6	4	8	1	1
23	西入間広域	S51.11.01	1	2	○	120	114	3	6	33.6	3	4	1	
24	埼玉西部	H25.04.01	5	14	○	902	861	46	0	39.9	22	14	5	4
25	埼玉東部	H25.04.01	6	9	○	682	619	22	0	39.5	17	11	3	3
26	草加八潮	H28.04.01	2	4	○	359	342	21	0	38.6	8	4	2	2

注1 消防ポンプ自動車等は、非常用自動車を含む。

注2 本表中の「普通車」とは、「消防ポンプ自動車」である。

注3 本表中の「水槽付車」とは、「水槽付消防ポンプ自動車」である。

注4 本表中の「その他」とは、他の車両区分に属さないものである。(起震車以外の緊急自動車として認めら

注5 職員数には、定数外の再任用職員を含む。

現有勢力状況

(令和7年4月1日現在)

ポ ン プ 自 動 車 等 (台)																	
救急車	指揮車	救助工作車	小型動力ポンプ積載車	小型動力ポンプ(非車載)	電源照明車	広報車	空気充填車	資機材搬送車	支援車	クレーン車	水槽車	移動無線車	防災指導車	起震車	ドローン	水上バイク	その他
287	52	59	17	103	2	66	0	85	19	0	12	0	11	9	15	6	125
289	52	60	17	111	2	66	0	87	18	0	12	0	11	9	18	6	127
294	54	59	18	107	2	67	0	87	19	0	12	0	10	9	19	7	129
298	54	59	18	107	2	67	0	87	19	0	12	0	10	9	19	7	129
303	53	58	17	104	2	66	0	84	21	0	13	0	10	9	33	7	121
43	11	12		36	1			10	3		1			1	4	1	16
9	1	2		4				1	2						1	1	15
20	4	3	13	13				3	2					1	5	1	3
5	1	1		1		3		1			1				1		
10	1	2	1	1				2	1								1
5	1	1													1		
10	2	1		7		3		2	1		1				1	1	1
11	2	2		7		6		2									3
11	1	2						4	1					1	2		4
4	1	1						1									1
6	1	1		9		2		2	1		1				1	1	3
8	1	1	2	2		6		1							2		1
4	1	1				1		1							1		1
15	1	3		2				5	1		1			1	2	1	10
11	2	1						1			1				1		6
10	1	2				6		2	1					1			
5	1	1						3							2		1
8	1	1						1								1	11
8	2	1				3		3	1		1				1		
11	2	2				13		3	1		2		1	1	2		
13	1	3		9		8		5	1		1			1			4
12	2	2		3		14		1							2		2
4	1	1	1					1	1		1						5
26	5	5		10	1			16	1		2		9	1	1		12
22	4	4						5	3						3		16
12	2	2				1		9						1			5

れた車両に限る。)

第2-5表 消 防 団

団 体 名	分 団 数 等	条 例 定 数	団 員 数 (人)	うち 女性 団 員	消 防 団 員 の 平 均 年 齢	消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 (台)									
						普 通 車	水 槽 付 車	小 型 ポ ン プ 積 載 車	小 型 ポ ン プ 非 積 載	指 揮 車	無 人 航 空 機 (ド ロ ー ン)	広 報 車	水 槽 小 型 ポ	自 動 二 輪 車	そ の 他
令和 3年	622	15,676	13,763	726	42.8	567	22	291	111	16	1	15	10	7	1
令和 4年	620	15,593	13,542	731	43.3	562	24	291	111	15	1	16	10	7	0
令和 5年	618	15,483	13,332	734	43.8	561	23	290	140	14	3	12	8	7	0
令和 6年	620	15,393	13,126	745	44.2	559	21	291	131	15	3	13	7	7	0
令和 7年	619	15,390	13,027	756	45.0	551	24	295	141	28	6	17	7	7	0
1	さいたま市	66	1,432	1,210	107	52.0	59		6	65					
2	熊谷市	34	528	467	12	47.9	32		1		1	1			
3	川口市	30	515	428	34	49.5	28		1						
4	行田市	21	305	249	13	48.7	14		6		1	1			
5	春日部市	14	214	192	17	50.4	14								
	春日部市春日部	8	214	114	9	50.8	8								
	春日部市庄和	6		78	8	50.0	6								
6	羽生市	9	225	205	6	44.6	11		1						
7	深谷市	26	394	371	19	39.3	25			1					
8	上尾市	8	163	126	8	45.4	8								
9	越谷市	12	480	379	31	48.2	20		22	3					
10	蕨市	6	108	84	4	50.5	6			6					
11	戸田市	8	124	98	9	47.7	7			7					
12	三郷市	7	360	289	12	47.5			24	2					
13	蓮田市	6	157	127	7	46.6	6			1					
14	伊奈町	3	74	62	4	47.4	3								
15	埼玉県南西部	30	606	496	32	44.8	25	2	3	6	4		3		
	朝霞市	8	138	124	5	44.1	8		1		1		1		
	志木市	6	103	92	5	47.2	4	1	1		1				
	和光市	7	130	101	10	47.0	5	1		6	1		1		
	新座市	9	235	179	12	42.9	8		1		1		1		
16	秩父広域	56	1,990	1,730	57	42.2	5	6	127	2	6		3	4	
	秩父市	23	950	881	21	42.6	2	2	71	1	3		3		
	横瀬町	5	144	120	4	37.1			12						
	皆野町	5	251	166	10	42.0	1	1	6		1				
	長瀨町	2	100	86	11	38.7	2		5	1	1			1	
	小鹿野町	21	545	477	11	43.7		3	33		1			3	
17	入間東部地区	23	374	280	21	37.6	23								
	富士見市	8	129	93	4	39.9	8								
	ふじみ野市	10	135	100	8	37.2	10								
	三芳町	5	110	87	9	35.8	5								
18	吉川松伏	22	425	356	21	50.3			21						
	吉川市	14	320	261	9	50.3			14						
	松伏町	8	105	95	12	50.5			7						
19	児玉郡市広域	28	726	651	26	39.6	23	1	14	3					
	本庄市	12	340	310	4	41.0	11		10						
	美里町	5	102	80		39.7	3		2	3					
	神川町	7	174	151	18	38.5	6		2						
	上里町	4	110	110	4	37.0	3	1							

現有勢力状況

(令和7年4月1日現在)

団体名	分団数等	条例定数	団員数 (人)	うち 女性 団員	消防 団員の 平均 年齢	消 防 ポ ン プ 自 動 車 等 (台)										
						普 通 車	水 槽 付 車	小 型 ポ ン プ 積 載 車	小 型 ポ ン プ 非 積 載	指 揮 車	無 人 航 空 機 (ド ロ ー ン)	広 報 車	水 槽 小 型 ポ ン プ	自 動 二 輪 車	そ の 他	
20 坂戸・鶴ヶ島	10	363	306	50	38.7	19	1	1				1				
坂戸市	6	280	245	41	38.1	16		1								
鶴ヶ島市	4	83	76	9	40.6	3	1					1				
21 比企広域	19	774	683	49	39.5	30	10	5	5	4		3	3			
東松山市	6	101	84	9	47.2	4	2			1		1				
滑川町	2	60	59	5	36.0	4										
嵐山町	2	110	105	7	41.1	4	1									
小川町	2	130	124	12	38.0	6	2			3	1	1				
吉見町	2	115	97	6	38.1	5	2	1		1						
ときがわ町	3	139	120	6	37.2	5	2	1	2	1		1				
東秩父村	2	119	94	4	39.4	2	1	3					3			
22 川越地区	18	459	374	30	43.3	18		1	1	2						
川越市	12	330	258	21	43.8	12		1	1	1						
川島町	6	129	116	9	42.2	6				1						
23 埼玉県央広域	31	676	628	27	46.8	29			14	1		1				
鴻巣市	15	357	322	15	47.1	13			9			1				
桶川市	10	184	181	9	47.0	10										
北本市	6	135	125	3	45.7	6			5	1						
24 西入間広域	14	383	343	31	36.0	12	2	8	2	2	6	2				
毛呂山町	5	185	149	17	35.9	5	1	4		1	2	1				
越生町	6	103	103	7	33.2	4	1	1			2					
鳩山町	3	95	91	7	39.3	3		3	2	1	2	1				
25 埼玉西部	42	1,498	1,192	62	39.4	43	2	29	7	4		1			7	
所沢市	10	326	253	25	42.6	10										
飯能市	11	365	332	7	38.8	4	1	14	6	1		1				
狭山市	7	333	230	14	40.2	13		5		1						
入間市	7	313	216	7	39.4	11	1	8		1						
日高市	7	161	161	9	36.1	5		2	1	1					7	
26 埼玉東部	61	1,415	1,167	46	47.4	69		6	17	2		1				
加須市	21	445	383	6	45.6	21				1						
久喜市	10	401	310	11	47.9	25										
幸手市	8	195	154	5	47.9	8			9							
白岡市	8	142	117	6	50.7	7										
宮代町	6	98	89	8	55.1			6								
杉戸町	8	134	114	10	50.5	8			8	1		1				
27 草加八潮	8	467	396	20	48.2	14			19							
草加市	5	230	208	15	50.6	10			4							
八潮市	3	237	188	5	45.7	4			15							
28 寄居町	7	155	138	1	41.5	8										

注1 秩父市は分団制ではなく、部制としている。

注2 本表中の「普通車」とは、「消防ポンプ自動車」である。

注3 本表中の「水槽付車」とは、「水槽付消防ポンプ自動車」である。

第 2 - 6 表 年別消防組織一覽

(各年4月1日現在)

年別	消 防 本 部			消 防 団			
	消防本部数	署数	出張所数	消防団数	分団数	消防団員数	
昭和26年	6	6	248	323		70,135	
31年	9	12	323	108	1,145	44,510	
36年	15	24	588	95	864	29,982	
41年	30	33	1,197	94	748	22,965	
46年	42	67	2,196	92	702	20,879	
51年	46	123	4,019	91	637	17,357	
56年	47	152	5,060	89	615	16,485	
61年	49	169	5,655	89	610	15,990	
平成3年	49	179	6,228	89	598	15,708	
8年	45	188	7,345	89	600	15,429	
13年	41	194	7,759	92	612	14,987	
18年	36	66	132	7,992	74	599	14,494
19年	36	65	133	8,000	73	598	14,441
20年	36	66	131	8,044	71	598	14,395
21年	36	66	131	8,063	71	604	14,307
22年	36	66	131	8,097	71	585	14,271
23年	36	66	131	8,117	70	585	14,271
24年	35	65	132	8,154	67	617	14,278
25年	28	65	131	8,208	64	618	14,292
26年	28	64	130	8,272	64	618	14,276
27年	28	64	129	8,318	64	618	14,283
28年	27	64	129	8,372	64	616	14,338
29年	27	64	129	8,428	64	617	14,297
30年	27	64	129	8,480	64	618	14,202
令和元年	27	64	130	8,519	64	619	14,039
2年	27	64	130	8,576	64	619	13,934
3年	27	64	129	8,602	64	622	13,763
4年	27	64	127	8,642	64	620	13,542
5年	26	64	126	8,643	64	618	13,332
6年	26	63	127	8,693	64	620	13,126
7年	26	63	127	8,726	64	619	13,027

注 昭和32年から平成13年の数値は、署・出張所数の合計。

第 2 - 7 表 消防機械の保有数の推移

(各年4月1日現在)

年別	消 防 本 部 ・ 消 防 署 (台)						消 防 団 (台)				
	普通車	水槽付車	はしご車	化学車	救急車	その他	普通車	水槽付車	小型ポンプ積載車	小型ポンプ非積載	その他
昭和28年	13	10					276			414	5
33年	14	20				16	370	25		991	25
38年	25	29	2		9	19	434	28		1007	10
43年	36	46	7	8	40	26	500	24		872	43
48年	84	82	21	29	89	99	599	42		540	98
53年	109	125	29	39	141	151	551	29		364	152
58年	119	152	43	41	170	379	567	28		387	214
63年	132	169	45	45	194	449	593	24		371	244
平成5年	136	179	64	48	216	482	602	19		398	301
10年	158	168	67	51	225	525	590	20		397	362
15年	156	176	66	51	236	523	580	22	331	98	23
19年	155	171	65	50	246	539	576	24	318	100	34
20年	157	172	64	49	251	537	573	24	307	103	35
21年	154	177	63	49	253	543	574	22	302	115	36
22年	154	173	63	49	254	552	572	22	291	114	36
23年	150	175	63	49	255	548	569	24	305	93	35
24年	151	175	62	47	253	544	574	23	297	101	35
25年	152	172	63	46	257	548	574	23	299	101	36
26年	157	168	62	44	260	556	571	23	302	103	40
27年	158	167	61	42	260	557	568	23	301	100	43
28年	162	164	62	42	262	561	566	23	300	111	46
29年	162	167	62	41	264	573	564	23	298	105	46
30年	167	164	60	41	269	572	566	22	292	107	45
令和元年	168	162	61	41	274	585	567	22	291	109	49
2年	171	162	61	41	283	571	566	22	290	109	50
3年	175	161	61	40	287	582	567	22	291	111	50
4年	178	159	59	39	289	596	562	24	291	111	49
5年	177	159	57	38	294	599	561	23	290	140	44
6年	177	159	57	38	298	599	559	21	291	131	45
7年	204	136	58	37	303	598	551	24	295	141	65

注1 平成15年度から消防団欄に「小型動力ポンプ積載車」を設け、「小型動力ポンプ」・「その他」を別にした。

注2 本表中の「普通車」とは、「消防ポンプ自動車」である。

注3 本表中の「水槽付車」とは、「水槽付消防ポンプ自動車」である。

注4 本表中、消防本部・消防署欄の「その他」とは、「指揮車」、「救助工作車」及び「資機材搬送車」等をいい、消防団欄の「その他」とは、「指揮車」及び「広報車」等をいう。

第2-8表 消防・緊急業務用無線通信施設等の現況

(令和7年4月1日現在)

区分 消防本部名	無線 局数 計	固定局			基地局及び携帯基地局					移動局		その他 の 無線 局数	テレビ 監視	
		局数		その他 の局の 電波数	局数		電波の数			陸上 移動 局数	携帯 局数			
		多重	その他		基 地 局	携 帯 基 地 局	統 制 波	主 運 用 波	活 動 波					
計	5,067	4	30	2	26	0	66	22	75	4,998	0	0	13	
1	さいたま市	1,045				2		3	1	9	1,043			2
2	熊谷市	83				1		3	1	2	82			
3	川口市	301				2		3	1	4	299			2
4	行田市	53									53			
5	春日部市	133				1		3	1	2	132			
6	羽生市	43				1		3	1	2	42			
7	深谷市	137				1		3	1	3	136			2
8	上尾市	218				1		3	1	3	217			1
9	越谷市	135				1		3	1	2	134			
10	蕨市	79				1		3	1	2	78			
11	戸田市	103				1		3	1	2	102			
12	三郷市	106				1		3	1	2	105			
13	蓮田市	26				1		3	1	2	25			
14	埼玉県南西部	316	2	30	2	1		3	1	3	283			1
15	秩父	92				2		3	1	3	90			2
16	入間東部地区	142				1		3	1	2	141			
17	吉川松伏	45				1		3	1	2	44			3
18	児玉都市広域	128				1		3	1	2	127			
19	坂戸・鶴ヶ島	115									115			
20	比企広域	206									206			
21	川越地区	218				1		3	1	3	217			
22	埼玉県中央広域	186				1		3	1	3	184			
23	西入間広域	95									95			
24	埼玉西部	424	2			2		3	1	13	412			
25	埼玉東部	391				1		3	1	6	390			
26	草加八潮	247				1		3	1	3	246			

注 固定局のうち「多重」とは、多重無線伝送を行う固定局をいい、「その他」には、同報無線等が該当する。

第2-9表 携帯電話等の整備状況

(令和7年4月1日現在)

団 体 名		救急車両数	救急車整備携帯電話数		衛星携帯電話 保有数 (消防本部)
				うち災害 時優先	
計		303	373	279	47
1	さいたま市	43	43	43	5
2	熊谷市	9	8	8	1
3	川口市	20	16	16	4
4	行田市	5	4	4	0
5	春日部市	10	18	0	2
6	羽生市	5	5	5	0
7	深谷市	10	10	0	0
8	上尾市	11	21	21	3
9	越谷市	11	22	22	3
10	蕨市	4	4	4	0
11	戸田市	6	11	6	0
12	三郷市	8	16	16	0
13	蓮田市	4	8	4	0
14	埼玉県南西部	15	13	13	3
15	秩父	11	10	0	0
16	入間東部地区	10	18	9	1
17	吉川松伏	5	10	10	0
18	児玉郡市広域	8	7	4	0
19	坂戸・鶴ヶ島	8	6	6	2
20	比企広域	11	11	4	1
21	川越地区	13	12	12	9
22	埼玉県中央広域	12	12	12	2
23	西入間広域	4	4	4	1
24	埼玉西部	26	26	25	7
25	埼玉東部	22	38	11	1
26	草加八潮	12	20	20	2

第2-10表 化学消火薬剤の備蓄状況

(令和7年4月1日現在)

団 体 名	液剤合計 (キリットル)						粉末合計 (キログラム)				
	たんぱく系	合成界面活性剤	水成膜泡消火薬剤	水溶性液体用 泡消火薬剤 (耐アルコール用)	粉末消火剤						
					3%型	6%型	第1種	第2種	第3種	第4種	
計	108.75	4.28		102.10	1.45	0.92	318	0	0	318	0
1	さいたま市	30.67		30.67							
2	熊谷市	7.28		7.28							
3	川口市	4.30	0.40	3.90							
4	行田市	1.16	0.30	0.70		0.16					
5	春日部市	1.34	0.44	0.90							
6	羽生市	2.02		1.80	0.22		306			306	
7	深谷市	7.25		7.04	0.21						
8	上尾市	1.40		1.30	0.10						
9	越谷市	5.25		5.03		0.22					
10	蕨市	0.56		0.52	0.04						
11	戸田市	2.00		2.00							
12	三郷市	2.80		2.80							
13	蓮田市	1.70		1.70							
14	埼玉県南西部	5.62	0.28	5.10	0.24						
15	秩父	0.58		0.58							
16	入間東部地区	2.54	1.74	0.80							
17	吉川松伏	1.48		1.48							
18	児玉郡市広域	2.90		2.90							
19	坂戸・鶴ヶ島	0.54		0.54							
20	比企広域	2.49	0.04	2.45			12			12	
21	川越地区	7.06	1.08	5.98							
22	埼玉県央広域	3.16		3.10		0.06					
23	西入間広域	0.64		0.42		0.22					
24	埼玉西部	2.11		1.57	0.54						
25	埼玉東部	6.48		6.12	0.10	0.26					
26	草加八潮	5.42		5.42							

第2-11表 消防本部

区分 消防本部名	合計 (A)+(B) +(E)	消 火 栓			小 計 (B)=(C)+(D)				公 設 (C)				
		小計 (A)	公設	私設	防火水槽			井戸	防火水槽			井戸	
					100m ³ 以上	40~100m ³ 未満	20~40m ³ 未満		100m ³ 以上	40~100m ³ 未満	20~40m ³ 未満		
令和 3年	116,665	69,616	69,272	344	916	27,760	13,914	2,448	375	12,707	6,135	2,051	
令和 4年	117,833	70,791	70,447	344	937	27,886	13,978	2,436	376	12,766	6,218	2,040	
令和 5年	118,172	70,913	70,570	343	956	28,117	13,939	2,430	381	12,821	6,183	2,034	
令和 6年	118,423	71,099	70,761	338	968	28,204	13,935	2,415	382	12,824	6,196	2,024	
令和 7年	118,738	71,416	71,075	341	968	28,270	13,914	2,409	382	12,815	6,190	2,017	
1	さいたま市	16,788	12,328	12,262	66	128	2,010	2,113	0	89	491	435	
2	熊谷市	4,918	2,837	2,832	5	16	694	719	599	5	286	284	419
3	川口市	9,883	7,165	7,109	56	59	623	1,933	0	25	228	665	
4	行田市	2,271	825	817	8	1	137	51	1,257	1	41	25	1,214
5	春日部市	3,233	2,016	2,008	8	44	701	435	0	19	337	157	
6	羽生市	1,252	387	387		5	327	362	149		157	238	134
7	深谷市	5,371	2,840	2,840		18	1,775	414	262	3	1,138	375	249
8	上尾市	4,626	2,847	2,847		48	577	1,114	0	20	161	356	
9	越谷市	3,189	1,773	1,773		148	1,110	81	0	60	387	48	
10	蕨市	913	606	606		22	209	66	0	8	13	50	
11	戸田市	2,231	1,377	1,377		10	820	6	0	5	199	2	
12	三郷市	1,681	1,137	1,127	10	37	453	0	0	6	139		
13	蓮田市	732	517	517		4	164	25	0		77	9	
14	埼玉県南西部	5,315	3,339	3,285	54	129	1,752	21	0	30	840	19	
15	秩父	3,265	1,169	1,146	23	10	1,657	391	0	8	1,591	370	
16	入間東部地区	5,040	3,198	3,198		3	1,170	652	0		116	146	
17	吉川松伏	1,592	1,126	1,119	7	21	401	20	0	9	215	19	
18	児玉郡市広域	3,672	2,293	2,293		3	994	208	141	3	909	208	
19	坂戸・鶴ヶ島	2,358	971	971		14	832	498	0	11	346	368	
20	比企広域	5,643	3,609	3,548	61	16	1,456	401	0	8	903	188	
21	川越地区	4,916	2,973	2,972	1	11	1,310	535	0	4	492	489	
22	埼玉県中央広域	3,940	2,220	2,220		12	765	861	1	1	336	514	1
23	西入間広域	1,361	595	592	3	18	568	159	0	2	366	131	
24	埼玉西部	12,411	6,286	6,277	9	25	3,876	2,063	0	9	1,148	734	
25	埼玉東部	8,233	4,783	4,753	30	42	2,553	598	0	17	1,473	323	
26	草加八潮	3,904	2,199	2,199	0	124	1,336	188	0	39	426	37	

別 水 利 の 現 況

(令和7年4月1日現在)

私 設 (D)			そ の 他							
防火水槽			井 戸	小 計 (E)	河川 溝等	海 ・ 湖	プ ー ル	濠 ・ 池等	下 水 道	そ の 他
100m ³ 以上	40~100m ³ 未満	20~40m ³ 未満								
531	14,790	7,785	405	1,991	211	3	1,280	147	0	350
541	15,053	7,779	397	2,011	211	3	1,296	147	0	354
561	15,120	7,760	396	1,805	211	3	1,308	173	0	110
586	15,380	7,739	392	1,802	202	3	1,291	192	0	114
586	15,455	7,724	392	1,761	203	3	1,258	188	0	109
39	1,519	1,678		209			180	9		20
11	408	435	180	53			50	3		
34	395	1,268		103			89	3		11
	96	26	43	0						
25	364	278		37			31	4		2
5	170	124	15	22			17	1		4
15	637	39	13	62	5		41	13		3
28	416	758		40			40			
88	723	33		77			59	7		11
14	196	16		10			10			
5	621	4		18			17			1
31	314			54	25		29			
4	87	16		22	1		14			7
99	912	2		74			58	3		13
2	66	21		38		1	33	4		
3	1,054	506		17			11	2		4
12	186	1		24			19			5
	85		141	33			33			
3	486	130		43			43			
8	553	213		161			56	105		
7	818	46		87			85	2		
11	429	347		81	27		51	1		2
16	202	28		21	2	2	13	4		
16	2,728	1,329		161	3		126	7		25
25	1,080	275		257	140		96	20		1
85	910	151		57			57			

第3 予 防 行 政

第 3 予 防 行 政

近年の予防行政は、防火対象物の大規模化、高層化が著しい現状において、さらに地震災害やテロ等への備え等の新たな課題に直面している。

県内での防火対象物数は、県内で 192,412 棟（令和 7 年 3 月 31 日現在）存在する。火災による人命や財産の保護を趣旨とする消防法令規制が、これまで多くの犠牲や損失の上に成り立つことを踏まえ、防火対象物に対する防火安全の確保を図り、人命及び財産を守ることが必要不可欠である。

これらの防火対象物では、火災による被害を軽減するために、一定の性能・機能を有する消火設備、警報設備、避難設備などの消防用設備を設置し適正に維持するほか、防火管理者を選任して消防計画の作成及びこれに基づく消火、通報、消防用設備等の点検整備など、防火管理上必要な業務を行わせることが義務づけられている。

一方、火災被害の中心は 65 歳以上の高齢者を主たる被害者とする住宅火災であり、高齢者死者の低減も大きな課題である。一般の住宅においては、火災を早期に発見して被害を減らすため、住宅用火災警報器を設置することが義務付けられている。

また住宅用火災警報器は、設置が義務化されてから交換の目安とされている 10 年を経過していることから、設置率の向上だけでなく維持管理及び交換についても普及啓発を図ることが重要である。

第3-1表 防火管理者等資格取得講習会修了者数

(令和7年3月31日現在)

実施種別等	合計		甲種防火管理 新規講習		甲種防火管理 再講習		乙種防火管理 講習		防災管理 新規講習		防災管理 再講習	
	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数	回数	修了者数
令和元年度	64	2,612	37	1,977	12	278	11	267	3	61	1	29
令和2年度	71	1,837	41	1,348	9	193	13	216	6	70	2	10
令和3年度	63	1,802	35	1,355	9	180	14	170	3	68	2	29
令和4年度	43	1,026	23	726	8	135	11	162	0	0	1	3
令和5年度	40	1,261	25	983	7	117	8	161	0	0	0	0
令和6年度	29	989	18	758	6	111	5	120	0	0	0	0

実施種別等	高度専門講習		特別講習	
	回数	修了者数	回数	修了者数
令和元年度	0	0	0	0
令和2年度	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0
令和5年度	0	0	0	0
令和6年度	0	0	0	0

第3-2表 防火管理者

防火対象物の区分	法第8条 該当防火 対象物数 (A+B)	管理権原が単一の対象物			対象物数 B 〔B≥C+ D+E〕	防火 全管理権原者 が共同して1人 の防火管理者 を選任してい る対象物数 C		
		対象物数 A	防火管理 者届出済 対象物数	消防計画 届出済 対象物数				
令和5年度	41,266	36,598	30,804	29,017	4,668	503		
令和6年度	41,322	36,611	30,965	29,542	4,711	358		
1	イ	劇場、映画館等	70	70	69	66	0	0
	ロ	公会堂、集会場	1,109	1,104	982	952	5	1
2	イ	キャバレー、カフェの類	11	8	8	7	3	1
	ロ	遊技場、ダンスホール	308	300	291	289	8	2
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	2	2	2	2	0	0
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	83	81	79	77	2	0
3	イ	待合、料理店の類	42	42	37	36	0	0
	ロ	飲食店	1,335	1,268	1,183	1,143	67	3
4		百貨店、マーケット	4,099	3,987	3,625	3,509	112	11
5	イ	旅館、ホテル	474	471	452	443	3	1
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	9,453	9,250	6,982	6,355	203	45
6	イ	病院、診療所等	954	948	833	812	6	1
	ロ	社会福祉施設等	2,390	2,369	2,211	2,185	21	2
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	2,213	2,202	2,056	2,021	11	1
	ニ	幼稚園、盲学校等	515	514	497	491	1	1
7		大学等の学校	1,697	1,620	1,575	1,559	77	0
8		図書館、博物館等	108	108	106	106	0	0
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	64	56	55	53	8	0
	ロ	イ以外の公衆浴場	27	27	25	24	0	0
10		車両の停車場等	12	8	8	6	4	1
11		神社、寺院、教会	471	470	351	332	1	0
12	イ	工場、作業場	2,108	2,086	1,763	1,650	22	1
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	1	1	1	1	0	0
13	イ	自動車倉庫、駐車場	38	38	21	21	0	0
	ロ	飛行機等の格納庫	1	1	1	1	0	0
14		倉庫	876	818	581	546	58	3
15		前各項に該当しない事業場	3,174	3,057	2,552	2,461	117	11
16	イ	特定複合用途	8,167	4,638	3,808	3,639	3,529	237
	ロ	一般複合用途	1,507	1,054	800	745	453	36
16-2		地下街	0	0	0	0	0	0
17		重要文化財等の建物	13	13	11	10	0	0

選任状況等（甲種防火対象物）

（令和7年3月31日現在）

管理権原が2以上に分かれている対象物									
管理者の選任が完全に実施されているもの					部分的に防火管理者の選任がされているもの				
防火管理者が2人以上選任されているもの			消防計画		対象物数 E	届出防火管理者数		一部分の消防計画届出防火対象物数	
対象物数 D	届出防火管理者数 令第3条第3項非該当	届出防火管理者数 令第3条第3項該当	全体の消防計画届出済対象物数	一部分の消防計画届出防火対象物数		令第3条第3項非該当	令第3条第3項該当		
1,624	4,086	1,182	1,724	213	1,359	1,802	958	1,066	
1,811	4,346	1,396	1,804	201	1,413	1,964	1,115	1,119	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2	2	2	2	0	1	1	0	1	
0	0	0	0	0	1	1	0	1	
3	11	2	5	0	2	1	2	2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1	3	0	1	0	1	3	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
31	50	24	28	5	25	29	16	22	
76	208	149	78	5	21	27	9	18	
2	4	0	2	1	0	0	0	0	
78	236	24	83	6	33	32	8	22	
2	7	0	1	0	2	2	0	0	
12	20	7	11	1	1	2	0	1	
7	14	0	8	0	1	2	0	0	
0	0	0	1	0	0	1	0	0	
74	218	34	70	4	2	3	1	2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
8	15	2	8	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
1	12	1	2	0	1	1	0	1	
1	2	0	1	0	0	0	0	0	
16	30	3	14	2	3	3	4	2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
37	80	32	35	2	16	17	6	16	
61	152	38	63	7	34	50	15	23	
1,284	3,074	995	1,267	153	1,087	1,611	933	859	
115	208	83	124	15	182	178	121	149	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	

第3-3表 防火管理者

防火対象物の区分		法第8条該当 防火対象物数 (A+B)	管理権原が単一の対象物		
			対象物数 A	防火管理者 届出済 対象物数	消防計画 届出済 対象物数
令和5年度		7,650	7,228	5,305	4,744
令和6年度		7,596	7,157	5,241	4,819
1	イ	劇場、映画館等	1	1	1
	ロ	公会堂、集会場	1,429	1,426	955
2	イ	キャバレー、カフェの類	6	5	2
	ロ	遊技場、ダンスホール	6	6	4
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	10	10	10
3	イ	待合、料理店の類	21	20	17
	ロ	飲食店	1,889	1,844	1,565
4		百貨店、マーケット	1,476	1,464	945
5	イ	旅館、ホテル	20	20	19
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	130	130	42
6	イ	病院、診療所等	51	51	30
	ロ	社会福祉施設等	0	0	0
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	300	297	263
	ニ	幼稚園、盲学校等	9	9	9
7		大学等の学校	59	58	44
8		図書館、博物館等	20	20	18
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	8	8	8
	ロ	イ以外の公衆浴場	12	12	11
10		車両の停車場等	3	3	2
11		神社、寺院、教会	208	207	138
12	イ	工場、作業場	115	115	85
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	0	0	0
13	イ	自動車倉庫、駐車場	0	0	0
	ロ	飛行機等の格納庫	0	0	0
14		倉庫	11	10	5
15		前各項に該当しない事業場	726	700	484
16	イ	特定複合用途	916	630	417
	ロ	一般複合用途	163	104	63
16-2		地下街	0	0	0
17		重要文化財等の建物	7	7	7

選任状況等（乙種防火対象物）

（令和7年3月31日現在）

管理権原が2以上に分かれている対象物								
対象物数 B 〔B≥C+D+E〕	防火管理者の選任が完全に実施されているもの					部分的に防火管理者の選任がされているもの		
	全管理権原者が共同して1人の防火管理者を選任している対象物数 C	防火管理者が2人以上選任されているもの		消防計画		対象物数 E	届出防火管理者数	一部分の消防計画届出防火対象物数
		対象物数 D	届出防火管理者数	全体の消防計画届出済対象物数	一部分の消防計画届出防火対象物数			
422	31	86	89	93	11	125	146	94
439	41	86	108	100	13	134	156	107
0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	0	1	0	1	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	1	1	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	0	0	0
45	3	12	9	11	3	13	10	11
12	0	0	0	0	0	1	2	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	0	2	2	2	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	1	0	1	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	0	0	0
26	3	6	8	7	1	7	13	7
286	26	54	70	63	8	89	104	72
59	9	10	19	15	1	23	26	16
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0

第3-4表 消防用設備

区分		自動火災 報知設備		ガス漏れ 警報設備		スプリンクラー 設備		屋内消火栓 設備		漏電火災 警報器		水噴霧消火 設備等	
		設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置
1	イ 劇場、映画館等	129	2	10	0	43	1	70	1	3	0	21	0
	ロ 公会堂、集会場	1,082	13	9	0	26	0	254	3	66	0	31	1
2	イ キャバレー、カフェの類	12	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
	ロ 遊技場、ダンスホール	380	2	1	0	35	1	90	4	2	0	49	1
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0
	ニ カラオケボックス等個室型店舗	110	0	0	0	0	0	4	0	0	0	2	0
3	イ 待合、料理店の類	44	2	0	0	0	0	4	0	15	2	2	0
	ロ 飲食店	1,215	19	1	0	2	0	26	2	174	2	14	0
4	百貨店、マーケット	4,458	33	20	0	468	4	563	18	39	1	516	2
5	イ 旅館、ホテル	1,115	83	5	0	17	0	199	1	49	0	80	0
	ロ 寄宿舎、下宿、共同住宅	16,952	7,987	21	0	134	707	2,215	3,969	3,695	21	1,823	4
6	イ 病院、診療所等	1,586	11	22	0	385	7	229	5	197	0	75	3
	ロ 社会福祉施設等	2,870	4	16	0	2,722	16	129	13	23	0	62	1
	ハ 老人デイサービスセンター、児童養護施設等	3,440	17	7	0	111	1	154	3	109	0	9	1
	ニ 幼稚園、盲学校等	810	4	1	0	9	0	138	3	46	0	4	0
7	大学等の学校	4,442	8	13	0	4	0	3,138	17	7	0	46	0
8	図書館、博物館等	138	1	2	0	0	0	77	0	1	0	17	0
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場	88	1	0	0	4	0	31	0	1	0	7	0
	ロ イ以外の公衆浴場	34	0	0	0	0	0	21	0	15	0	1	0
10	車両の停車場等	75	1	0	0	3	0	11	1	0	0	1	0
11	神社、寺院、教会	217	2	2	0	0	0	34	8	91	0	5	0
12	イ 工場、作業場	10,642	376	4	0	42	3	3,776	285	47	1	587	23
	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	7	0	0	0	3	0	2	0	0	0	1	0
13	イ 自動車倉庫、駐車場	573	78	0	0	1	0	8	0	0	0	1,293	5
	ロ 飛行機等の格納庫	12	0	0	0	21	4	6	0	0	0	8	1
14	倉庫	8,087	105	2	0	65	10	2,531	136	19	1	233	3
15	前各項に該当しない事業場	5,245	106	24	0	48	2	1,665	74	82	1	671	19
16	イ 特定複合用途	8,223	1,428	90	0	732	25	865	90	342	7	594	2
	ロ 一般複合用途	1,993	263	3	0	20	7	289	56	165	1	142	2
16-2	地下街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16-3	準地下街	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	重要文化財等の建物	221	61	0	0	0	0	1	0	6	0	0	0
18	延長50m以上のアーケード*	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		74,204	10,609	253	0	4,895	788	16,532	4,689	5,195	37	6,294	68

注 未設置は、[32条適用]・[17条の2の5等適用]・[違反]により全く設置されていない防火対象物の総数

等の設置状況

(令和7年3月31日現在)

非常警報設備		屋外消火栓設備		避難器具		排煙設備		誘導灯		非常コンセント設備		動力消防ポンプ設備		消防用水		連結散水設備		連結送水管	
設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置	設置済	未設置
119	4	8	0	24	0	11	1	125	5	0	1	0	0	8	0	3	0	13	0
1,741	137	4	0	295	16	16	1	2,054	84	0	0	0	0	0	0	4	1	6	0
9	0	0	0	14	0	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
258	1	0	1	106	1	9	1	393	1	0	0	1	0	0	0	2	0	12	0
1	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22	0	0	0	52	0	0	0	111	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	1	0	0	13	1	0	0	81	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,713	16	2	0	450	15	0	0	3,834	52	0	0	0	0	1	0	1	2	3	0
2,553	16	45	0	339	4	183	11	7,823	39	2	0	5	0	42	0	3	0	27	0
156	4	1	0	251	10	0	0	668	91	20	0	1	0	2	0	0	0	97	0
5,776	1,237	1	0	19,253	247	0	0	8,156	1,065	1,685	1	0	0	70	0	24	7	5,432	4
736	0	3	0	567	11	0	0	2,743	8	5	0	0	0	19	0	3	0	112	0
435	0	0	0	808	5	0	0	2,875	2	2	0	1	0	3	0	1	0	40	0
507	3	1	0	904	5	0	0	4,965	35	2	0	1	0	1	0	1	1	7	0
322	1	2	0	418	5	0	0	818	6	0	0	0	0	1	0	2	0	11	0
2,424	6	42	2	1,807	6	0	0	2,051	76	2	0	2	0	39	0	27	4	172	2
64	1	2	0	33	0	0	0	118	0	8	0	0	0	1	0	5	0	0	0
35	0	1	0	28	0	0	0	90	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
25	2	0	0	9	0	0	0	63	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	0	0	0	4	0	2	0	40	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
527	14	1	0	92	1	0	0	319	18	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
236	2	1,117	20	381	2	0	0	4,782	208	0	0	299	5	256	3	21	2	104	6
0	0	1	0	0	0	0	0	6	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	0	3	1	6	0	8	3	244	16	0	0	0	0	6	0	6	1	41	0
0	0	0	0	0	0	0	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
88	4	875	10	213	2	0	0	4,061	314	0	0	186	0	216	0	12	2	161	5
2,949	57	138	4	1,792	13	0	0	6,764	185	11	0	24	0	45	0	137	25	395	2
2,991	50	25	0	4,838	53	186	3	11,890	178	138	0	3	0	93	1	34	3	988	1
1,038	25	32	1	2,152	10	10	0	2,947	78	46	0	12	0	20	0	5	0	380	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1	0	4	0	2	0	0	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
24,773	1,581	2,308	39	34,854	407	425	22	68,068	2,469	1,922	2	536	5	823	4	292	48	8,006	22

第3-5表 防火対象物数及び

防火対象物の区分			防火対象			
			総数 (A+B+F)	地上5階未満 (地下のみを除く) A	地上5階以上 B	小計 (A+B)
令和5年度			190,346	171,770	18,550	190,320
令和6年度			192,412	173,479	18,908	192,387
1	イ	劇場、映画館等	131	119	12	131
	ロ	公会堂、集会場	2,260	2,243	17	2,260
2	イ	キャバレー、カフェの類	21	19	2	21
	ロ	遊技場、ダンスホール	406	385	21	406
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	2	1	1	2
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	108	103	5	108
3	イ	待合、料理店の類	84	84	0	84
	ロ	飲食店	3,334	3,300	34	3,334
4		百貨店、マーケット	7,784	7,725	59	7,784
5	イ	旅館、ホテル	682	491	191	682
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	78,948	66,486	12,462	78,948
6	イ	病院、診療所等	2,674	2,481	193	2,674
	ロ	社会福祉施設等	2,815	2,701	114	2,815
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	4,143	4,099	44	4,143
	ニ	幼稚園、盲学校等	890	885	5	890
7		大学等の学校	5,414	5,076	337	5,413
8		図書館、博物館等	206	205	1	206
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	83	71	12	83
	ロ	イ以外の公衆浴場	78	77	1	78
10		車両の停車場等	119	118	1	119
11		神社、寺院、教会	1,741	1,735	5	1,740
12	イ	工場、作業場	20,077	19,849	226	20,075
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	15	14	1	15
13	イ	自動車倉庫、駐車場	1,789	1,734	50	1,784
	ロ	飛行機等の格納庫	13	13	0	13
14		倉庫	15,621	15,376	242	15,618
15		前各項に該当しない事業場	17,596	16,657	927	17,584
16	イ	特定複合用途	15,622	12,847	2,775	15,622
	ロ	一般複合用途	9,440	8,270	1,170	9,440
16-2		地下街	0	0	0	0
16-3		準地下街	1	0	0	0
17		重要文化財等の建物	312	312	0	312
18		延長50m以上のアーケード	3	3	0	3
19		市町村長の指定する山林	0	0	0	0
20		総務省令で定める舟車	0	0	0	0

注 17項、18項以外は150㎡以上

立入検査実施状況

(令和7年3月31日現在)

物 数			地下のみ F	立入検査数	実施率
うち地下1階 C	うち地下2階 D	うち地下3階以下 E			
6,009	330	78	26	18,677	9.8%
5,869	321	75	25	19,022	9.9%
24	1	1	0	33	25.2%
71	3	1	0	412	18.2%
1	0	0	0	5	23.8%
28	0	0	0	106	26.1%
0	0	0	0	1	50.0%
5	0	0	0	36	33.3%
2	0	0	0	11	13.1%
57	1	0	0	889	26.7%
81	5	2	0	1,950	25.1%
77	4	0	0	407	59.7%
1,891	32	9	0	2,024	2.6%
121	8	1	0	599	22.4%
66	1	0	0	1,154	41.0%
44	2	0	0	1,373	33.1%
22	0	0	0	344	38.7%
166	7	0	1	858	15.8%
30	3	0	0	29	14.1%
16	0	0	0	40	48.2%
6	0	0	0	17	21.8%
0	2	0	0	5	4.2%
64	2	0	1	154	8.8%
183	15	5	2	1,726	8.6%
2	0	0	0	1	6.7%
42	12	0	5	149	8.3%
0	0	0	0	0	0.0%
76	2	1	3	1,321	8.5%
1,072	140	31	12	1,927	11.0%
1,237	70	20	0	2,893	18.5%
480	11	4	0	517	5.5%
0	0	0	0	0	
0	0	0	1	0	0%
5	0	0	0	41	13.1%
0	0	0	0	0	0%
0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	

第3-6表 消防用設備等の設置検査状況

(令和7年3月31日現在)

防火対象物の区分			検査届出対象物	
			対象物数	検査済
令和5年度			6,978	2,826
令和6年度			6,466	3,213
1	イ	劇場、映画館等	13	3
	ロ	公会堂、集会場	79	33
2	イ	キャバレー、カフェの類	2	2
	ロ	遊技場、ダンスホール	21	8
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等	0	0
	ニ	カラオケボックス等個室型店舗	9	4
3	イ	待合、料理店の類	3	2
	ロ	飲食店	89	34
4		百貨店、マーケット	349	172
5	イ	旅館、ホテル	90	55
	ロ	寄宿舎、下宿、共同住宅	1,473	908
6	イ	病院、診療所等	175	88
	ロ	社会福祉施設等	257	150
	ハ	老人デイサービスセンター、児童養護施設等	250	152
	ニ	幼稚園、盲学校等	40	14
7		大学等の学校	357	130
8		図書館、博物館等	8	3
9	イ	蒸気浴場、熱気浴場	12	5
	ロ	イ以外の公衆浴場	3	2
10		車両の停車場等	11	5
11		神社、寺院、教会	17	7
12	イ	工場、作業場	655	376
	ロ	映画スタジオ、テレビスタジオ	0	0
13	イ	自動車倉庫、駐車場	31	14
	ロ	飛行機等の格納庫	5	2
14		倉庫	457	227
15		前各項に該当しない事業場	721	250
16	イ	特定複合用途	1,083	457
	ロ	一般複合用途	253	109
16-2		地下街	0	0
16-3		準地下街	0	0
17		重要文化財等の建物	3	1
18		延長50m以上のアーケード	0	0

第3-7表 消防用設備等の点検報告状況

(令和7年3月31日現在)

防火対象物の区分	点検を要する防火対象物					報告済防火対象物					報告率 (%) (F) / (A) ×100	点検指定対象物						
	総数 A [B + D] [A ≥ F]	1000㎡未満 特定一階段等		1000㎡以上 特定一階段等		総数 F [G + I]	1000㎡未満 特定一階段等		1000㎡以上 特定一階段等			要点検対象物		報告済対象物				
		B	C	D	E		G	H	I	J		1000㎡以上	特定一階段等	1000㎡未満で 特定一階段等	1000㎡以上	特定一階段等	1000㎡未満で 特定一階段等	
																		1000㎡以上
令和5年度	189,060	145,155	747	43,905	246	95,143	63,370	498	31,733	178	50.3%	41,731	246	747	29,729	178	498	
令和6年度	190,449	146,394	732	44,055	238	98,507	66,302	522	32,205	165	51.7%	42,079	238	732	30,184	165	522	
1	イ	139	43	0	96	0	100	25	0	75	0	71.9%	96	0	0	69	0	0
	ロ	2,540	2,148	7	392	8	1,384	1,050	5	334	3	54.5%	392	8	7	314	3	5
2	イ	26	26	6	0	0	6	6	3	0	0	23.1%	0	0	6	0	0	3
	ロ	408	170	4	238	6	248	73	2	175	4	60.8%	238	6	4	175	4	2
	ハ	2	2	2	0	0	2	2	2	0	0	100.0%	0	0	2	0	0	2
	ニ	104	82	1	22	0	80	64	1	16	0	76.9%	22	0	1	16	0	1
3	イ	76	74	0	2	0	36	35	0	1	0	47.4%	2	0	0	1	0	0
	ロ	4,783	4,739	71	44	3	2,311	2,274	54	37	3	48.3%	44	3	71	37	3	54
4		8,228	6,314	35	1,914	25	5,530	3,933	26	1,597	13	67.2%	1,914	25	35	1,514	13	26
5	イ	1,127	776	26	351	29	600	334	14	266	21	53.2%	351	29	26	247	21	14
	ロ	76,756	61,759	0	14,997	0	38,775	27,879	0	10,896	0	50.5%	14,997	0	0	10,415	0	0
6	イ	2,826	2,185	57	641	20	1,585	1,068	43	517	12	56.1%	641	20	57	492	12	43
	ロ	2,872	1,377	15	1,495	24	2,346	1,111	13	1,235	15	81.7%	1,495	24	15	1,170	15	13
	ハ	5,129	4,724	52	405	4	3,674	3,343	36	331	4	71.6%	405	4	52	313	4	36
	ニ	898	568	13	330	6	664	386	11	278	5	73.9%	330	6	13	276	5	11
7		5,203	1,915	0	3,288	0	3,645	1,112	0	2,533	0	70.1%	3,081	0	0	2,327	0	0
8		198	107	0	91	0	149	68	0	81	0	75.3%	84	0	0	73	0	0
9	イ	91	48	18	43	0	74	42	15	32	0	81.3%	43	0	18	27	0	15
	ロ	83	61	0	22	0	38	20	0	18	0	45.8%	12	0	0	9	0	0
10		123	83	0	40	0	89	57	0	32	0	72.4%	39	0	0	31	0	0
11		1,378	1,247	0	131	0	617	524	0	93	0	44.8%	116	0	0	81	0	0
12	イ	19,492	13,203	0	6,289	0	9,148	4,929	0	4,219	0	46.9%	5,753	0	0	3,742	0	0
	ロ	15	13	0	2	0	4	3	0	1	0	26.7%	1	0	0	1	0	0
13	イ	1,835	1,302	0	533	0	948	594	0	354	0	51.7%	514	0	0	344	0	0
	ロ	14	4	0	10	0	6	2	0	4	0	42.9%	9	0	0	4	0	0
14		15,539	11,083	0	4,456	0	7,039	4,202	0	2,837	0	45.3%	4,245	0	0	2,649	0	0
15		16,558	12,977	0	3,581	0	8,410	5,718	0	2,692	0	50.8%	3,333	0	0	2,397	0	0
16	イ	15,345	12,035	425	3,310	113	7,509	5,000	297	2,509	85	48.9%	3,310	113	425	2,478	85	297
	ロ	8,379	7,051	0	1,328	0	3,316	2,277	0	1,039	0	39.6%	1,264	0	0	981	0	0
16-2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	
16-3		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	
17		280	276	0	4	0	173	170	0	3	0	61.8%	3	0	0	1	0	0
18		1	1	0	0	0	1	1	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	

第3-8表 防災物品使用状況

(令和7年3月31日現在)

防火対象物の区分		防災防火対象物数	カーテン等				じゅうたん等				合板			
			防災対象物品を使用		防災対象物品未使用	防災対象物品使用有無不明	防災対象物品を使用		防災対象物品未使用	防災対象物品使用有無不明	防災対象物品を使用		防災対象物品未使用	防災対象物品使用有無不明
			防災物品	全部又は一部非防災物品			防災物品	全部又は一部非防災物品			防災物品	全部又は一部非防災物品		
令和5年度		39,301	21,165	1,785	10,894	5,457	13,191	1,285	18,757	6,068	2,284	674	29,883	6,460
令和6年度		39,226	21,179	1,785	10,835	5,427	13,148	1,268	18,750	6,060	2,172	657	29,915	6,482
1	イ 劇場、映画館等	119	71	3	43	2	61	2	53	3	15	3	96	5
	ロ 公会堂、集会場	2,182	1,395	79	532	176	768	43	1,180	191	211	40	1,718	213
2	イ キャバレー、カフェの類	20	10	1	7	2	12	3	3	2	4	0	14	2
	ロ 遊技場、ダンスホール	400	221	16	127	36	193	11	156	40	19	6	329	46
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等	2	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0
	ニ カラオケボックス等個室型店舗	104	58	7	29	10	52	1	41	10	7	0	85	12
3	イ 待合、料理店の類	80	49	7	20	4	42	3	31	4	4	0	70	6
	ロ 飲食店	3,166	1,751	110	954	351	893	81	1,741	451	168	42	2,494	462
4	百貨店、マーケット	7,388	3,606	153	2,654	975	1,848	152	4,277	1,111	360	88	5,724	1,216
5	イ 旅館、ホテル	629	481	35	80	33	426	19	145	39	48	3	529	49
6	イ 病院、診療所等	2,525	1,722	78	422	303	962	66	1,136	361	175	42	1,900	408
	ロ 老人短期入所施設、重症心身障害児施設等	2,669	1,954	82	232	401	1,267	48	880	474	217	19	1,862	571
	ハ 老人デイサービスセンター、児童養護施設等	3,836	2,551	147	529	609	1,477	91	1,557	711	331	44	2,633	828
	ニ 幼稚園、盲学校等	854	622	32	131	69	355	24	380	95	54	11	665	124
9	イ 蒸気浴場、熱気浴場	81	50	6	16	9	55	2	16	8	13	2	58	8
12	ロ 映画スタジオ、テレビスタジオ	13	3	0	3	7	2	0	5	6	2	0	5	6
16	イ 特定複合用途	11,823	5,422	859	3,980	1,562	3,740	599	5,780	1,704	395	286	9,451	1,691
	ロ 一般複合用途	1,014	125	43	602	244	82	35	653	244	20	29	721	244
16-2	地下街	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16-3	準地下街	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0
高層建築物		2,320	1,086	127	473	634	911	88	715	606	129	42	1,558	591

第 3 - 9 表 消防同意事務処理状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	総 計		同 意 件 数			
			指 導 無		指 導 有	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
合 計	8,977	9,029	5,618	5,556	3,359	3,473
新 築	8,331	8,332	5,136	5,057	3,195	3,275
増 築	509	555	372	388	137	167
改 築	13	7	6	4	7	3
移 転	5	0	4	0	1	0
修 繕	1	0	1	0	0	0
模様替	0	0	0	0	0	0
用途変更	38	45	19	20	19	25
その他	80	90	80	87	0	3

第3-10表 消防設備士試験実施状況

(令和7年3月31日現在)

種別 区分	合計		甲種						
	令和5年度	令和6年度	小計	特類	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類
受験者数	1,760	1,591	719	25	221	58	76	284	55
合格者数	638	522	218	7	56	11	18	107	19
合格率	36.3%	32.8%	30.3%	28.0%	25.3%	19.0%	23.7%	37.7%	34.5%

種別 区分	乙種							
	小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類	第6類	第7類
受験者数	872	53	13	33	175	39	456	103
合格者数	304	15	5	6	56	10	156	56
合格率	34.9%	28.3%	38.5%	18.2%	32.0%	25.6%	34.2%	54.4%

第3-11表 消防設備士講習実施状況

(令和7年3月31日現在)

年 度	講習人員			
	合計	消火設備	警報設備	避難設備・消火器
平成27年度	931	217	461	253
平成28年度	878	170	453	255
平成29年度	907	208	417	282
平成30年度	888	185	461	242
令和元年度	982	218	494	270
令和2年度	1,047	228	499	320
令和3年度	551	107	267	177
令和4年度	815	180	341	294
令和5年度	1,151	216	588	347
令和6年度	1,238	246	615	377

第3-12表 防火対象物定期点検報告等実施状況

(令和7年3月31日現在)

防火対象物の区分	該当防火対象物数				点検報告済防火対象物数						特例認定済防火対象物数				点検報告件数		認定件数		
	A				B						C				F		G		
	[A ≥ B + C]				[B ≤ F]														
	第1号該当		第2号該当		第1号該当			第2号該当			第1号該当		第2号該当		第1号該当	第2号該当	第1号該当	第2号該当	
	複数権原		複数権原	基準適合	複数権原	基準適合	複数権原	基準適合	複数権原	複数権原	複数権原	複数権原	複数権原	複数権原	複数権原	複数権原	複数権原		
令和5年度	3,406	634	868	272	1,763	795	204	360	74	60	350	17	6	0	4,172	683	118	1	
令和6年度	3,407	622	872	279	1,743	824	198	366	79	56	351	19	9	1	4,276	663	167	4	
1	イ	60	0	0	0	17	4	0	0	0	0	18	0	0	0	34	0	4	0
	ロ	582	9	10	0	307	154	0	4	0	0	101	1	1	0	352	6	46	0
2	イ	0	0	6	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	ロ	237	6	7	0	132	84	2	4	1	0	16	0	0	0	156	5	3	0
	ハ	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	15	1	4	0	9	6	0	3	2	0	0	0	0	0	11	3	0	0
3	イ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	16	2	81	16	9	7	0	32	2	2	1	0	1	0	11	47	1	0
4		972	72	48	0	564	296	25	19	7	0	91	2	1	0	777	21	33	1
5	イ	49	3	54	0	18	10	0	26	14	0	12	1	0	0	29	29	2	1
6	イ	167	1	60	2	97	47	1	35	10	0	8	0	1	0	122	37	2	0
	ロ	30	1	26	2	10	4	0	13	6	0	2	0	2	1	11	15	0	1
	ハ	41	0	36	0	17	10	0	22	12	0	2	0	1	0	18	24	3	0
	ニ	109	0	10	0	60	32	0	5	0	0	7	0	0	0	69	6	1	0
9	イ	31	1	21	4	16	6	0	14	4	1	1	0	0	0	18	20	0	0
16	イ	1,097	526	508	252	487	164	170	188	21	53	92	15	2	0	2,668	449	72	1
16-2		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第4 危險物行政

第4 危険物行政

消防法では、石油類のように引火性の高いものや、ニトロ化合物のように自己分解して爆発しやすいものなど、火災を引き起こす危険性が高い物質や、火災が起こった際に消火が難しい物質を危険物と定めている。

1 危険物施設等

危険物を一定数量以上貯蔵し、又は取り扱う場合は、許可を受けた危険物施設で行わなければならないとしている。

県内の危険物施設の許認可事務等は、市町の消防本部で行っている。令和7年3月31日現在で、県内に11,828施設が所在している。

2 危険物に係る事故件数

県内の危険物に係る事故は、令和3年は46件、令和4年及び5年は64件、令和6年は69件とここ数年で増加している。

危険物による事故の原因は、取扱上の不注意や管理不十分、必要な操作を行わなかったなどの人的要因によるものが多いことから、危険物の事故防止には、事業所におけるソフト面の保安対策強化が求められる。

第4-1表 危険物施設数

(令和7年3月31日現在)

製造所等の別 危険物の種別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
総 計	11,828	292	7,665	2,516	910	193	2,455	20	1,235	336	3,871	1,995	26	20	1	1,829
第 1 類	23	1	21	21	0	0	0	0	0	-	1	-	0	0	0	1
第 2 類	29	0	26	24	1	0	1	0	0	0	3	-	0	0	0	3
第 3 類	9	0	9	9	0	0	0	0	0	-	0	-	0	0	0	0
第 4 類	11,394	200	7,394	2,252	905	193	2,454	20	1,234	336	3,800	1,995	25	16	1	1,763
第 5 類	49	9	34	32	2	0	0	0	0	-	6	-	0	0	0	6
第 6 類	6	0	6	3	2	0	0	0	1	-	0	-	0	0	0	0
混 在	318	82	175	175	-	-	-	-	-	0	61	-	1	4	0	56

注1 本表以下に示す危険物施設数とは、完成検査済証を交付した施設数を意味する。

注2 危険物の類別とは、消防法別表の類別を示す。

注3 -は、危険物施設の定義あるいは技術基準上あり得ないものであることを示す。

第4-2表 数量別危険物施設数

(令和7年3月31日現在)

製造所等の別 数量の別	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
総 計	11,828	292	7,665	2,516	910	193	2,455	20	1,235	336	3,871	1,995	26	20	1	1,829
5 倍 以 下	3,879	17	3,167	971	210	123	1,009	20	755	79	695	90	11	-	0	594
5 倍 を 超 え 10 倍 以 下	2,269	89	1,349	546	137	50	447	0	46	123	831	168	5	-	0	658
10 倍 を 超 え 50 倍 以 下	2,964	83	1,736	547	343	20	583	0	115	128	1,145	700	10	20	0	415
50 倍 を 超 え 100 倍 以 下	903	50	581	114	107	-	189	-	167	4	272	167	-	-	0	105
100 倍 を 超 え 150 倍 以 下	478	13	337	132	28	-	82	-	95	0	128	110	-	-	0	18
150 倍 を 超 え 200 倍 以 下	314	9	137	76	23	-	35	-	2	1	168	156	-	-	0	12
200 倍 を 超 え 1000 倍 以 下	933	29	277	62	56	-	104	-	55	0	627	604	-	-	0	23
1000 倍 を 超 え 5000 倍 以 下	77	2	72	60	5	-	6	-	-	1	3	0	-	-	0	3
5000 倍 を 超 え 10000 倍 以 下	9	0	9	8	1	-	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0
10000 倍 を 超 え る も の	2	0	0	0	0	-	0	-	-	0	2	0	-	-	1	1

注1 数量の別の欄は、製造所等で貯蔵し、又は取り扱う危険物の最大数量（許可数量）を指定数量の倍数によって表したものである。

注2 -は、危険物施設の定義あるいは技術基準上あり得ないものであることを示す。

第4-3表 消防本部別

製造所等の別 消防本部の別	合 計	製 造 所	貯 蔵				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所
総 計	11,828	292	7,665	2,516	910	193	2,455
消 防 本 部 及 び 署 設 置 市 町 村 計	11,828	292	7,665	2,516	910	193	2,455
県 計 (2 以 上 の 許 可 行 政 庁 の 区 域 に 渡 る も の)	0	0	0	0	0	0	0
1 さいたま市	1,152	19	696	191	69	40	274
2 熊谷市	536	4	324	93	56	11	116
3 川口市	541	28	337	112	27	10	119
4 行田市	245	9	165	53	47	1	40
5 春日部市	185	6	108	44	6	2	44
6 羽生市	212	5	147	48	31	2	43
7 深谷市	627	5	391	135	92	3	100
8 上尾市	325	10	208	98	12	0	63
9 越谷市	381	12	255	64	10	5	72
10 蕨市	32	0	24	13	0	0	11
11 戸田市	215	1	154	62	2	6	40
12 三郷市	225	2	147	27	8	6	41
13 蓮田市	112	4	71	21	21	0	20
14 埼玉県南西部	364	0	224	72	5	6	93
15 秩父	429	2	272	51	32	13	111
16 入間東部地区	339	8	218	77	12	1	80
17 吉川松伏	175	2	112	47	3	0	31
18 児玉郡市広域	475	13	286	117	32	9	76
19 坂戸・鶴ヶ島	201	0	130	58	10	4	42
20 比企広域	597	14	395	127	42	8	134
21 川越地区	730	32	502	172	99	19	149
22 埼玉県央広域	444	8	310	84	32	8	91
23 西入間広域	97	0	49	11	4	4	29
24 埼玉西部	1,231	15	799	257	69	10	268
25 埼玉東部	1,340	63	913	326	140	10	256
26 草加八潮	618	30	428	156	49	15	112

危険物施設数

(令和7年3月31日現在)

所			取扱所						事業所
簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
20	1,235	336	3,871	1,995	26	20	1	1,829	6,262
20	1,235	336	3,871	1,995	26	20	1	1,829	5,972
0	0	0	0	0	0	0	0	0	290
0	77	45	437	232	1	5	0	199	678
3	31	14	208	102	3	0	0	103	290
0	60	9	176	88	3	2	0	83	304
0	21	3	71	37	1	0	0	33	111
0	10	2	71	45	2	2	0	22	137
0	12	11	60	21	0	0	0	39	98
0	35	26	231	125	0	0	0	106	283
0	27	8	107	46	0	0	0	61	160
0	96	8	114	64	3	1	0	46	205
0	0	0	8	4	0	0	0	4	26
0	44	0	60	32	0	0	0	28	119
0	63	2	76	43	0	1	0	32	106
0	8	1	37	18	0	0	0	19	43
0	43	5	140	75	1	2	0	62	202
0	59	6	155	93	0	0	0	62	234
2	25	21	113	67	0	1	0	45	174
0	30	1	61	34	0	0	0	27	110
0	31	21	176	101	1	0	0	74	259
0	14	2	71	30	0	0	0	41	113
13	48	23	188	94	0	0	0	94	306
2	42	19	196	84	2	0	0	110	294
0	84	11	126	56	2	0	0	68	190
0	1	0	48	30	0	0	0	18	70
0	154	41	417	224	2	2	0	189	588
0	141	40	364	172	1	1	0	190	605
0	79	17	160	78	4	3	1	74	267

第4-4表 危険物施設数の推移

(各年3月31日現在)

製造所等の別 年	合計	製造所	貯蔵所								取扱所					事業所	
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所		一般取扱所
平成13年	19,042	297	12,689	2,723	1,727	388	4,985	27	2,179	660	6,056	2,973	46	30	3	3,004	9,660
平成14年	18,781	302	12,525	2,695	1,696	386	4,924	26	2,176	622	5,954	2,899	44	29	3	2,979	9,555
平成15年	18,403	300	12,277	2,646	1,626	384	4,833	25	2,165	598	5,826	2,829	44	30	3	2,920	9,348
平成16年	17,911	298	11,884	2,620	1,577	373	4,721	24	2,030	539	5,729	2,767	43	29	3	2,887	9,157
平成17年	17,506	300	11,567	2,629	1,524	360	4,608	24	1,927	495	5,639	2,703	43	27	3	2,863	8,998
平成18年	17,048	302	11,191	2,610	1,459	342	4,466	22	1,804	488	5,555	2,667	41	26	2	2,819	8,845
平成19年	16,590	303	10,832	2,588	1,419	321	4,297	21	1,696	490	5,455	2,629	43	24	2	2,757	8,673
平成20年	16,171	306	10,530	2,578	1,371	302	4,141	21	1,639	478	5,335	2,577	41	25	2	2,690	8,463
平成21年	15,757	301	10,244	2,584	1,340	282	3,982	21	1,560	475	5,212	2,522	40	24	2	2,624	8,280
平成22年	15,371	295	9,998	2,556	1,293	275	3,870	21	1,513	470	5,078	2,449	39	24	2	2,564	8,062
平成23年	14,917	295	9,691	2,537	1,251	267	3,683	21	1,468	464	4,931	2,383	36	24	2	2,486	7,819
平成24年	14,536	296	9,416	2,517	1,210	271	3,534	17	1,417	450	4,824	2,336	34	24	1	2,429	7,587
平成25年	13,992	295	9,091	2,493	1,169	268	3,310	17	1,386	448	4,606	2,258	32	25	1	2,290	7,268
平成26年	13,657	293	8,895	2,495	1,160	267	3,156	16	1,362	439	4,469	2,229	32	24	1	2,183	7,173
平成27年	13,327	290	8,713	2,503	1,142	260	3,045	17	1,324	422	4,324	2,183	32	23	1	2,085	6,952
平成28年	13,059	294	8,510	2,437	1,097	247	2,952	17	1,347	413	4,255	2,177	31	23	1	2,023	6,722
平成29年	12,902	296	8,412	2,443	1,086	242	2,865	17	1,355	404	4,194	2,146	32	22	1	1,993	6,605
平成30年	12,733	296	8,278	2,450	1,067	240	2,801	17	1,321	382	4,159	2,131	31	21	1	1,975	6,521
令和元年	12,595	299	8,169	2,470	1,049	236	2,731	17	1,288	378	4,127	2,113	30	21	1	1,962	6,480
令和2年	12,381	296	8,018	2,466	1,010	225	2,659	17	1,267	374	4,067	2,089	29	21	1	1,927	6,384
令和3年	12,238	294	7,917	2,497	974	225	2,607	17	1,240	357	4,027	2,078	28	21	1	1,899	6,291
令和4年	12,132	295	7,850	2,500	964	219	2,563	19	1,235	350	3,987	2,058	28	20	1	1,880	6,201
令和5年	12,057	294	7,809	2,514	947	207	2,524	19	1,249	349	3,954	2,036	27	20	1	1,870	6,145
令和6年	11,934	293	7,733	2,513	921	201	2,495	19	1,246	338	3,908	2,006	27	20	1	1,854	6,056
令和7年	11,828	292	7,665	2,516	910	193	2,455	20	1,235	336	3,871	1,995	26	20	1	1,829	5,972

第4-5表 危険物事業所数

(令和7年3月31日現在)

区 分	危険物保安統括管理者・危険物施設保安員・予防規程・自衛消防組織を設 けなければならない事業所				その他の事 業所
	危険物保安統括 管理者を要する 事業所	危険物施設保安員 を要する事業所	予防規程の作成 を要する事業所	自衛消防組織 を要する事業所	
令和5年度	0	53	1,434	0	4,622
令和6年度	0	57	1,461	0	4,511
消防本部及び署 設置市 町村計	0	57	1,461	0	4,511
県計（2以上の 許可行政庁の区域 にわたるもの）	—	—	—	—	—

注 ーは現在許可施設がないことを示す。

第4-6表 危険物の仮貯蔵及び仮取扱承認件数

(単位：件)

区 分	令和5年度	令和6年度	消防本部及び署 設置市町村分	2以上の許可 行政庁の区域 にわたるもの
仮 貯 蔵	42	52	52	—
仮 取 扱	103	102	102	—

注 ーは現在許可施設がないことを示す。

第4-7表 危険物施設に係る許可、完成検査、
廃止届及び仮使用の件数

(単位：件)

区分		令和5年度	令和6年度	消防本部及び署 設置市町村分	2以上の許可行政庁 の区域にわたるもの
許可	設置	173	181	181	—
	変更	870	834	834	—
完成検査	設置	177	156	156	—
	変更	770	789	789	—
廃止届		288	275	275	—
仮使用		623	615	615	—

注1 変更の件数には、移動タンク貯蔵所の常置場所の変更に係る許可、完成検査
完成検査の件数を含む。また、廃止届には、移動タンク貯蔵所の転出も含む。

注2 —は許可施設がないことを示す。

第4-8表 危険物に係る事故発生状況

(単位：件、人)

	火災	流出	その他	合計	死者	負傷者
平成27年	11	11	7	29	0	6
平成28年	9	11	10	30	0	11
平成29年	10	10	6	26	0	10
平成30年	7	15	22	44	1	9
令和元年	10	6	29	45	0	3
令和2年	7	9	16	32	0	5
令和3年	10	7	29	46	0	1
令和4年	10	11	43	64	0	1
令和5年	14	10	40	64	0	2
令和6年	10	13	46	69	0	5

第4-9表 危険物施設に対する立入検査実施状況

(単位：件)

製造所等の別 所管行政庁の別		合 計	製 造 所 計	貯 蔵 所									取 扱 所				
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
令 和 5 年 度	検査施設数	4,862	166	3,046	802	325	45	748	1	997	128	1,650	944	10	9	0	687
	延回数	4,987	167	3,066	809	326	45	755	1	1,001	129	1,754	1,040	10	9	0	695
令 和 6 年 度	検査施設数	4,733	161	2,898	753	294	40	717	2	983	109	1,674	986	7	5	0	676
	延回数	4,814	162	2,913	759	294	40	720	2	987	111	1,739	1,048	7	5	0	679
消 防 本 部 及 び 署 設 置 市 町 村 計	検査施設数	4,733	161	2,898	753	294	40	717	2	983	109	1,674	986	7	5	0	676
	延回数	4,814	162	2,913	759	294	40	720	2	987	111	1,739	1,048	7	5	0	679
県 計 (2以上の許可 行政庁の区域にわ たるもの)	検査施設数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	延回数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注 ーは現在危険物施設がないことを示す。

第4-10表 危険物施設及び無許可施設に関する命令状況

(単位：件)

製造所等の別 命令の区分		合 計	製 造 所 計	貯 蔵 所									取 扱 所				
				小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
令 和 5 年 度		1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令 和 6 年 度		2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等における危険物の貯蔵 取扱いの基準に関する遵守命令 (法第11条の5)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等の位置、 構造、設備の基準 に関する措置命令 (法第12条第2項)	修理命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	改造命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	移転命令	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等の使用停止命令 (法第12条の2)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造所等の緊急使用停止命令 (法第12条の3)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
危険物の無許可貯蔵、取扱いに 関する措置命令(法第16条の6)		2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注 危険物の無許可貯蔵、取扱いに関する措置命令については、当該施設が許可を受けるべき危険物施設の欄に記入した。

第4-1-1表 危険物取扱者試験実施状況

(平成27年度～令和6年度)

区分 年度	合計			甲種			乙種									丙種		
	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	小計			第4類			第4類以外			受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)
							受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)	受験者 (人)	合格者 (人)	合格率 (%)			
平成27年度	10,691	5,073	47.5	1,451	551	38.0	8,479	4,089	48.2	6,511	2,454	37.7	1,968	1,500	76.2	761	433	56.9
平成28年度	10,672	4,935	46.2	1,423	547	38.4	8,516	3,954	46.4	6,470	2,202	34.0	2,046	1,621	79.2	733	434	59.2
平成29年度	9,963	4,799	48.2	1,305	578	44.3	8,091	3,823	47.3	6,197	2,560	41.3	1,894	1,507	79.6	567	398	70.2
平成30年度	8,493	4,963	58.4	1,160	507	43.7	6,844	4,067	59.4	5,094	2,368	46.5	1,750	1,378	78.7	489	389	79.6
令和元年度	8,626	4,595	53.3	1,068	463	43.4	7,054	3,746	53.1	5,309	2,378	44.8	1,745	1,364	78.2	504	386	76.6
令和2年度	7,207	4,012	55.7	1,051	494	47.0	5,716	3,170	55.5	4,211	1,995	47.4	1,505	1,175	78.1	440	348	79.1
令和3年度	8,387	4,484	53.5	1,282	568	44.3	6,895	3,765	54.6	5,333	2,508	47.0	1,562	1,257	80.5	210	151	71.9
令和4年度	7,975	3,911	49.0	1,314	509	38.7	6,153	3,028	49.2	4,691	1,829	39.0	1,462	1,199	82.0	508	374	73.6
令和5年度	7,529	3,310	44.0	1,111	338	30.4	6,091	2,726	44.8	4,713	1,684	35.7	1,378	1,042	75.6	327	246	75.2
令和6年度	7,349	3,393	46.2	928	361	38.9	6,058	2,782	45.9	4,804	1,901	39.6	1,254	881	70.3	363	250	68.9

第4-1-2表 危険物取扱者保安講習実施状況

(平成27年度～令和6年度)

区分 年度	実施回数 (回)	受講者数 (人)	受講者が所有する免状の種類									
			合計	甲種	乙種						丙種	
					小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成27年度	26	5,919	7,602	776	6,349	195	256	196	5,130	329	243	477
平成28年度	26	5,891	7,609	713	6,403	207	300	198	5,134	330	234	493
平成29年度	26	5,724	7,549	667	6,380	222	296	214	5,034	370	244	502
平成30年度	26	5,956	7,785	823	6,495	219	291	222	5,155	362	246	467
令和元年度	27	6,150	8,025	797	6,745	239	318	231	5,328	384	245	483
令和2年度	25	5,483	7,293	677	6,174	232	301	227	4,801	366	247	442
令和3年度	30 (3)	6,039 (180)	8,080	820	6,778	259	339	259	5,247	392	282	482
令和4年度	32 (5)	6,604 (1,300)	8,693	887	7,330	270	357	271	5,710	432	290	476
令和5年度	30 (5)	5,833 (1,312)	9,064	1,075	7,499	262	384	292	5,804	466	291	490
令和6年度	27 (5)	6,199 (1,810)	8,475	837	7,228	262	344	271	5,659	412	280	410

※ () 内はオンライン講習にかかる回数

第5 救急救助業務

第5 救急救助業務

1 救急業務

(1) 救急業務の開始

昭和 38 年、救急体制を全国的に整備するため、消防法が一部改正され、救急業務が消防機関の任務に追加された。また、救急業務に関する市町村の義務、実施に関する基準等の基本的事項が併せて定められた。

(2) 埼玉県の救急業務

ア 実施体制

63 市町村を管轄する 26 消防本部では、救急隊 242 隊が配置され救急業務を実施している。また、救急隊員の資格を有する職員は 7,206 人であり、そのうち 2,294 人(救急隊員有資格者全体の 31.8%)が救急救命士の資格を有している。

イ 実施状況

令和 6 年中の救急出動件数は、449,437 件(前年比 10,676 件増)、救急搬送人員は 376,877 人(前年比 13,571 人増)であった。これは、救急自動車は約 1 分 10 秒に 1 回の割合で出動し、県民約 19 人に 1 人が搬送されたことになる。

(県の人口は、令和 2 年国勢調査公表値にて算出した。)

2 救助業務

(1) 救助業務の開始

昭和 62 年、消防法の規定に基づき、市町村が配置する救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令が施行された。その後、平成 18 年 4 月に高度救助隊及び特別高度救助隊の創設に伴い、省令の一部改正がなされた。

(2) 埼玉県の救助業務

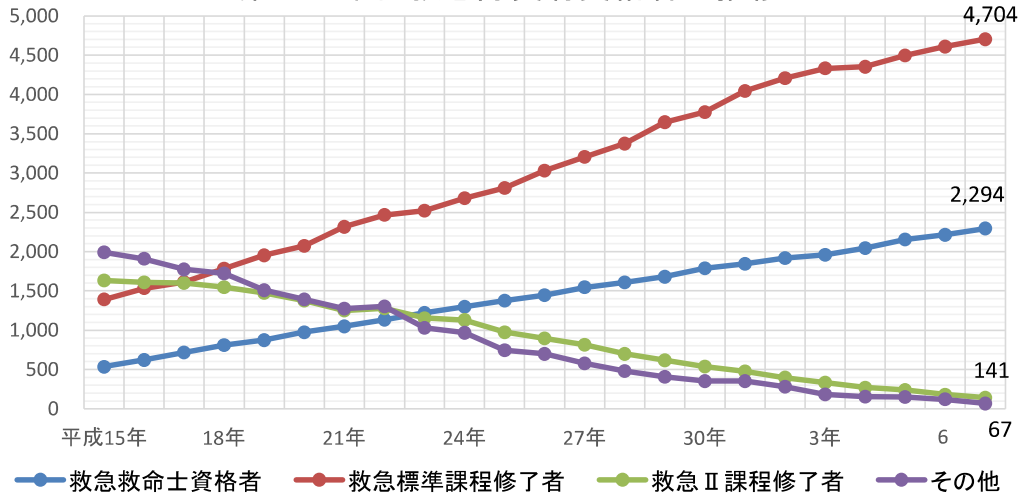
ア 実施体制

63 市町村を管轄する 26 消防本部には、救助隊 61 隊、水難救助隊 9 隊及び山岳救助隊 2 隊が配置されている。また、令和 7 年 4 月 1 日現在、高度救助隊は 13 消防本部、特別高度救助隊は 2 消防本部において配置されている。救助業務の実施にあたっては、県防災航空隊との連携活動もなされている。

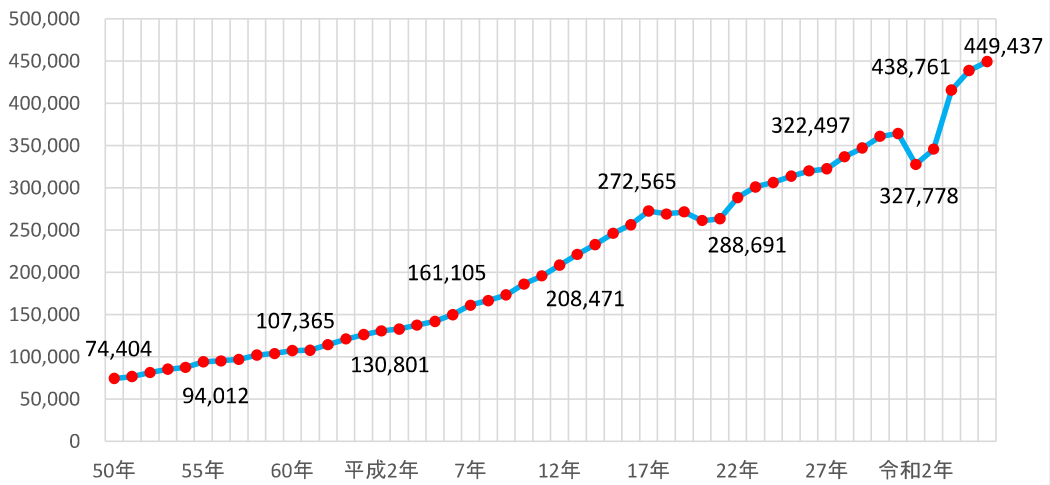
イ 実施状況

令和 6 年中の救助出動件数は、6,724 件(前年比 301 件増)、救助人員は 2,832 人(前年比 174 人増)であった。

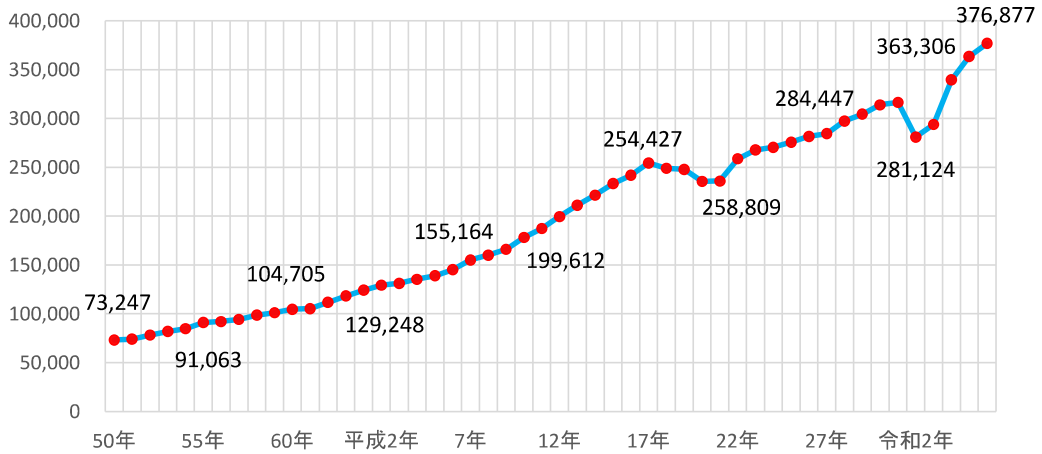
第5-1図 救急隊員有資格者の推移



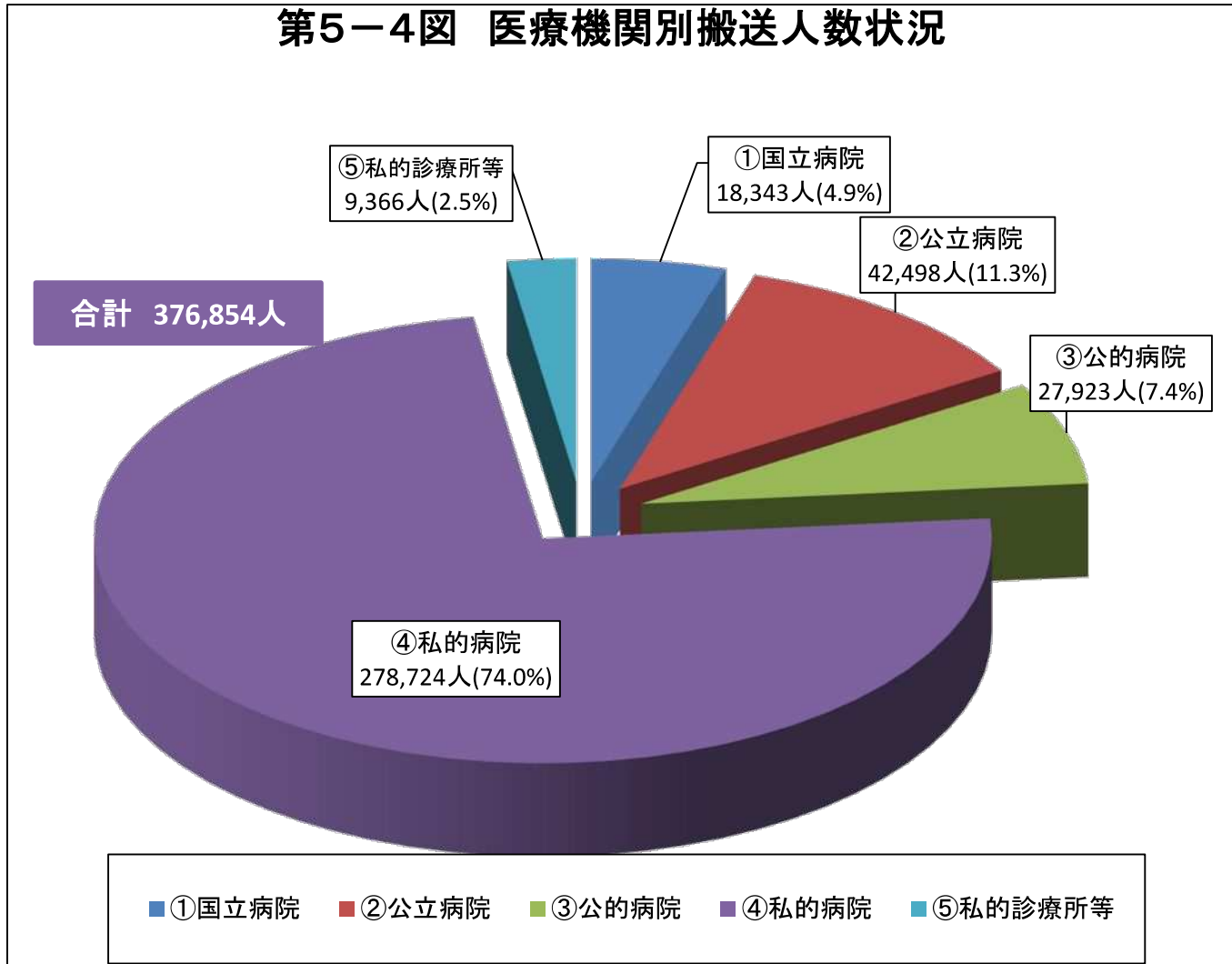
第5-2図 出動件数の推移



第5-3図 救急搬送人員の推移



第5-4図 医療機関別搬送人数状況



(令和6年/単位:人)

区 分	国立病院	公立病院	公的病院	私的病院	私的診療所等	合 計
救急医療機関	17,891	39,255	27,881	273,973	6,048	365,048
その他の医療機関	452	3,243	42	4,751	3,318	11,806
合 計	18,343	42,498	27,923	278,724	9,366	376,854

※医療機関は次により分類する。

注 1 国立:開設者が国(国立大学法人、独立行政法人労働者健康福祉機構、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人地域医療推進機構等を含む)であるもの。

注 2 公立:開設者が都道府県、市町村及び地方自治法(昭和22年法律第67号)第284条第1項に規定する地方自治体の組合であるもの。

注 3 公的:開設者が次によるもの。

(1) 普通国民健康保険組合

(2) 日本赤十字社

(3) 社会福祉法人恩賜財団済生会

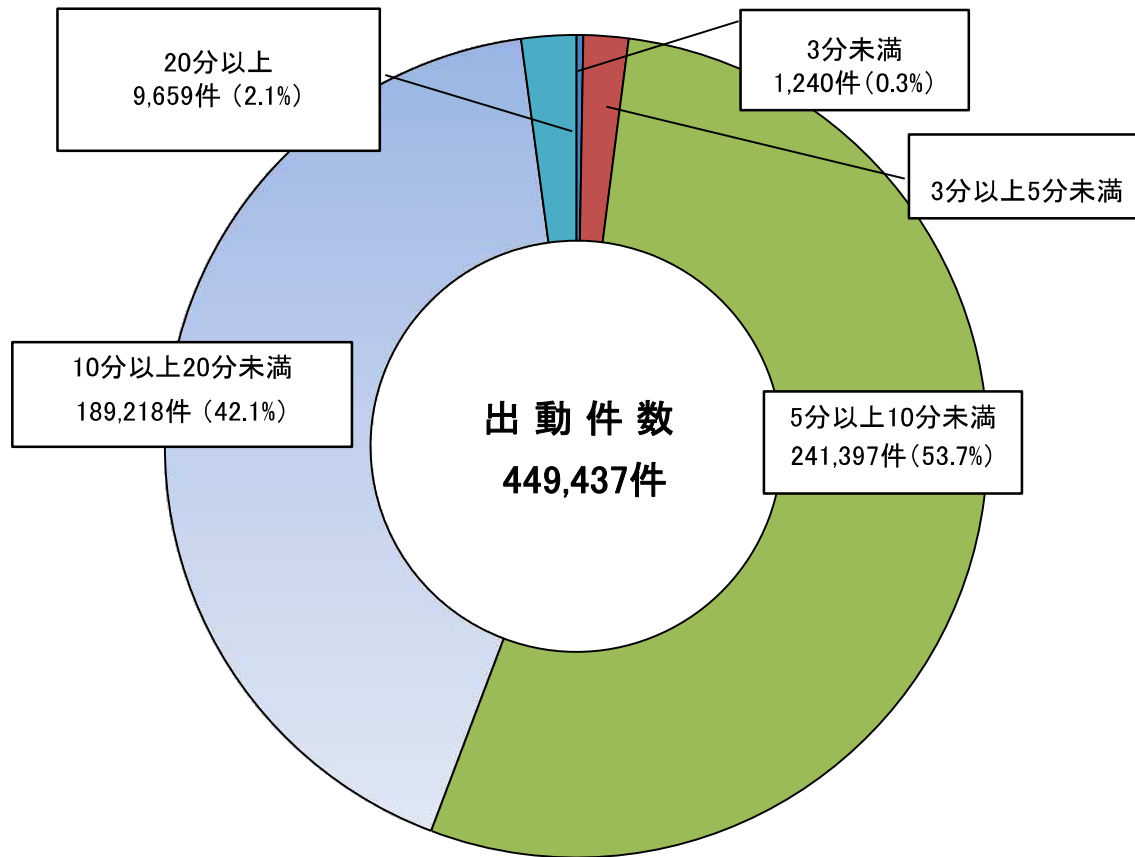
(4) 全国厚生農業協同組合連合会の会員である厚生(医療)農業協同組合連合会

(5) 社会福祉法人北海道社会事業協会

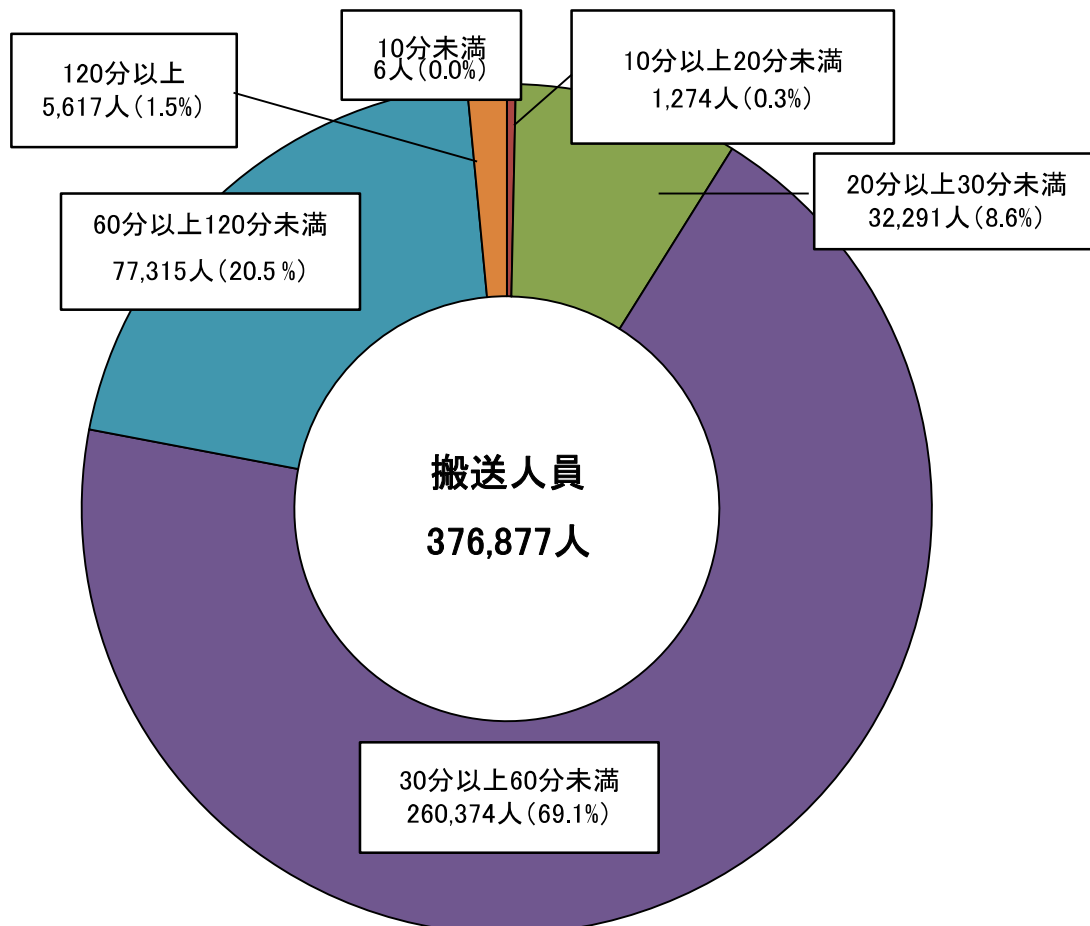
4 私的:1から3以外のもの。

注 5 上記以外の、その他の場所(接骨院等)に搬送された人数は23人である。

第5-5図 救急自動車による現場到着所要時間別出動件数の状況
(令和6年)



第5-6図 救急自動車による收容所要時間別搬送人員の状況
(令和6年)



第5-1表 救急体制

(令和7年4月1日現在)

区分 消防機関別	救急車(台)			救急隊 (隊)	救急隊員(人)			救急有資格者(人)					
	整備指針 基準台数 (台)	うち高規 格救急車 (台)	救急隊 (隊)		計	専任	兼任	計	救急 救命士 資格者	救急標 準課程 修了者	救急 II課程 修了者	その他	
													救急車 (台)
令和2年	283	252	282	227	2,100	1,401	699	6,806	1,917	4,209	397	283	
令和3年	287	254	286	228	2,115	1,448	667	6,808	1,960	4,331	333	184	
令和4年	289	254	289	229	2,128	1,440	688	6,820	2,045	4,351	271	153	
令和5年	294	253	294	231	2,155	1,447	708	7,039	2,156	4,496	238	149	
令和6年	298	254	298	237	2,173	1,508	665	7,125	2,214	4,610	181	120	
令和7年	303	255	302	242	2,233	1,561	672	7,206	2,294	4,704	141	67	
1	さいたま市	43	31	43	32	315	315		1,109	350	727	16	16
2	熊谷市	9	8	9	8	62	45	17	225	68	142	13	2
3	川口市	20	15	20	16	129	129		509	151	341	6	11
4	行田市	5	4	5	4	58		58	93	38	52	3	
5	春日部市	10	8	10	8	80	20	60	219	70	149		
6	羽生市	5	3	5	3	50		50	75	20	54	1	
7	深谷市	10	8	10	8	56	32	24	189	72	115	1	1
8	上尾市	11	9	11	9	72	72		267	99	157	10	1
9	越谷市	11	10	11	9	81	81		302	95	202	3	2
10	蕨市	4	3	4	2	18	18		74	27	47		
11	戸田市	6	5	6	5	48	27	21	137	50	83	4	
12	三郷市	8	6	8	5	42	42		143	53	79	9	2
13	蓮田市	4	3	3	3	27	19	8	78	31	47		
14	埼玉県南西部	15	13	15	11	96	96		252	104	148		
15	秩父	11	9	11	9	87	34	53	155	51	101	2	1
16	入間東部地区	10	9	10	9	76	76		253	66	184	1	2
17	吉川松伏	5	5	5	3	30	30		125	32	93		
18	児玉郡市広域	8	7	8	7	115	10	105	199	59	131	1	8
19	坂戸・鶴ヶ島	8	7	8	6	49	49		177	46	127	4	
20	比企広域	11	10	11	10	63	44	19	264	84	177	1	2
21	川越地区	13	11	13	10	93	93		326	91	224	3	8
22	埼玉県央広域	12	10	12	11	102	82	20	323	94	223	1	5
23	西入間広域	4	3	4	3	35		35	89	27	60	2	
24	埼玉西部	26	26	26	23	201	126	75	768	235	490	40	3
25	埼玉東部	22	22	22	18	162	45	117	549	167	363	18	1
26	草加八潮	12	10	12	10	86	76	10	306	114	188	2	2

注「兼任」とは、救急隊員として辞令の交付は受けているが、ポンプ自動車等他の消防用自動車と乗換運用している者をいう。

注 令和5年4月1日から、伊奈町は消防事務を上尾市に委託しました。

第5-2表 救急救命士配置状況

(令和7年4月1日現在)

区分 消防本部名	救急救命士 資格者	気管挿管 アドレナリン 投与両認定	気管挿管	アドレナリン 投与	ビデオ 喉頭鏡	心肺機能停止 前静脈路確保 及び輸液・血 糖測定並びに ブドウ糖投与	救急隊員 救急救命士 資格者	救急救命士 として運用し ているもの	
	令和 2年	1,917	1,129	1,132	1,701	855	1,526	1,391	1,299
令和 3年	1,960	1,161	1,163	1,762	914	1,615	1,388	1,313	
令和 4年	2,045	1,154	1,163	1,756	964	1,634	1,423	1,335	
令和 5年	2,156	1,258	1,259	1,887	1,051	1,786	1,406	1,317	
令和 6年	2,214	1,300	1,301	1,924	1,095	1,819	1,459	1,331	
令和 7年	2,294	1,352	1,355	1,980	1,168	1,891	1,623	1,475	
1	さいたま市	350	174	174	287	151	287	244	214
2	熊谷市	68	46	46	61	32	49	55	51
3	川口市	151	78	78	114	69	109	101	82
4	行田市	38	30	30	35	28	34	24	23
5	春日部市	70	46	46	59	40	57	47	45
6	羽生市	20	16	16	20	14	19	17	17
7	深谷市	72	27	27	69	20	56	50	49
8	上尾市	99	51	51	82	46	81	61	58
9	越谷市	95	59	59	70	52	68	69	58
10	蕨市	27	26	26	27	23	25	22	22
11	戸田市	50	37	37	43	36	43	42	40
12	三郷市	53	23	23	49	21	47	40	36
13	蓮田市	31	19	19	28	18	26	25	22
14	埼玉県南西部	104	61	61	95	55	89	71	66
15	秩父	51	29	29	47	23	46	38	36
16	入間東部地区	66	31	32	58	24	51	47	43
17	吉川松伏	32	27	28	29	19	24	15	14
18	児玉郡市広域	59	25	25	55	19	53	40	40
19	坂戸・鶴ヶ島	46	39	39	40	37	39	40	32
20	比企広域	84	57	57	82	53	78	63	62
21	川越地区	91	62	62	78	56	73	68	63
22	埼玉県中央広域	94	55	55	86	51	85	64	61
23	西入間広域	27	21	21	24	20	24	21	19
24	埼玉西部	235	180	181	203	162	203	190	161
25	埼玉東部	167	98	98	144	86	134	109	105
26	草加八潮	114	35	35	95	13	91	60	56

第5-3表 救急出動件数及び搬送人員の推移

区分 年別	出 動 件 数										搬送人員	
	計		急 病		交通事故		一般負傷		その他		人 員 (人)	前年比 増加率 (%)
	件 数 (件)	前年比 増加率 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)	件 数 (件)	構成比 (%)		
昭和43年	24,206	-	9,263	38.3	9,430	39.0	2,037	8.4	3,476	14.4	23,832	-
44	31,871	31.7	12,156	38.1	12,792	40.1	2,657	8.3	4,266	13.4	31,885	33.8
45	39,239	23.1	15,851	40.4	15,063	38.4	3,449	8.8	4,876	12.4	39,724	24.6
46	46,882	19.5	20,776	44.3	16,092	34.3	4,397	9.4	5,617	12.0	47,101	18.6
47	56,815	21.2	25,991	45.7	17,665	31.1	6,034	10.6	7,125	12.5	57,365	21.8
48	66,370	16.8	32,310	48.7	17,738	26.7	7,338	11.1	8,984	13.5	66,247	15.5
49	69,642	4.9	36,467	52.4	15,766	22.6	8,741	12.6	8,668	12.4	68,791	3.8
50	74,404	6.8	38,462	51.7	16,891	22.7	9,498	12.8	9,553	12.8	73,247	6.5
51	76,548	2.9	38,825	50.7	16,943	22.1	9,957	13.0	10,823	14.1	74,100	1.2
52	81,489	6.5	40,839	50.1	17,934	22.0	11,098	13.6	11,618	14.3	78,162	5.5
53	85,215	4.6	42,234	49.6	18,998	22.3	11,467	13.5	12,516	14.7	81,895	4.8
54	87,672	2.9	42,806	48.8	20,088	22.9	11,761	13.4	13,017	14.8	84,787	3.5
55	94,012	7.2	46,180	49.1	21,727	23.1	12,297	13.1	13,808	14.7	91,063	7.4
56	95,167	1.2	46,316	48.7	23,048	24.2	11,699	12.3	14,104	14.8	92,199	1.2
57	97,109	2.0	46,104	47.5	24,247	25.0	11,965	12.3	14,793	15.2	94,162	2.1
58	101,904	4.9	48,730	47.8	26,100	25.6	11,599	11.4	15,475	15.2	98,645	4.8
59	103,869	1.9	49,266	47.4	26,569	25.6	11,867	11.4	16,167	15.6	101,093	2.5
60	107,365	3.4	50,997	47.5	28,739	26.8	11,602	10.8	16,027	14.9	104,705	3.6
61	107,888	0.5	49,977	46.3	29,775	27.6	11,638	10.8	16,498	15.3	105,294	0.6
62	114,418	6.1	54,121	47.3	30,483	26.6	12,605	11.0	17,209	15.0	111,657	6.0
63	121,136	5.9	58,426	48.2	32,327	26.7	12,359	10.2	18,024	14.9	118,388	6.0
平成元年	126,270	4.2	60,107	47.6	35,244	27.9	12,684	10.0	18,235	14.4	124,355	5.0
2	130,801	3.6	64,339	49.2	34,259	26.2	13,458	10.3	18,745	14.3	129,248	3.9
3	132,989	1.7	65,119	49.0	35,030	26.3	13,667	10.3	19,173	14.4	131,290	1.6
4	137,684	3.5	69,261	50.3	34,799	25.3	14,069	10.2	19,555	14.2	135,349	3.1
5	142,063	3.2	72,433	51.0	34,661	24.4	14,384	10.1	20,585	14.5	139,069	2.7
6	150,002	5.6	78,296	52.2	34,336	22.9	15,651	10.4	21,719	14.5	145,247	4.4
7	161,105	7.4	86,000	53.4	35,523	22.0	16,646	10.3	22,936	14.2	155,164	6.8
8	166,653	3.4	89,174	53.5	35,313	21.2	18,009	10.8	24,157	14.5	160,169	3.2
9	173,269	4.0	93,539	54.0	34,983	20.2	18,716	10.8	26,031	15.0	166,072	3.7
10	186,233	7.5	103,442	55.5	34,320	18.4	20,803	11.2	27,668	14.9	178,133	7.3
11	195,774	5.1	109,338	55.8	36,197	18.5	21,596	11.0	28,643	14.6	187,474	5.2
12	208,471	6.5	115,360	55.3	38,612	18.5	23,346	11.2	31,153	14.9	199,612	6.5
13	221,324	6.2	122,728	55.5	39,637	17.9	25,854	11.7	33,105	15.0	211,269	5.8
14	232,992	5.3	131,949	56.6	39,573	17.0	26,856	11.5	34,614	14.9	221,574	4.9
15	246,040	5.6	140,913	57.3	39,700	16.1	29,131	11.8	36,296	14.8	233,359	5.3
16	256,491	4.2	148,548	57.9	39,889	15.6	30,276	11.8	37,778	14.7	241,794	3.6
17	272,565	6.3	161,523	59.3	39,231	14.4	32,727	12.0	39,084	14.3	254,427	5.2
18	269,185	(1.2)	159,958	59.4	37,463	13.9	32,745	12.2	39,019	14.5	248,962	-2.1
19	271,496	0.9	163,834	60.3	35,916	13.2	33,611	12.4	38,135	14.0	247,925	-0.4
20	261,364	(3.7)	157,796	60.4	33,001	12.6	33,589	12.9	36,978	14.1	235,508	-5.0
21	263,498	0.8	160,884	61.1	32,345	12.3	33,774	12.8	36,495	13.9	236,040	0.2
22	288,691	9.6	178,477	61.8	33,999	11.8	37,396	13.0	38,819	13.4	258,809	9.6
23	300,999	4.3	188,439	62.6	33,348	11.1	39,892	13.3	39,320	13.1	267,745	3.5
24	306,493	1.8	192,742	62.9	32,638	10.6	41,447	13.5	39,666	12.9	270,524	1.0
25	313,894	2.4	198,346	63.2	32,216	10.3	42,747	13.6	40,585	12.9	275,839	2.0
26	319,984	1.9	203,152	63.5	31,171	9.7	44,579	13.9	41,082	12.8	281,747	2.1
27	322,497	0.8	205,559	63.7	30,028	9.3	44,647	13.8	42,263	13.1	284,447	1.0
28	336,751	4.4	215,747	64.1	29,960	8.9	46,872	13.9	44,172	13.1	297,366	4.5
29	347,140	3.1	221,522	63.8	30,075	8.7	49,165	14.2	46,378	13.4	304,487	2.4
30	360,946	4.0	233,701	64.7	28,913	8.0	50,798	14.1	47,534	13.2	314,016	3.1
令和元年	364,380	1.0	237,414	65.2	27,265	7.5	52,291	14.4	47,410	13.0	316,556	0.8
2	327,778	(10.0)	213,671	65.2	22,681	6.9	49,366	15.1	42,060	12.8	281,124	-11.2
3	345,771	5.5	226,948	65.6	23,367	6.8	50,724	14.7	44,732	12.9	293,883	4.5
4	415,583	20.2	284,445	68.4	24,377	5.9	59,067	14.2	47,694	11.5	339,585	15.6
5	438,761	5.6	301,457	68.7	24,958	5.7	62,596	14.3	49,750	11.3	363,306	7.0
6	449,437	2.4	306,685	68.2	24,400	5.4	66,541	14.8	38,032	8.5	376,877	3.7

注 当該データは、昭和44年から集計を開始した。(△印は減を示す。)

第5-4表 救 急 医 療 体 制

(令和7年4月1日現在)

消防機関別	区分	総 計						救 急 医 療 機 関 数						そ の 他 の 医 療 機 関 数					
		計	国 立	公 立	公 的	私 的		計	国 立	公 立	公 的	私 的		計	国 立	公 立	公 的	私 的	
						病 院	診 療 所					病 院	診 療 所					病 院	診 療 所
	令和 2年	4,734	16	61	18	317	4,322	195	3	11	6	164	11	4,539	13	50	12	153	4,311
	令和 3年	4,789	16	59	20	315	4,379	195	3	10	7	161	14	4,594	13	49	13	154	4,365
	令和 4年	4,851	17	73	22	315	4,424	200	4	11	7	163	15	4,651	13	62	15	152	4,409
	令和 5年	4,854	17	74	22	313	4,428	200	4	11	7	162	16	4,654	13	63	15	151	4,412
	令和 6年	4,891	17	73	23	314	4,464	202	4	14	7	162	15	4,689	13	59	16	152	4,449
	令和 7年	4,963	16	70	23	312	4,542	197	4	11	6	161	15	4,766	12	59	17	151	4,527
1	さいたま市	1,118	5	8	4	36	1,065	26		1	2	21	2	1,092	5	7	2	15	1,063
2	熊谷市	164	1	2	4	11	146	5				5		159	1	2	4	6	146
3	川口市	385	1	6	2	20	356	18		1	1	15	1	367	1	5	1	5	355
4	行田市	41				2	39	2				2		39					39
5	春日部市	141		1		12	128	8		1		7		133				5	128
6	羽生市	31				3	28	1				1		30				2	28
7	深谷市	126			1	10	115	5			1	4		121				6	115
8	上尾市	150		7		7	136	3				3		147		7		4	136
9	越谷市	235		5	1	14	215	6		1		4	1	229		4	1	10	214
10	蕨市	53		1		2	50	1		1				52				2	50
11	戸田市	102		1		6	95	5		1		4		97				2	95
12	三郷市	63				6	57	3				3		60				3	57
13	蓮田市	33	1			3	29	3	1			2		30				1	29
14	埼玉県南西部	258	1			16	241	9	1			8		249				8	241
15	秩父	72		3		5	64	5		2		3		67		1		2	64
16	入間東部地区	167				13	154	11				10	1	156				3	153
17	吉川松伏	50				5	45	2				2		48				3	45
18	児玉郡市広域	103		1		11	91	7				6	1	96		1		5	90
19	坂戸・鶴ヶ島	119		3		7	109	2				2		117		3		5	109
20	比企広域	115		1	1	9	104	8		1	1	6		107				3	104
21	川越地区	261	1	1	1	25	233	11				9	2	250	1	1	1	16	231
22	埼玉県央広域	169		2	3	7	157	7				6	1	162		2	3	1	156
23	西入間広域	33				4	29	2				2		31				2	29
24	埼玉西部	511	6	10	2	47	446	25	2	1		21	1	486	4	9	2	26	445
25	埼玉東部	265		8	4	22	231	16			1	12	3	249		8	3	10	228
26	草加八潮	198		10		9	179	6		1		3	2	192		9		6	177

第5-5表 救急業務実施状況(1/2)

(令和6年/単位:件・人)

消防機関別	区分	合計	救急事故種別											
			火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
令和元年	出動件数	364,380	1,453	70	148	27,265	3,496	2,569	52,291	2,293	3,413	237,414	33,968	
	搬送人員	316,556	321	21	35	24,992	3,417	2,515	46,643	1,506	2,252	209,432	25,422	
令和2年	出動件数	327,778	1,232	12	184	22,681	2,999	1,478	49,366	1,984	3,549	213,671	30,622	
	搬送人員	281,124	253	7	23	20,452	2,914	1,444	43,690	1,261	2,319	185,797	22,964	
令和3年	出動件数	345,741	1,336	17	113	23,367	3,087	1,920	50,724	1,837	3,548	226,948	32,844	
	搬送人員	293,883	207	17	22	20,718	2,982	1,878	44,833	1,133	2,317	194,692	25,084	
令和4年	出動件数	415,583	1,433	15	130	24,377	3,553	2,348	59,067	1,925	3,984	284,445	34,306	
	搬送人員	339,585	236	10	36	21,170	3,412	2,278	51,028	1,154	2,445	231,760	26,056	
令和5年	出動件数	438,761	1,575	20	122	24,958	3,567	2,598	62,596	1,782	4,385	301,457	35,701	
	搬送人員	363,306	265	9	22	21,818	3,428	2,484	54,352	1,111	2,781	249,477	27,559	
令和6年	出動件数	449,437	1,589	31	127	24,400	3,571	2,552	66,541	1,789	4,120	306,685	38,032	
	搬送人員	376,877	255	14	23	21,355	3,423	2,463	58,244	1,157	2,700	257,808	29,435	
1	さいたま市	出動件数	86,567	326	3	9	4,190	626	559	13,506	350	723	58,935	7,340
	搬送人員	73,069	44		2	3,693	609	551	11,927	233	554	51,208	4,248	
2	熊谷市	出動件数	11,760	34		3	705	134	111	1,567	50	126	7,852	1,178
	搬送人員	10,016	4		1	636	133	107	1,369	32	81	6,707	946	
3	川口市	出動件数	37,471	118	3	23	2,124	255	114	5,769	218	299	26,047	2,501
	搬送人員	31,670	17	3	3	1,829	240	111	4,908	118	193	21,940	2,308	
4	行田市	出動件数	4,708	21		4	289	36	36	620	21	42	3,222	417
	搬送人員	4,113	1		2	276	33	36	562	12	30	2,818	343	
5	春日部市	出動件数	15,218	43		3	716	83	100	2,272	54	136	10,422	1,389
	搬送人員	12,050	4			588	80	97	1,903	37	69	8,338	934	
6	羽生市	出動件数	3,145	15		2	202	38	13	414	8	26	2,238	189
	搬送人員	2,843				189	37	13	393	7	20	2,087	97	
7	深谷市	出動件数	9,624	49		4	610	118	64	1,288	31	103	6,497	860
	搬送人員	8,352	11		2	585	116	63	1,154	20	72	5,572	757	
8	上尾市	出動件数	15,042	49	8		891	112	104	2,104	46	161	10,500	1,067
	搬送人員	13,205	13	5		796	112	103	1,923	30	116	9,212	895	
9	越谷市	出動件数	20,070	33		3	1,154	105	75	2,921	98	222	13,676	1,783
	搬送人員	15,806	9		1	957	102	71	2,439	62	127	10,725	1,313	
10	蕨市	出動件数	4,748	45			211	33	25	732	35	50	3,420	197
	搬送人員	3,697	4			165	31	24	576	18	24	2,684	171	
11	戸田市	出動件数	8,392	37		7	500	102	86	1,121	44	74	5,716	705
	搬送人員	7,027	4		1	404	97	84	938	26	48	4,731	694	
12	三郷市	出動件数	9,089	35		3	620	89	66	1,260	31	79	5,993	913
	搬送人員	6,894	4		1	469	82	59	1,010	16	44	4,523	686	

第5-5表 救急業務実施状況(2/2)

(令和6年/単位:件・人)

消防機関別		区分	合計	救急事故種別										
				火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
13	蓮田市	出動件数	3,834	16			226	30	8	563	9	30	2,570	382
		搬送人員	3,315	8			215	30	7	513	6	18	2,142	376
14	埼玉県南西部	出動件数	25,033	74	3	5	1,232	170	175	3,974	85	232	17,516	1,567
		搬送人員	21,870	16	3		1,116	164	174	3,536	67	145	15,116	1,533
15	秩父	出動件数	5,649	13		11	286	44	14	840	13	62	3,588	778
		搬送人員	5,118	4		3	269	44	13	769	13	36	3,243	724
16	入間東部地区	出動件数	16,280	28			728	124	77	2,346	72	131	11,141	1,633
		搬送人員	14,170	10			628	121	70	2,037	51	94	9,742	1,417
17	吉川松伏	出動件数	5,372	12		4	302	80	34	760	15	62	3,795	308
		搬送人員	4,592	1			276	77	34	669	9	46	3,237	243
18	児玉郡市広域	出動件数	7,588	14		5	494	101	50	1,059	23	65	5,056	721
		搬送人員	6,322	2			432	98	48	924	14	45	4,206	553
19	坂戸・鶴ヶ島	出動件数	10,630	31	5	3	600	64	64	1,516	38	104	7,251	954
		搬送人員	8,331	5	1		494	63	55	1,296	23	61	5,542	791
20	比企広域	出動件数	11,788	69	3	7	625	128	80	1,798	47	130	7,721	1,180
		搬送人員	9,889	15		2	561	121	79	1,592	28	78	6,402	1,011
21	川越地区	出動件数	22,410	69		3	1,329	211	165	3,139	107	196	15,482	1,709
		搬送人員	18,057	7			1,179	206	157	2,690	63	130	12,017	1,608
22	埼玉県中央広域	出動件数	15,054	80	1	3	837	102	79	2,141	47	146	10,189	1,429
		搬送人員	13,044	12			752	98	75	1,934	28	105	8,862	1,178
23	西入間広域	出動件数	3,945	16	1		180	42	48	594	10	45	2,647	362
		搬送人員	3,215	4	1		170	37	44	517	8	26	2,144	264
24	埼玉西部	出動件数	49,737	178	3	2	2,475	316	178	7,814	161	469	33,389	4,752
		搬送人員	42,502	21		1	2,230	281	175	7,216	120	282	28,420	3,756
25	埼玉東部	出動件数	26,400	125	1	10	1,617	246	165	3,615	81	202	18,125	2,213
		搬送人員	23,692	27	1	4	1,555	245	163	3,351	66	143	16,406	1,731
26	草加八潮	出動件数	19,883	59		13	1,257	182	62	2,808	95	205	13,697	1,505
		搬送人員	14,018	8			891	166	50	2,098	50	113	9,784	858

第5-6表 時間別・事故種別救急出動件数

(令和6年/単位:件)

事故種別 区分		計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計		449,437	1,589	31	127	24,400	3,571	2,552	66,541	1,789	4,120	306,685	38,032
時間別 内訳	0 ~ 2	20,984	103	2	3	538	43	9	2,233	212	266	16,530	1,045
	2 ~ 4	16,644	72	1	3	374	45	2	1,701	155	195	13,307	789
	4 ~ 6	18,012	79	2	5	616	56		1,841	102	226	14,343	742
	6 ~ 8	30,384	100	1	13	2,037	103	12	4,265	76	294	22,664	819
	8 ~ 10	50,028	132	5	14	3,140	503	205	7,498	93	329	34,698	3,411
	10 ~ 12	55,206	143	3	23	3,073	711	655	8,604	101	338	34,321	7,234
	12 ~ 14	51,386	189	3	11	2,795	566	484	7,697	106	379	31,736	7,420
	14 ~ 16	47,267	163	1	17	2,832	658	486	7,491	90	391	29,939	5,199
	16 ~ 18	47,608	164	3	15	3,360	456	298	7,966	148	413	29,289	5,496
	18 ~ 20	45,454	178	8	11	3,086	232	217	7,377	165	475	30,895	2,810
	20 ~ 22	37,982	138	1	9	1,599	120	154	5,988	252	457	27,586	1,678
	22 ~ 24	28,482	128	1	3	950	78	30	3,880	289	357	21,377	1,389

第5-7表 時間別・事故種別搬送人員

(令和6年/単位:人)

事故種別 区分		計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計		376,877	255	14	23	21,355	3,423	2,463	58,244	1,157	2,700	257,808	29,435
時間別 内訳	0 ~ 2	15,672	26		1	414	39	8	1,733	125	187	12,748	391
	2 ~ 4	12,542	13			301	40	2	1,343	92	122	10,371	258
	4 ~ 6	14,073	11		2	493	53		1,558	46	146	11,549	215
	6 ~ 8	25,063	34	1	2	1,761	95	11	3,772	46	187	18,903	251
	8 ~ 10	44,569	20	4	1	2,825	490	202	7,059	71	211	30,974	2,712
	10 ~ 12	48,739	19	3	4	2,747	694	641	7,857	74	207	30,116	6,377
	12 ~ 14	44,783	26	2	2	2,475	546	467	6,906	81	243	27,428	6,607
	14 ~ 16	40,640	17		4	2,532	627	473	6,626	66	263	25,689	4,343
	16 ~ 18	40,503	21		3	2,930	438	283	7,027	116	268	24,786	4,631
	18 ~ 20	37,658	26	3	1	2,710	216	201	6,250	106	326	25,759	2,060
	20 ~ 22	30,626	24	1	3	1,377	109	146	5,020	164	309	22,519	954
	22 ~ 24	22,009	18			790	76	29	3,093	170	231	16,966	636

第5-8表 事故種別・医療機関別搬送人員

(令和6年/単位:人)

事故種別 区分	令和5年	令和6年		急病		交通		一般負傷		その他		
		管外	管外	管外	管外	管外	管外	管外				
合計	363,306	376,877	98,690	257,808	62,119	21,355	5,087	58,244	13,146	39,470	18,338	
救急医療機関	計	350,941	365,048	93,339	249,857	58,735	20,893	4,941	57,042	12,650	37,256	17,013
	国立	18,003	17,891	1,678	13,989	912	440	33	1,455	124	2,007	609
	公立	39,159	39,255	7,678	27,490	4,802	1,671	305	5,530	820	4,564	1,751
	公的	26,133	27,881	7,745	18,345	4,371	1,759	631	3,853	936	3,924	1,807
	私的病院	260,248	273,973	75,051	186,369	48,026	16,386	3,836	44,883	10,446	26,335	12,743
	私的診療所	7,398	6,048	1,187	3,664	624	637	136	1,321	324	426	103
その他の医療機関	計	12,331	11,806	5,340	7,944	3,378	459	145	1,197	495	2,206	1,322
	国立	444	452	308	318	225	17		21	4	96	79
	公立	3,265	3,243	2,451	2,050	1,464	11	11	167	158	1,015	818
	公的	57	42	24	27	12			1		14	12
	私的病院	4,678	4,751	1,502	3,417	1,043	99	17	377	114	858	328
	私的診療所	3,887	3,318	1,055	2,132	634	332	117	631	219	223	85
医療機関	計	363,272	376,854	98,679	257,801	62,113	21,352	5,086	58,239	13,145	39,462	18,335
	国立	18,447	18,343	1,986	14,307	1,137	457	33	1,476	128	2,103	688
	公立	42,424	42,498	10,129	29,540	6,266	1,682	316	5,697	978	5,579	2,569
	公的	26,190	27,923	7,769	18,372	4,383	1,759	631	3,854	936	3,938	1,819
	私的病院	264,926	278,724	76,553	189,786	49,069	16,485	3,853	45,260	10,560	27,193	13,071
	私的診療所	11,285	9,366	2,242	5,796	1,258	969	253	1,952	543	649	188
その他	計	34	23	11	7	6	3	1	5	1	8	3
	接骨院等	19	10	6	2	2	2	1	1	1	5	2
	その他の場所	15	13	5	5	4	1		4	0	3	1

注 管外とは、各消防本部が所管する市町村外の医療機関等に搬送したものを示す。

第5-9表 事故種別・年齢区分別搬送人員

(令和6年/単位:人)

事故種別 年齢区分	令和5年	令和6年	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
計	363,306	376,877	255	14	23	21,355	3,423	2,463	58,244	1,157	2,700	257,808	29,435
新生児	1,126	1,176				2			32			191	951
乳幼児	24,214	20,025	2		1	408		9	4,307	8		14,177	1,113
少年	14,464	14,250	8	2	2	2,131	11	1,452	2,201	94	275	7,459	615
成人	109,326	112,786	141	3	4	12,477	2,736	918	10,119	832	2,049	75,276	8,231
高齢者	214,176	228,640	104	9	16	6,337	676	84	41,585	223	376	160,705	18,525

第5-10表 事故種別・傷病程度別搬送人員

(令和6年/単位:人)

事故種別 程度別	令和 5年	令和6年											
		計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計	363,306	376,877	255	14	23	21,355	3,423	2,463	58,244	1,157	2,700	257,808	29,435
死亡	4,006	3,709	3		4	49	11		174	2	182	3,271	13
重症	28,239	29,044	40	1	3	798	259	32	2,430	22	565	19,611	5,283
中等症	144,643	159,991	87	4	7	4,221	1,060	510	18,321	156	1,180	112,772	21,673
軽症	186,381	184,058	125	9	9	16,278	2,091	1,921	37,310	977	773	122,103	2,462
その他	37	75				9	2		9			51	4

第5-11表 年齢区分別・傷病程度別搬送人員

(令和6年/単位:人)

区分	令和6年	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者
計	376,877	1,176	20,025	14,250	112,786	228,640
死亡	3,709	4	12	14	477	3,202
重症	29,044	90	205	246	6,691	21,812
中等症	159,991	914	3,531	2,869	36,826	115,851
軽症	184,058	168	16,270	11,119	68,764	87,737
その他	75		7	2	28	38

第5-12表 事故種別・不搬送理由別不搬送件数

(令和6年/単位:件)

事故 種別 程度別	令和 5年	令和6年											
		計	火災	自然 災害	水難	交通	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加害	自損 行為	急病	その他
計	77,178	74,126	1,352	18	104	4,123	141	115	8,612	660	1,412	49,021	8,568
辞退(到着前)	789	814	2		1	45	3	3	116	8	7	554	75
辞退(到着後)	36,539	33,951	80	3	10	2,185	67	72	4,575	324	340	25,546	749
拒否	18,965	18,692	38	2	5	1,337	40	24	3,409	258	283	13,094	202
明らかな死亡	7,326	7,731	44	1	44	46	3		68	1	647	6,702	175
他車(隊)搬送	408	353	19		9	94	18		48	1	12	125	27
傷病者なし	2,720	2,678	1,026	11	20	245	1		39	26	18	343	949
誤報-いたずら	6,429	6,486	120	1	5	29			22	13	34	729	5,533
その他	4,002	3,421	23		10	142	9	16	335	29	71	1,928	858

第5-13表 現場到着所要時間別出動件数

(令和6年/単位:件・%)

事故種別		所要時間		計	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	現場到着平均 所要時間(分)
		件	%							
令和5年	計	438,761		1,298	6,996	231,863	188,585	10,019	9.9	
		1.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.0			
令和6年	計	449,437		1,240	7,923	241,397	189,218	9,659	9.8	
		1.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.0			
	急病	306,685		556	4,809	165,699	129,924	5,697	9.7	
		1.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.0			
	交通	24,400		104	402	12,051	10,807	1,036	10.4	
		1.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.0			
	一般負傷	66,541		176	1,067	35,921	27,966	1,411	9.8	
		1.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.0			
	その他	51,811		404	1,645	27,726	20,521	1,515	9.7	
		1.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.0			

注 現場到着所要時間とは、覚知から現場到着までに要した時間を示す。

注 四捨五入の影響で、100%になっていないものがあります。

第5-14表 収容所要時間別搬送人員

(令和6年/単位:人)

事故種別		所要時間		計	10分未満	10分以上 20分未満	20分以上 30分未満	30分以上 60分未満	60分以上 120分未満	120分以上	収容平均 所要時間(分)
		件	%								
令和5年	計	363,306		15	1,151	29,442	247,762	78,220	6,716	50.9	
	うち管外	133,153			148	5,405	80,018	42,545	5,037		
令和6年	計	376,877		6	1,274	32,291	260,374	77,315	5,617	49.8	
		98,690			86	3,168	55,676	35,770	3,990		
	急病	257,808		2	596	21,067	179,629	52,510	4,004	50.0	
		62,119			19	1,830	34,288	23,130	2,852		
	交通	21,355			45	1,284	15,072	4,676	278	50.8	
		5,087			4	92	2,796	1,990	205		
	一般負傷	58,244		2	107	3,850	40,135	13,240	910	51.3	
		13,146			3	275	6,769	5,489	610		
	その他	39,470		2	526	6,090	25,538	6,889	425	46.2	
		18,338			60	971	11,823	5,161	323		

注 収容所要時間とは、覚知から医療機関等に収容するまでに要した時間を示す。

第5-15表 事故種別・曜日別出動件数・搬送人員

(令和6年/単位:件・人)

事故種別		計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
曜日													
計	出動件数	449,437	1,589	31	127	24,400	3,571	2,552	66,541	1,789	4,120	306,685	38,032
	搬送人員	376,877	255	14	23	21,355	3,423	2,463	58,244	1,157	2,700	257,808	29,435
月曜	出動件数	69,121	214	3	14	3,395	613	228	9,880	221	655	47,868	6,030
	搬送人員	58,336	30		2	2,965	593	220	8,659	138	431	40,461	4,837
火曜	出動件数	64,975	190		13	3,677	544	184	9,322	245	621	43,984	6,195
	搬送人員	54,848	33		2	3,207	517	178	8,223	172	405	37,097	5,014
水曜	出動件数	62,161	254	17	25	3,552	592	220	8,988	210	592	41,974	5,737
	搬送人員	52,225	48	11	5	3,084	559	216	7,882	138	381	35,333	4,568
木曜	出動件数	62,162	235	1	17	3,571	597	212	8,997	202	615	42,085	5,630
	搬送人員	52,182	32		1	3,072	572	209	7,885	124	410	35,381	4,496
金曜	出動件数	63,386	212	8	13	3,770	558	218	9,237	223	578	42,192	6,377
	搬送人員	53,308	34	2	3	3,285	540	207	8,039	147	380	35,541	5,130
土曜	出動件数	64,498	241	2	24	3,605	430	626	10,032	276	530	43,697	5,035
	搬送人員	53,676	37	1	5	3,210	414	612	8,761	175	347	36,419	3,695
日曜	出動件数	63,134	243		21	2,830	237	864	10,085	412	529	44,885	3,028
	搬送人員	52,302	41		5	2,532	228	821	8,795	263	346	37,576	1,695

第5-16表 事故種別・月別出動件数・搬送人員

(令和6年/単位:件・人)

事故種別		計	火災	自然災害	水難	交通	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
曜日													
計	出動件数	449,437	1,589	31	127	24,400	3,571	2,552	66,541	1,789	4,120	306,685	38,032
	搬送人員	376,877	255	14	23	21,355	3,423	2,463	58,244	1,157	2,700	257,808	29,435
1月	出動件数	40,573	187	1	9	1,932	223	141	5,909	141	314	28,406	3,310
	搬送人員	33,709	31		3	1,689	212	133	5,195	81	198	23,466	2,701
2月	出動件数	35,113	142	6	15	1,783	268	128	5,474	119	286	24,119	2,773
	搬送人員	28,991	31	6	2	1,561	251	127	4,742	78	182	19,824	2,187
3月	出動件数	36,023	150	1	7	2,002	257	209	5,545	158	342	24,259	3,093
	搬送人員	29,891	29	1	2	1,733	248	202	4,800	95	221	20,128	2,432
4月	出動件数	32,850	116	1	12	1,932	244	221	4,938	165	319	21,994	2,908
	搬送人員	27,629	15	1	3	1,733	233	209	4,296	104	193	18,532	2,310
5月	出動件数	34,936	120		12	2,045	244	281	5,108	169	387	23,558	3,012
	搬送人員	29,765	26		3	1,812	236	275	4,504	122	243	20,178	2,366
6月	出動件数	35,445	105		12	2,050	281	286	5,182	156	362	24,042	2,969
	搬送人員	29,932	12			1,790	270	280	4,544	101	243	20,466	2,226
7月	出動件数	43,838	128	8	10	2,144	476	263	5,570	149	384	31,141	3,565
	搬送人員	36,727	23	6		1,870	453	254	4,914	98	252	26,241	2,616
8月	出動件数	40,043	146	14	17	1,937	393	193	5,326	149	349	28,175	3,344
	搬送人員	33,242	16		4	1,694	380	186	4,662	92	236	23,503	2,469
9月	出動件数	35,450	115		11	1,887	351	275	5,136	154	382	24,049	3,090
	搬送人員	29,792	17		3	1,639	342	261	4,488	104	245	20,392	2,301
10月	出動件数	35,581	114		7	2,095	280	184	5,681	147	371	23,419	3,283
	搬送人員	30,124	12		1	1,804	267	178	4,968	90	241	19,973	2,590
11月	出動件数	35,086	102		6	2,200	285	205	5,844	139	320	22,846	3,139
	搬送人員	29,803	16		1	1,919	276	198	5,157	99	218	19,437	2,482
12月	出動件数	44,499	164		9	2,393	269	166	6,828	143	304	30,677	3,546
	搬送人員	37,272	27		1	2,111	255	160	5,974	93	228	25,668	2,755

第5-17表 応急処置件数

(令和6年/単位:件・人)

事故種別	処置 応急 処置 対象 人員	計	気 道 確 保	うち経鼻 エアウェイ	うち喉頭 鏡、鉗子 等	うちラリ ンゲアルマ スク等	うち気管 挿管	静脈路確 保(輸液)	うち ブドウ糖 投与	うちCPA前	うちCPA後	薬剤投与	エピペン 投与
計	376,785	1,532,217	11,262	327	432	3,734	945	7,843	1,361	2,153	4,329	3,980	22
急病	257,796	1,078,176	9,792	275	275	3,395	713	7,023	1,353	1,917	3,753	3,433	17
交通	21,353	84,932	155	1	5	45	14	120	1	62	57	51	
一般負傷	58,233	217,258	639	8	137	130	173	376	4	84	288	263	2
上記以外	39,403	151,851	676	43	15	164	45	324	3	90	231	233	3

事故種別	処置	血糖測定	ブドウ糖 投与	止 血	固 定	人 工 呼 吸	心マッ サージ	うち自動	心 肺 蘇 生	うち自動	酸 素 吸 入	保 温	被 覆
計		13,936	1,359	7,745	17,686	1,625	638	209	7,946	1,655	61,250	51,348	23,217
急病		12,843	1,352	1,459	1,306	1,378	544	182	6,914	1,457	48,581	36,038	1,529
交通		134	1	905	6,502	19	6		110	17	1,224	2,499	4,660
一般負傷		749	4	4,493	7,945	71	44	13	471	103	2,362	7,355	14,774
上記以外		210	2	888	1,933	157	44	14	451	78	9,083	5,456	2,254

事故種別	処置	在 宅 療 法 継 続	うち在宅中心特養 介護・在宅化学療 法等により治療が なされている傷病者 に対して応急処置等 を実施	うち気管挿管又は 気管導管・人工呼吸 器の処置がなされて いる傷病者に対し て応急処置を実施	うち左記以外の 在宅療法継続中 の傷病者に対し て応急処置を実施	ショック パンツ による 血圧保持	除細動	その他の 応急処置	血 圧 測 定	聴診器に よる心音 ・呼吸音 の聴取	血中酸素 飽和度の 測定	心電図
計		9,159	337	1,329	7,932	4	843	203,982	358,611	158,785	368,468	214,665
急病		7,505	271	1,138	6,480	2	777	141,072	244,065	126,852	251,018	167,653
交通		73	1	8	64		11	11,524	21,050	7,964	21,154	6,650
一般負傷		791	16	108	690	2	26	29,332	55,916	13,474	57,530	20,263
上記以外		790	49	75	698		29	22,054	37,580	10,495	38,766	20,099

第5-18表 急病に係る疾病分類別・傷病程度別搬送人員

(令和6年/単位:人)

程度別	分類別	計	循環器系		消化 器系	呼吸 器系	精神系	感覚系	泌尿 器系	新生物	その他	症状・ 兆候・ 診断名 不明確 の状態
			脳疾患	心 疾 等								
計		257,808	13,462	18,333	16,878	22,560	4,105	8,965	7,246	3,420	36,025	126,814
死亡		3,271	19	2,026	8	34			4	65	43	1,072
重症		19,611	3,434	4,957	782	2,276	95	150	145	852	1,656	5,264
中等症		112,772	8,448	7,640	9,348	14,080	585	2,707	2,418	2,173	15,053	50,320
軽症		122,103	1,561	3,710	6,740	6,170	3,425	6,108	4,679	330	19,273	70,107
その他		51										51

第5-19表 住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況等

(令和6年/単位:人・回)

区分 消防機関別		応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づく普及講習						その他の講習		救急入門コース		普通啓発・訓練用資器材の保有状況(令和5年4月1日現在)				
		普通救命講習		上級救命講習		合計						蘇生訓練用人形数		外傷模型 セット	AED トレーナー	気管挿管訓練 人形(ACLS人 形含む)
		受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	成人用	乳幼児用			
計		42,745	2,791	2,638	148	45,383	2,939	97,126	2,919	42,330	987	1,634	1,132	30	1,269	237
1	さいたま市	9,771	649	563	23	10,334	672	25,481	738	22,430	213	214	268		326	16
2	熊谷市	929	52	51	3	980	55	2,157	95	20	1	55	25		37	7
3	川口市	2,621	159	217	9	2,838	168	353	6	1,456	42	40	49		58	29
4	行田市	617	41	53	3	670	44	2,399	78	444	7	38	19		25	3
5	春日部市	1,048	70	69	3	1,117	73	268	17	1,786	91	17	17	1	15	5
6	羽生市	368	26			368	26	969	42	38	1	12	6		8	5
7	深谷市	2,092	135	60	4	2,152	139	1,208	56	706	35	40	7	1	10	0
8	上尾市	545	44	55	4	600	48	6,557	247	95	19	52	62	3	41	16
9	越谷市	1,417	76	159	11	1,576	87	6,280	112	2,888	62	29	22	3	32	12
10	蕨市	318	36	27	2	345	38	852	32	320	4	9	4		7	3
11	戸田市	445	41	42	7	487	48	1,377	55	281	19	29	13		26	4
12	三郷市	1,371	40	32	3	1,403	43			1,277	33	33	25		44	10
13	蓮田市	591	26	9	1	600	27	977	48	1,006	12	29	16	1	24	3

(令和6年/単位:人・回)

区分 消防機関別		応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱に基づく普及講習						その他の講習		救急入門コース		普通啓発・訓練用資器材の保有状況(令和4年4月1日現在)				
		普通救命講習		上級救命講習		合計						蘇生用訓練人形数		外傷模型 セット	AED トレーナー	気管挿管訓練 人形(ACLS人 形含む)
		受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	受講人員	回数	成人用	乳幼児用			
14	埼玉県南西部	1,973	225	68	8	2,041	233	3,183	133			139	84	1	87	13
15	秩父	315	31	11	2	326	33	1,976	103	61	2	34	25	1	29	8
16	入間東部地区	1,115	71	67	3	1,182	74	1,742	82	26	2	101	35	1	19	7
17	吉川松伏	330	34	29	6	359	40	2	1	17	5	46	27	1	24	4
18	児玉郡市広域	688	54			688	54	2,422	99	330	13	52	10	1	22	7
19	坂戸・鶴ヶ島	509	35	197	8	706	43	1,726	69	173	11	29	29	2	27	5
20	比企広域	162	19	40	3	202	22			2,366	113	46	17	1	45	6
21	川越地区	3,049	190	117	9	3,166	199	9,279	181	597	23	38	20		38	8
22	埼玉県央広域	1,507	99	106	5	1,613	104	8,528	193	55	3	62	40	2	24	20
23	西入間広域	474	37	80	6	554	43	468	24	0		10	6	2	7	4
24	埼玉西部	6,625	265	430	15	7,055	280	3,432	162	4,266	180	293	200	2	147	11
25	埼玉東部	2,722	279	83	6	2,805	285	10,078	178	1,420	85	128	66	6	85	24
26	草加八潮	1,143	57	73	4	1,216	61	5,412	168	272	11	59	40	1	62	7

第5-20表 救助体制

(令和7年4月1日現在)

区分 消防機関別	救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令													水 難 救 助 隊 数	山 岳 救 助 隊 数	救 助 工 作 車 等 保 有 数	緊 急 消 防 援 助 隊 救 助 部 隊 登 録 数	う ち 毒 物 等 対 応 隊 数		
	救助隊数			特別 救助隊			高度 救助隊			特別高度 救助隊数			救助隊員数							
	専 任 隊	兼 任 隊		専 任 隊	兼 任 隊		専 任 隊	兼 任 隊		専 任 隊	兼 任 隊		専 任 隊 員						兼 任 隊 員	
総 数	61	56	5	48	48	0	16	16	0	2	2	0	919	837	82	9	2	60	27	11
1 さいたま市	10	10		9	9		2	2		1	1		180	180		1		12	8	5
2 熊谷市	2	2		2	2		1	1					22	22				2	1	
3 川口市	6	6		3	3		2	2		1	1		68	68		1		3	1	3
4 行田市	1		1										14		14			1		
5 春日部市	2	2		2	2		1	1					30	30				2	1	
6 羽生市	1		1										15	2	13			1		
7 深谷市	1	1		1	1		1	1					25	12	13			2	1	
8 上尾市	2	2		2	2		1	1					41	41				2	1	
9 越谷市	2	2		2	2		1	1					29	29				2	1	
10 蕨市	1		1										12	0	12			1		
11 戸田市	1	1		1	1								15	15				1		
12 三郷市	1	1		1	1								16	16		1		1		
13 蓮田市	1	1											10	10		1		1		
14 埼玉県南西部	4	3	1	3	3		1	1					60	45	15	1		3	2	
15 秩父	1	1		1	1								12	12		1	1	1		
16 入間東部地区	2	2		2	2		1	1					30	30				2	1	
17 吉川松伏	1	1		1	1								16	16		1		1		
18 児玉郡市広域	1	1		1	1								15	12	3			1		
19 坂戸・鶴ヶ島	1	1		1	1								16	16				1		
20 比企広域	2	2		1	1								26	26				3	1	
21 川越地区	3	2	1	2	2		1	1					40	28	12			3	2	1
22 埼玉県中央広域	3	3		2	2		1	1					48	48				2	1	
23 西入間広域	1	1											13	13				1		
24 埼玉西部	5	5		5	5		1	1					75	75		1	1	5	2	1
25 埼玉東部	4	4		4	4		1	1					63	63		1		4	3	
26 草加八潮	2	2		2	2		1	1					28	28				2	1	1

第5-21表 事故種別救助出動件数

(令和6年/単位:件)

消防機関別	事故種別	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等	自 然 災 害	機 械 等 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 欠 事 及 び 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故
			建 物	建 物 以 外									
	令和2年	5,253	516	83	773	161	9	61	1,910	32	0	1,708	
	令和3年	5,863	508	81	834	119	1	51	2,063	35	0	2,171	
	令和4年	6,423	512	88	793	149	20	59	2,468	46	0	2,288	
	令和5年	6,724	562	103	750	124	36	59	2,925	58	0	2,107	
	令和6年	7,007	500	110	774	141	21	54	3,282	54	0	2,071	
1	さいたま市	1,091	55	5	110	15	6	6	737	3		154	
2	熊谷市	235	20	4	34	2		2	75	5		93	
3	川口市	415	13		23	21		1	277			80	
4	行田市	107	19		19	3		1	59	2		4	
5	春日部市	79	22	4	18	4		1				30	
6	羽生市	63	14	1	18	3			11	1		15	
7	深谷市	134	26	8	25	2		2	41	5		25	
8	上尾市	274	19	12	30	2	3	1	124	2		81	
9	越谷市	236	26	6	20	9		3	91			81	
10	蕨市	147	7	1	4				60	1		74	
11	戸田市	71	14	1	17	5		2	19	1		12	
12	三郷市	98	3		26	3		3	52			11	
13	蓮田市	90	4	3	14				29			40	
14	埼玉県南西部	253	13		12	6		5	191	3		23	
15	秩父	131	2		22	14		2	19	7		65	
16	入間東部地区	287	12	5	12				249	2		7	
17	吉川松伏	75	5	1	12	4			31			22	
18	児玉郡市広域	134	11		34	3		2	29			55	
19	坂戸・鶴ヶ島	286	14	3	27	3	3	1	112	1		122	
20	比企広域	201	30	16	23	5		4	74	5		44	
21	川越地区	257	31	13	37	4	5	1	90	2		74	
22	埼玉県中央広域	283	22	13	28	6	1	2	126	5		80	
23	西入間広域	95	10		14	1		1	32			37	
24	埼玉西部	1,141	26		81	5	1	7	607	5		409	
25	埼玉東部	543	63	12	81	11	2	6	11	4		353	
26	草加八潮	281	19	2	33	10		1	136			80	

注 出動件数とは、消防機関が救助活動を行う目的で出動した件数である。

注 出動件数とは、消防機関が救助活動を行う目的で出動した件数である。

第5-22表 事故種別救助活動件数

(令和6年/単位:件)

消防機関別	事故種別	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風自然 水災害 等	機よ 械る 等事 に	建よ る事 に	ガ酸 ス欠 及事 び	破 裂 事 故	そ 事 の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外								
	令和2年	3,334	516	83	418	112	6	38	1,508	26	0	627
	令和3年	3,679	508	81	413	90	0	31	1,721	28	0	807
	令和4年	4,253	512	88	423	108	12	36	2,017	35	0	1,022
	令和5年	4,644	562	103	425	97	26	42	2,416	42	0	931
	令和6年	4,735	500	110	416	98	17	38	2,631	36	0	889
1	さいたま市	764	55	5	56	12	4	4	585	3		40
2	熊谷市	137	20	4	18	2		1	59	3		30
3	川口市	290	13		23	17		1	217			19
4	行田市	58	19		6	3		1	25	2		2
5	春日部市	39	22	4	11			1				1
6	羽生市	44	14	1	14	2			10	1		2
7	深谷市	107	26	8	9	1		1	39	4		19
8	上尾市	172	19	12	18	2	2	1	113	1		4
9	越谷市	185	26	6	7	6		2	86			52
10	蕨市	102	7	1	4				59			31
11	戸田市	52	14	1	12	1		2	15	1		6
12	三郷市	71	3		9	2		2	49			6
13	蓮田市	49	4	3	10				24			8
14	埼玉県南西部	157	13		8	1		4	115	3		13
15	秩父	95	2		9	12		2	13	3		54
16	入間東部地区	224	12	5	7				194	2		4
17	吉川松伏	52	5	1	10	3			26			7
18	児玉郡市広域	85	11		15	3		1	29			26
19	坂戸・鶴ヶ島	143	14	3	9	2	3		106			6
20	比企広域	114	30	16	12	3		3	38			12
21	川越地区	203	31	13	32	4	5	1	85	2		30
22	埼玉県央広域	203	22	13	21	4	1	2	105	4		31
23	西入間広域	64	10		10	1		1	23			19
24	埼玉西部	738	26		25	5		3	476	4		199
25	埼玉東部	402	63	12	44	7	2	5	8	3		258
26	草加八潮	185	19	2	17	5			132			10

注 活動件数とは、消防機関が何らかの救助活動を行った件数である。

第5-23表 事故種別救助出動車両等台数

(令和6年/単位:台)

消防機関別	事故種別	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 自 水 然 害 災 害	機 よ 械 等 事 に 故	建 よ 物 等 事 に 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ 事 の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外								
	令和2年	26,275	6,600	638	3,604	1,188	36	275	6,809	135	0	6,990
	令和3年	28,108	6,588	657	3,933	876	5	214	7,129	139	0	8,567
	令和4年	30,016	6,514	712	3,796	995	52	245	8,419	193	0	9,090
	令和5年	31,049	6,786	789	3,688	828	144	260	9,924	221	0	8,409
	令和6年	32,206	6,000	810	3,864	1,061	82	232	11,405	215	0	8,537
1	さいたま市	5,222	858	51	556	136	24	24	2,929	13		631
2	熊谷市	908	225	28	114	10		5	194	17		315
3	川口市	1,363	180		235	215		8	532			193
4	行田市	451	219		68	16		4	125	8		11
5	春日部市	662	276	27	94	30		5				230
6	羽生市	331	140	7	67	30			34	4		49
7	深谷市	885	400	49	139	9		13	131	20		124
8	上尾市	1,605	215	91	185	18	17	5	625	10		439
9	越谷市	1,076	256	29	89	73		13	214			402
10	蕨市	342	44	9	16				128	4		141
11	戸田市	432	116	8	95	38		12	100	4		59
12	三郷市	367	39		130	20		14	120			44
13	蓮田市	314	56	16	50				79			113
14	埼玉県南西部	847	151		58	36		18	505	10		69
15	秩父	394	9		79	60		7	52	24		163
16	入間東部地区	1,240	115	43	60				985	7		30
17	吉川松伏	328	50	8	61	25			91			93
18	児玉郡市広域	623	100		159	21		8	109			226
19	坂戸・鶴ヶ島	1,297	165	21	137	16	15	4	444	4		491
20	比企広域	1,086	285	118	121	27		18	293	22		202
21	川越地区	1,506	428	92	163	39	7	4	275	4		494
22	埼玉県央広域	1,492	309	112	157	60	5	8	414	28		399
23	西入間広域	411	64		64	4		4	128			147
24	埼玉西部	4,991	367		437	48	4	29	2,378	20		1,708
25	埼玉東部	2,757	729	91	357	67	10	24	48	16		1,415
26	草加八潮	1,276	204	10	173	63		5	472			349

注 出動車両台数とは、救助活動のために出動した車両等の台数である。

第5-24表 事故種別救助活動車両等台数

(令和6年/単位:台)

消防機関別	事故種別	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 自 水 然 害 災 害 害	機 よ 械 等 事 に 故	建 よ る 等 事 に 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ 事 の 他 の 故
			建 物	建 物 以 外								
	令和2年	10,172	1,956	219	1,418	667	10	145	3,995	90	0	1,672
	令和3年	11,280	2,157	156	1,385	509	0	103	4,605	81	0	2,284
	令和4年	12,782	2,215	220	1,474	515	30	116	5,401	104	0	2,707
	令和5年	14,044	2,304	246	1,545	492	56	153	6,649	123	0	2,476
	令和6年	13,683	2,117	273	1,409	540	43	139	6,645	98	0	2,419
1	さいたま市	1,661	137	21	150	54	9	13	1,202	10		65
2	熊谷市	343	87	14	48	8		2	126	4		54
3	川口市	754	126		125	134		7	346			16
4	行田市	307	197		24	16		4	54	8		4
5	春日部市	79	44	6	22			5				2
6	羽生市	116	18	1	40	20			31	2		4
7	深谷市	452	188	25	34	4		6	112	13		70
8	上尾市	856	170	33	77	15	11	5	523	4		18
9	越谷市	371	52	8	19	50		9	150			83
10	蕨市	220	44	4	12				104			56
11	戸田市	142	32	4	41	3		8	40	3		11
12	三郷市	162	8		42	8		10	83			11
13	蓮田市	139	18	5	31				65			20
14	埼玉県南西部	329	27		26	3		12	231	4		26
15	秩父	238	4		23	44		5	31	7		124
16	入間東部地区	890	83	29	36				718	7		17
17	吉川松伏	130	5	1	39	10			55			20
18	児玉郡市広域	258	23		54	19		4	84			74
19	坂戸・鶴ヶ島	432	28	5	34	10	9		327			19
20	比企広域	353	90	27	47	10		10	126			43
21	川越地区	325	83	14	47	17	5	1	107	3		48
22	埼玉県中央広域	577	90	18	72	23	3	7	271	11		82
23	西入間広域	270	56		44	4		4	88			74
24	埼玉西部	2,113	70		85	22		8	1,335	11		582
25	埼玉東部	1,451	290	51	156	34	6	19	26	11		858
26	草加八潮	715	147	7	81	32			410			38

注 活動車両台数とは、救助活動のために出動した車両等のうち実際に活動した車両等の台数である。

第5-25表 事故種別救助人員数

(令和6年/単位:人)

事故種別 消防機関別	総 数	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 自 水 然 害 災 等 害	機 よ 械 る 等 事 に 故	建 よ 物 る 等 事 に 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ 事 の 他 の 故	
		建 物	建 物 以 外									
令和2年	2,083	88	7	456	87	5	38	1,020	15	0	367	
令和3年	2,288	71	3	441	71	0	29	1,158	16	0	499	
令和4年	2,658	113	4	473	93	25	40	1,330	22	0	558	
令和5年	2,832	89	11	459	85	42	39	1,659	19	0	429	
令和6年	2,895	88	11	450	84	18	43	1,742	25	0	434	
1	さいたま市	472	6	6	65	12	6	4	338	1		34
2	熊谷市	78			20	1		1	42	4		10
3	川口市	201	5		23	11		2	151			9
4	行田市	29			6	3		1	15	1		3
5	春日部市	9	3		5			1				
6	羽生市	25			14	2			6	1		2
7	深谷市	38	1		9	1		1	18			8
8	上尾市	166	8		24	2	2	2	123	1		4
9	越谷市	84	4		10	2		2	54			12
10	蕨市	50	2		4				40			4
11	戸田市	40	3		14			2	15	1		5
12	三郷市	62	1		12	2		2	40			5
13	蓮田市	47	5	1	11				23			7
14	埼玉県南西部	156	7		8	1		9	115	3		13
15	秩父	95	1		12	14		2	13	3		50
16	入間東部地区	87	1		4				78	1		3
17	吉川松伏	44	2		10	2			26			4
18	児玉郡市広域	69			19	3		1	30			16
19	坂戸・鶴ヶ島	88			10	1	4		68			5
20	比企広域	60	2		20	6	1	2	22			7
21	川越地区	137	5	1	29	4	5	1	71	2		19
22	埼玉県中央広域	165	3	1	22	3		2	110	5		19
23	西入間広域	35	1		13	1		1	13			6
24	埼玉西部	343	4		23	2		2	240	1		71
25	埼玉東部	181	12	1	43	5		5	6	1		108
26	草加八潮	134	12	1	20	6			85			10

注 救助人員数とは、消防機関等による救助活動中に救助した人員である。

第5-26表 N B C 災害対応

項目別	防護服(着)				呼吸保護具(式)						測定機器(台)				
	放射線防護 消防服	レベルA 防護服 (耐熱型を含む)	レベルB 防護服	レベルC 防護服	(酸素呼吸器 を含む)	(全面・半面) 防毒マスク	吸収缶等				個人用線量計				
							C災害 対応用	放射性 ヨウ素 対応	防じん フィルタ	ガラス バツジ・ フィルム バツジ	熱ルミ センス 線量計	ポケッ ト線量 計	うち中 性子線 測定可	その他	
消防機関別	総数(1)+(2)	168	351	1,159	5,873	2,632	2,358	1,746	952	1,683	20	0	1,208	62	0
1	さいたま市	10	63	188	1,454	331	636	543	327	220			270		
2	熊谷市	4	12	62	699	85	36	91	25				43		
3	川口市	27	20	22		153	35	65	30				140		
4	行田市	2	4	7	37	43	138	28	5				7		
5	春日部市	4	15	20	53	95	33		35	10			37		
6	羽生市	3	3	11	323	28	38			31			5		
7	深谷市	5	13		38	96	21	52	15	5			26		
8	上尾市	11	13	51	40	75	75	30	60	70			34		
9	越谷市	5	10	40	11	86	81	51	52	167			26		
10	蕨市	2	4	21	20	38	5		15				7	2	
11	戸田市	2	5	24	10	56	21	23		23			13		
12	三郷市	10	6	25	959	45	65	44	15	116			12		
13	蓮田市	2	2	7	5	32	16	23	20	28					
14	埼玉県南西部		30	104	382	106	58	90	15	54			56		
15	秩父		2	10	372	55	26	20	20	20	20			13	
16	入間東部地区	4	15	30	65	77	91		31	60			21		
17	吉川松伏	2	5	11	12	41	2	36		146			13		
18	児玉郡市広域		4	38		61	10	30					23		
19	坂戸・鶴ヶ島	2	6	45	30	61	244	58	15	218			21		
20	比企広域	7	8	23	175	109	87	89	8	115			26		
21	川越地区	15	27	134	41	144	216	69	10	100			63	6	
22	埼玉県央広域	10	14	9	121	107	73	86	42	42			71		
23	西入間広域			2		38	10		30						
24	埼玉西部	22	25	146	46	292	98	48	109				105	41	
25	埼玉東部	15	20	71	321	202	173	195	34	105			63		
26	草加八潮	4	25	58	317	176	57	36		153			84		
消防：小計(1)		168	351	1,159	5,531	2,632	2,345	1,707	913	1,683	20	0	1,166	62	0
1	消防学校														
2	防災航空センター				342		13	39	39				42		
県：小計(2)					342		13	39	39				42		

※消防庁から依頼される調査内容に合わせて、「項目」を変更している。

資 機 材 保 有 状 況

(令和7年4月1日現在)

測定機器(台)										被除染者用簡易衣服	除染剤散布器	有毒ガス検知管	有毒ガス測定器	可燃性ガス測定器	酸素濃度測定器	複合型ガス測定器	化学剤検知器(台)	生物剤検知器(台)	除染シャワー(歩行可能者・担架用)	除染シャワー(歩行可能者)	除染シャワー(多人数対応用)	項目別
放射線測定器(サーベイメータ)																						
空間線量計					表面汚染検査計																	
電離箱式	GM計数管式	シンチレーション式	中性子線用	その他	GM計数管式	シンチレーション式	その他															
41	178	16	5	5	110	8	1	1,467	102	130	39	36	29	316	37	61	40	14	7	消防機関別		
																			総数(1)+(2)			
26	4	2			19	3	1	234	20	30				45	12	52	8		1	1	さいたま市	
2	9		1		4			30	2	2				10	1			1	2	2	熊谷市	
1	22		1		6			130	6	2				28	4	4		4		3	川口市	
	3				1					4				3						4	行田市	
	8	1			4			40	3	11				5	1		1	1		5	春日部市	
	1				1									1			1			6	羽生市	
1	5				3	1			2					5	1		1	1		7	深谷市	
3	5				3			68	4	5				13	1		2	2		8	上尾市	
	6				3				6	4	2			8			2			9	越谷市	
		1			1									3			1			10	蕨市	
1	3				1				1	1				4	1					11	戸田市	
	2	1			1	1		22	2	1				9	2		1	1		12	三郷市	
	1	2				1											1			13	蓮田市	
	12				5			215	12	15	16	15	15	15	1	1	1	1	1	14	埼玉県南西部	
		3	1			1								16						15	秩父	
	6		1		3			5	4	2				18	1		3			16	入間東部地区	
	2				2			12		2				4			1			17	吉川松伏	
	4	2			1			20	2	1				10			2			18	児玉郡市広域	
	5				2			26	2	7	18	18	11	11	1		2			19	坂戸・鶴ヶ島	
2	6				2			18	2					11				1		20	比企広域	
	12			1	9			149	8	4				13	1		3			21	川越地区	
1	9				6			54	4	3				17	3	1	2			22	埼玉県央広域	
	3			2						4				4						23	西入間広域	
2	22				11			143	12	12				25	1		4			24	埼玉西部	
1	15	2	1	2	10			115	5	18	3	3	3	25	1		3	1	2	25	埼玉東部	
1	7	2			7	1		186	5	2				13	5	3	1	1	1	26	草加八潮	
41	172	16	5	5	105	8	1	1,467	102	130	39	36	29	316	37	61	40	14	7	消防：小計(1)		
																				1	消防学校	
	6				5															2	防災航空センター	
	6				5																県：小計(2)	

第5-27表 救助活動のための

消防機関別	項目別	一般救助用器具							重量物排除用器具								
		か ぎ 付 は し ご	三 連 梯 子	金 梯 子 又 は ワ イ ヤ ー 梯 子	空 気 式 救 助 マ ツ ト	救 命 索 発 射 銃	サ 又 は バ イ バ ー 救 助 ス リ ン グ 帯	平 担 架	油 圧 ジ ャ ツ キ	油 圧 ス プ レ ッ タ ー	可 般 ウ イ ン チ	マ ン ホ ー ル 救 助 器 具	救 助 用 簡 易 起 重 機	マ ツ ト 型 空 気 ジ ャ ツ キ	大 型 油 圧 ス プ レ ッ タ ー	救 助 用 支 柱 器 具	チ ェ ー ン ブ ロ ッ ク
	総 数	425	494	94	61	72	554	157	223	82	214	72	13	72	79	57	44
1	さいたま市	56	70	10	10	10	10	23	10	10	31	10		10	10	7	2
2	熊谷市	9	13	3	2	2	7	3	2	2	2	2		2	2	2	1
3	川口市	30	31	5	4	5	37	7	10	3	10	3		6	5	5	3
4	行田市	7	9	1	1	1	24	2	3	1	3	2		2	3	1	1
5	春日部市	26	19	3	3	2	30	4	6	2	6	2	1	2	2	2	2
6	羽生市	6	6	1	1	2	2	1	4		2	1		1	1		
7	深谷市	21	25	3	1	3	20	5	5	2	7	3	3	3	2	1	8
8	上尾市	14	18	4	2	2	23	3	2	2	16	2		2	2	2	
9	越谷市	20	19	4	2	2	14	10	3	2	9	2		2	3	4	6
10	蕨市	3	5	1	1	1	5	1	1	1	2	1		1	1	1	1
11	戸田市	9	7	2	1	1	12	1	3	2	2	1		1	1	2	1
12	三郷市	8	7	1	1	1	7	1	2	1	3	2	1	2	2	2	
13	蓮田市	6	7	2	1	1	13	3	1	1	3	2		2	1		1
14	埼玉県南西部	20	25	8	4	4	62	7	14	7	11	7	1	8	5	1	2
15	秩父	3	6	1	1	1	2	1	4	1	2	1	1	1	1	1	1
16	入間東部地区	8	10	2	2	2	10	2	3	2	2	2	1	2	2	1	1
17	吉川松伏	11	10	1	1	1	14	3	10	2	4	1	1	1	2	1	1
18	児玉都市広域	10	10	5	1	2	8	1	4	2	4	2		2	2	2	1
19	坂戸・鶴ヶ島	10	10	5	1	1	24	4	26	4	5	2		1	1	1	2
20	比企広域	6	19	3	2	6	45	9	8	3	12	4		3	4	1	1
21	川越地区	16	23	3	3	4	6	16	5	4	7	3		3	3	1	3
22	埼玉県央広域	17	18	8	3	3	27	5	9	11	12	4	2	2	3	2	
23	西入間広域	6	9	1	1	3	11	2	4	3	4	1		1	2		1
24	埼玉西部	43	52	5	4	5	54	27	66	4	27	5	1	5	6	3	2
25	埼玉東部	40	45	7	5	5	62	9	12	7	22	4	1	4	9	5	3
26	草加八潮	20	21	5	3	2	25	7	6	3	6	3		3	4	9	

機械器具等の保有状況(1/3)

(令和7年4月1日現在)

切断用器具									破壊用器具					検知・測定用器具						
油圧切断機	エンジンカッター	ガス溶断器	チェーンソー	鉄線カッター	空気鋸	大型油圧切断機	空気切断機	切断用リチェートン鉄ソ筋	万能斧	ハンマ	携帯用コンクリート器具	破壊用器具	削岩機	ハンマドリル	生物剤検知器	可燃性ガス測定器	有毒ガス測定器	酸素濃度測定器	放射線測定器	化学剤検知器
89	409	67	395	567	101	80	60	28	1,000	557	114	80	106	26	307	320	278	377	33	
13	50	10	41	35	17	10	10	3	63	35	10	11	20	6	45	29	40	63	10	
3	11	2	8	13	3	2	2	1	15	14	3	2	3		10	13	10	17	1	
3	19	3	19	2	7	4	3	3	34	4	5	7	12	5	28	28	28	30	4	
1	9	2	5	9	3	3	2	3	14	3	2	1	2		3	4	3	11		
3	14	2	9	28	2	2	2	2	51	22	10	2	2		5	5	5	13	1	
1	3	1	4	8	2	1			16	6	1	1	1		1	1	1	2		
2	11	1	16	29	2	2	1	1	32	25	3	1	2		5	5	5	10	1	
2	15	2	20	33	2	2			35	14	7	2	3		12	9		12	1	
3	15	1	14	26	8	3	2	2	49	27	5	2	5		2	8	1	12		
1	3	1	3	3	1	2	1		11	3	2	1	1		3	3	3	2		
3	8	1	4	11	1	1	1		15	7	1	1	1		4	6	4	5	1	
1	7	1	9	16	1	2	1	1	26	7	1	2	1		9	10	9	5	1	
	3	2	6	14	1	1			11	6	1	2	1		2	2	2	4		
15	24	6	22	34	10	5	5	1	57	45	7	7	9	1	14	16	14	14	1	
1	7	1	6	9	1	1	1	2	20	8	1	2	1		14	14	14	4	1	
4	10	2	10	9	2	2	2	1	45	4	2	2	2		17	17	17	8	1	
2	11	1	6	8	1	2	1	1	8	8	2	1	2		4	4	4	2		
2	2	1	11	2	3	4	2		17	2	2	2	3		11	11	11	7		
4	8	1	9	21	2	1	1	1	38	14	2	1	1		18	18	11	7	1	
2	19	3	17	26	5	4	2		41	15	3	4	4		11	11	11	8		
4	16	3	15	17	4	3	4	1	42	55	3	3	7	2	11	13	11	22	2	
4	18	2	18	24	6	3	2	1	56	16	5	4	4	1	17	21	17	16	1	
1	5	4	5	12	2	3			11	2	5	2	1		5	10	5	1		
2	68	8	67	90	8	5	8	2	171	154	9	10	6	10	25	25	25	32	1	
10	35	4	33	60	4	8	4	1	81	33	15	4	8		25	25	21	38	1	
2	18	2	18	28	3	4	3	1	41	28	7	3	4	1	6	12	6	32	4	

第5-27表 救助活動のための

消防機関別	項目別	呼吸保護用具						隊員保護用器具					
		空 気 呼 吸 器	空 気 補 充 用 ボ ン ベ	酸 素 呼 吸 器	簡 易 呼 吸 器	防 塵 マ ス ク	送 排 風 機	エ ア ラ イ ン マ ス ク	耐 電 手 袋	耐 電 衣	耐 電 ズ ボ ン	耐 電 長 靴	防 塵 メ ガ ネ
	総 数	2,431	1,910	247	153	7,281	124	34	813	299	298	373	2,954
1	さいたま市	309	222	50	20	216	13	2	76	46	46	46	315
2	熊谷市	75	79	10	15	61	9		41	11	11	11	25
3	川口市	147	147	6		505	7		24	8	8	9	500
4	行田市	43	44			3,950	8		35	7	7	10	10
5	春日部市	106		10	4	13	4	19	16	10	10	10	12
6	羽生市	28	35		2	23	2		8	3	3	3	8
7	深谷市	86	74	10	2	39	3		37	10	10	11	17
8	上尾市	65	259	10	4	70	4		10	10	10	10	107
9	越谷市	77	5	10	2	189	8	1	52	13	13	13	30
10	蕨市	33	53	5	1	5	1		7	2	2	2	
11	戸田市	51	65	5	2	16	1		7	7	7	7	25
12	三郷市	40	70	5	4	38	8		11	6	6	8	21
13	蓮田市	32				65	1		7	4	4	4	22
14	埼玉県南西部	90	187	16	6	508	5		40	11	11	33	21
15	秩父	43	2	7	2	10	1		7	3	3	3	5
16	入間東部地区	54	44	10	4	10	2	1	16	10	10	12	35
17	吉川松伏	37	53	3	2	157	2		16	8	8	15	157
18	児玉郡市広域	56	0	5	2	190	2		51	6	6	9	190
19	坂戸・鶴ヶ島	56	80	5	3	216	1		25	12	12	18	216
20	比企広域	109	73	5	2	43	5		38	11	11	25	419
21	川越地区	129	3	15	34	120	8	3	51	22	22	22	22
22	埼玉県中央広域	114	125	10	4	358	3		63	11	11	11	347
23	西入間広域	35	4		2	41	3		16	7	7	8	18
24	埼玉西部	274	77	18	14	50	10	3	66	25	25	32	74
25	埼玉東部	190	203	22	8	341	7	5	55	20	19	25	98
26	草加八潮	152	6	10	14	47	6		38	16	16	16	260

機械器具等の保有状況(2/3)

(令和7年4月1日現在)

隊員保護用器具							除染用器具			水難救助用器具			
携 帯 警 報 器	防 毒 マ ス ク	化(陽 学圧 防式 をを 護除 服く 服)	陽 圧 式 化 学 防 護 服	耐 熱 服	放 射 線 防 護 服	特 殊 ヘル メ ット	除 染 シ ャ ワ ー	除 染 シ ャ ワ ー (歩 行 可 能 者 用 ・ 担 架 用)	除 染 剤 散 布 器	潜 水 器 具	救 命 胴 衣	水 中 投 光 器	救 命 浮 環
1,634	1,047	2,183	328	190	222	306	43	16	101	210	3,053	137	532
287	179	88	50	14	41	10	7		17	19	599	10	77
47	25	62	17	5	4			1	2	10	61		8
58	35	22	20	12	27			4	6	15	145	7	43
22	9	40	4	7	2	14	1				46		4
27	15	77	11	10	4		1	1	3	12	122	26	31
22	15	11	3	2	2		1			6	48		4
50	21	43	8	12	5	3	2	1	1	10	58		17
65	41	91	13	6	9		2	2	6		93		19
27	73	60	10	19	7	8	2		5	15	63	2	7
33	5	41	4	4	2		1				25		3
24	16	34	5	3	2	7		1	1	18	50	17	8
42	28	25	6		10		1	1	2	7	93	6	9
23	16	12	2	3	2	2	1			3	38	2	8
99	58	486	30	19	20		1	1	12	12	137	10	20
25	5	8	2	2						9	27	3	2
54	60	30	15	6	4	8	3		4		50		6
37	12	12	5	5	2		1			6	21	6	7
41	10	32	4	4	0		2		2	6	42		14
31	28	76	6	4	2	11	2		2	6	74		21
81	47	175	8	6	7			1	2	8	287	8	16
117	96	134	27	14	15	2	4		8	15	320	15	53
76	68	9	15	15	10		2		4		135		43
17	14	2		2	2						44	10	8
126	48	192	25		22	230	4		12	18	209	11	40
138	81	338	20	13	15	11	4	2	5	15	229	4	40
65	42	83	18	3	6		1	1	7		37		24

第5-27表 救助活動のための

項目別 消防機関別	水難救助用器具							山岳救助用器具		検索用器具	高度救助				
	浮 標	救 命 ボ ー ト	船 外 機	水 中 ス ク ー タ ー	水 中 無 線 機	水 中 時 計	水 中 テ レ ビ カ メ ラ	登 山 器 具	バ ス ケ ッ ト 型 担 架	簡 易 画 像 探 索 機	画 像 探 索 機	地 中 音 響 探 知 機	熱 画 像 直 視 装 置	夜 間 用 暗 視 装 置	
総 数	162	168	120	3	25	76	3	40	184	57	42	22	216	31	
1	さいたま市	16	37	23	1	7	13	1		15	12	5	4	20	2
2	熊谷市	1	6	4						6	4	2	1	9	1
3	川口市	15	9	6		2	13			11	3	2	2	8	4
4	行田市		4	2						6	1	1		4	1
5	春日部市	6	5	5						7		3	1	15	2
6	羽生市	2	2	2						2		1		4	
7	深谷市	3	2	2					5	6	2	1	1	9	1
8	上尾市	6	3	4						13	1	1	1	6	1
9	越谷市	5	11	9		5	5			12	1	4	2	10	2
10	蕨市		2							3	1			4	2
11	戸田市	6	7	7		1	17			3	2			3	
12	三郷市	1	5	4		1	1	1		5	1	1	1	8	
13	蓮田市	3	3	2			3			3		1		5	
15	秩父	4	2	1		1			14	7	1			7	
16	入間東部地区		9	1						2	2	1	1	1	2
17	吉川松伏	9	2	2		4	6			5		1		4	
18	児玉郡市広域	1	1	1			4			3	1	1	1	6	1
19	坂戸・鶴ヶ島	6	1	1				1	5	3		1		6	
20	比企広域	5	4	4						6	2	1		3	0
21	川越地区	22	7	7	1					8	3	1	1	13	4
22	埼玉県央広域		11	10						6	2	2	1	5	1
23	西入間広域		3	1						2	1			3	
24	埼玉西部	12	6	2			1		11	16	4	1	1	10	2
25	埼玉東部	23	12	11	1		8		5	13	5	3	1	29	2
26	草加八潮	1	6	4						5		2	1	13	1

機械器具等の保有状況（3／3）

（令和7年4月1日現在）

用器具				その他の救助用器具										その他	
電 磁 波 探 査 装 置	二 酸 化 炭 素 探 査 装 置	水 中 探 査 装 置	地 震 警 報 器	投 光 器	携 帯 投 光 器	携 帯 拡 声 器	携 帯 無 線 機	応 急 処 置 用 セ ット	車 両 移 動 器 具	緩 降 機	ロ ー プ 登 降 機	救 助 用 降 下 機	発 電 機	大 型 ブ ロ ア ー	ウ ォ ー タ ー カ ッ タ ー
31	4	4	19	614	1,486	889	1,951	535	109	106	192	185	800	1	1
2	2	2	2	86	220	182	201	86	13	14	24	45	97	1	1
1			1	16	55	19	31	10	6	4	2	7	18		
2	1	1	2	41	22	34	150	46	9	7	5		16		
				11	19	14	43	6	1	3	1	7	19		
2			1	20	92	37	20	14	3	3	3	14	35		
				9	25	13	25	4	1	1			7		
1			1	16	40	25	34	14	4	3	9	9	26		
1			1	25	23	34	45	15	2	4			41		
2			2	19	49	29	93	14	1	3	6	3	26		
				4	13	8	28	3		1	3		8		
				10	33	21	27	6	2	3	7	10	14		
			1	10	38	13	25	12	2	2	2	8	11		
				9	40	11	12	5	4		4	10	12		
				8	32	9	34	9	4	2	5	5	9		
1			1	9	30	16	21	8	1	3	2		12		
				9	36	14	21	9	2	2			20		
				15	5	19	86	2		3	7	2	18		
				13	33	17	82	7	1	4		2	13		
				30	18	41	51	13	2	5	13	0	36		
2	1		1	34	165	63	149	71	1	4	10	15	41		
2			1	32	110	44	127	82	4	5	7	17	43		
				12	35	15	39	5	1	3	2		20		
9		1	1	65	89	76	140	41	25	8	49		98		
2			1	54	123	68	276	28	6	7	15	2	77		
2			1	20	64	16	36	8	12	5	3	4	21		

第5-28表 防災ヘリ、ドクターヘリ出動件数

(令和7年3月31日現在)

消防機関別	種別	防災ヘリ						ドクターヘリ			
		合計	火災	救助	山岳	救急	調査	救援	合計	救急現場	転院搬送
令和2年度		102	21	53	28	26	2	0	435	432	3
令和3年度		75	13	38	29	23	1	0	420	412	8
令和4年度		88	8	45	39	33	2	0	457	442	15
令和5年度		65	5	33	25	25	2	0	409	402	7
令和6年度		57	11	28	22	18	0	0	401	388	13
1	さいたま市									2	
2	熊谷市									6	
3	川口市									13	
4	行田市									9	
5	春日部市									4	
6	羽生市	1		1						9	
7	深谷市									2	
8	上尾市									0	
9	越谷市									13	
10	蕨市									0	
11	戸田市									9	
12	三郷市									8	
13	蓮田市									0	
14	埼玉県南西部									21	
15	秩父	12	1	8	8	3				85	
16	入間東部地区									31	
17	吉川松伏									3	
18	児玉郡市広域									5	
19	坂戸・鶴ヶ島									11	
20	比企広域									46	
21	川越地区									4	
22	埼玉県中央広域									33	
23	西入間広域	2		1	1	1				2	
24	埼玉西部	11		6	6	5				18	
25	埼玉東部									39	
26	草加八潮									6	
	自主出場									0	
	他県応援	29	10	12	7	7				9	
	その他	2				2				0	

注 防災ヘリの救急「その他」欄は、臓器搬送に伴う出動件数を計上した。
ドクターヘリの「他県応援」欄は、群馬県との「広域連携」に基づく出動件数を計上した。

第6 消防教育訓練

第6 消防教育訓練

1 消防学校における教育訓練

令和6年度の消防学校における訓練は、消防職員1,097名（初任教育282名、専科教育510名、幹部教育47名、特別教育138名、救急救命士教育120名）、消防団員707名に対して行われた。

女性消防職員は、初任教育に19名入校し、女性職員の初任教育卒業者は、延べ477名となった。

2 消防大学校への入校状況

令和6年度における消防大学校への入校・受講状況については、31団体（21消防本部、1消防団、8市及び埼玉県）から79名が入校・受講しており、入校者数が多かった教育科については、次のとおりである。

1位	幹部科	18人
2位	自主防災組織育成短期コース	9人
3位	救助科	6人
4位	警防課、女性活躍推進コース	5人

第6-1表 消防学校における消防職員

年度	消 防 職 員 教 育															
	初任教育	専 科 教 育														
		警 防 科		特 殊 災害科	予 防 科				予防査察科	機関科	救 急 科					
		警防課程	無線通信		予 防	危険物	査 察	火災調査			標準 課程	救急Ⅱ				
昭和																
26	100															
31	22								17			26				
36	66		59													
41	165												50			
46	236		57		59							52	103			
51	479		48		50			50				100	53			
56	249		58		49	45						50	454			
61	139		60					60	(3)	60			171			
62	162	(2)	60							60			185			
63	140	(2)	60		65	(2)						52	208			
平成																
元	160	(2)	55					48	56	(1)	59		189			
2	205	(5)	59								59		173			
3	215	(9)	49		51					49			64		60	
4	262	(9)	66		60	(2)								68	(1)	399
5	264	(12)	56		52									85		419
6	270	(8)	60		54									90	(1)	360
7	268	(2)	67		62	(4)								90		362
8	279	(9)	66	76	72	(4)								90		357
9	249	(13)	67	79	67	(7)								161	(2)	
10	222	(7)	67	89	67	(3)								204	(1)	
11	155	(8)	71	80	69					58				201		
12	170	(8)	70		69	(5)								176	(4)	
13	171	(15)	59		71	(1)								167	(4)	
14	180	(13)	60		72	(2)								165	(5)	
15	201	(7)	60		68	(3)								167	(4)	
16	161	(13)	63	(1)	56						63	(5)		185	(7)	
17	158	(9)		53						60	53	(3)		201	(4)	
18	135	(12)		50	53						55			199	(3)	
19	243	(16)		46	45					51	(1)	49	(3)	199	(7)	
20	273	(19)		47	45						51	(2)		214	(3)	
21	279	(17)		51	(1)					59	(1)	53	(2)	210	(4)	
22	285	(17)		50		44					55	(1)		222	(5)	
23	284	(12)		57	(1)					60	(1)			233	(3)	
24	271	(9)		56		45					63	(3)		252	(4)	
25	288	(14)		58	(1)					59	(2)			264	(7)	
26	288	(12)		58	(2)	51					68	(1)		264	(5)	
27	291	(15)		58						65	(3)			270	(6)	
28	286	(8)		60	(2)	50					64	(7)		272	(12)	
29	288	(16)		63	(1)					68	(1)			280	(6)	
30	292	(20)		64	(1)	53					67	(7)		239	(6)	
令和																
元	285	(24)		66	(1)					69	(3)			278	(6)	
2	113	(9)		54		51					60	(3)		159	(7)	
3	248	(24)		64						67	(2)			272	(7)	
4	295	(24)		64	(3)	61					71	(6)		288	(8)	
5	293	(24)		63	(1)					64	(1)			262	(16)	
6	282	(19)		63	(3)	58					69	(8)		260	(21)	

注1 昭和26年度から61年度までは、各5年おきのものとする。
 注2 県の組織改正により、平成19年4月1日に救急救命士養成所を埼玉県消防学校に統合した。
 注3 ()の数值は、女性。
 注4 昭和26年度から昭和60年度までは5年ごとの表記となっております。(この間、昭和48年度6人、昭和49年度3人、昭和53年度4人の女性が初任教育を卒業)

第6-2表 消防学校における消防団等の教育実績状況

(単位:人)

年度	消 防 団 員 教 育											その他
	合計	学 校 教 育						現 地 教 育				
		基礎教育	幹 部 科		普通科	その他	幹部科	普 通 科				
			初 級	中 級				予防	機関	警防		
昭和26	6,497		26					5,070		231	1,170	
31	2,598									1,063	1,535	
36	11,653		569					3,249		435	7,400	
41	8,218		226					2,845			5,147	
46	5,666		251				399				5,016	
51	3,711						114	2,028			1,569	
56	3,598		177				201				3,220	
61	4,412		349								4,063	
62	3,297		368								2,929	
63	3,190		364								2,826	
平成元	2,039		368								1,671	
2	3,700		350					492		46	2,812	60
3	2,116		310					446		64	1,296	227
4	3,487		269				925				2,293	357
5	1,835		286								1,549	189
6	2,141		278				471				1,392	21
7	1,052		281								771	150
8	1,988		271				832				885	307
9	376		271								105	300
10	969		278				419				272	248
11	392		275								117	21
12	850		282								568	99
13	405		269								136	124
14	777		268								509	18
15	611		259 (2)								352	
16	1,406	459 (25)		79	75						793	26
17	799	626 (30)		87	86		女性					32
18	777	615 (30)		83	79		消防団					1,179
19	943	633 (42)		118 (1)	111 (2)		81					495
20	731	515 (35)		104 (3)	112 (1)							275
21	709	515 (45)		91 (1)	103							857
22	508	508 (60)		中止	中止							46
23	723	512 (25)		102 (1)	109 (2)							99
24	681	469 (38)		98 (3)	114 (2)							115
25	793	553 (37)		111	129 (1)							178
26	744	509 (32)		98	現場分団 61 76 (1)							285
27	734	503 (42)		93	現場分団 52 86							180
28	729	497 (46)		94 (2)	現場分団 52 86							396
29	780	548 (36)		87	現場分団 55 90							280
30	717	485 (51)		91 (1)	現場分団 57 84							80
令和元	488	338 (18)		97 (3)	現場 53							
2	123	51 (7)			分団 72							24
3	521	276 (6)		122 (1)	現場分団 45 78							83
4	745	502 (66)		121 (3)	現場分団 47 75 (3)							
5	617	388 (28)		115	現場分団 42 72							
6	707	449 (50)		122 (1)	現場分団 54 82 (1)							

注1 昭和26年度から61年度までは、各5年おきのものとする。
 注2 「その他」とは、防火クラブ・女性防火クラブ・青少年クラブ等。
 注3 () の数値は、女性。

第6-3表 消防大学校への入校状況

年度	科目	合計	総合教育				専科教育							実務講習												
			幹部科	上級幹部科	新任消防長・学校長科	消防団長科	警防科	救助科	救急科	予防科	危険物科	火災調査科	新任教官科	現任教官科	指揮隊長コース	高度救助・特別高度救助コース	NBCコース	航空隊長コース	危機管理・国民保護コース	自主防災組織育成コース	自主防災組織育成短期コース	消防団活性化推進コース（行政職員）	消防団上級幹部養成コース	女性活躍推進コース	査察業務マネジメントコース	
平成17		48		1		1	6	3	8	10		7			6			3		3						
18		73	16	1	5	3	11	6	3	9	4	7	1		1			4		2						
19		80	22	3	11	2	8	8	6	2	3	4	0		1			4		6						
20		90	27	3	5	2	11	7	4	5	2	9	3		1			5		6						
21		97	33	3	7	3	9	9	2	7	2	10	0		1			4		7						
22		84	27	1	3	4	10	9	3	7	2	7	0		2			5		4						
23		79	19	4	7	2	7	4	2	6	0	8	0		0	3	2	1	8	6						
24		91	21	2	2	3	8	10	4	5	1	6	1		3	5	4	4	6	6						
25		87	21	2	3	4	9	9	4	4	0	7	1		2	5	4	4	4	4						
26		117	19	3	1	2	9	9	4	8	4	9	1		4	6	3	4	6	4						
27		88	22	2	1	2	8	8	2	8	1	8	1		2	6	4	2	6	3		2				
28		111	25	2	3	1	8	9	2	7	1	7	1		6	7	5	2	3	5	11	3		3		
29		110	24	4	2	3	7	9	2	7	1	8	1	0	5	6	5	2	5	4	6	0		7	2	
30		120	27	4	1	3	8	10	4	5	0	7	1	0	6	5	5	2	5	4	9	2		9	3	
令和元		112	23	4	3	4	5	16	3	4	0	5	0	1	5	7	8	2	5	3	1	3		6	4	
2		94	24	5	3	4	4	4	3	6	0	4	0	1	6	4	5	2	0	0	9	1		6	3	
3		96	18	2	1	5	3	6	2	2	1	3	0	1	6	3	3	2	5	5	18	2		5	3	
4		92	16	3	3	5	6	6	1	3	1	3	0	2	4	4	3	2	1	0	15	3		8	3	
5		83	13	2	0	7	4	9	2	2	0	3	0	0	4	3	2	2	5	0	12	2		6	5	
6		79	18	2	1	3	5	6	3	2	0	3	2	0	4	3	3	2	3	0	9	1	0	5	4	

注1 直近の年度において設置されている教育科（コース）について、過去20年間の入校状況を掲載

注2 平成23年度は、東日本大震災の影響により、救助科、新任消防長・学校長科、指揮隊長コース、航空隊長コースがそれぞれ1期（回）ずつ中止

注3 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、警防科・救助科・火災調査科は1期ずつ次年度に延期。

危機管理国民保護コース・自主防災組織育成コース・消防団活性化推進コース（1回のみ）は中止。

第7 消防職団員の出勤状況と処遇

第7 消防職団員の出勤状況と処遇

1 出勤状況（令和6年中）

消防職員の年間延べ出勤回数は、592,585回で1日当たりの平均出勤回数は約1,619回である。区分別では救急業務451,047回（構成比76.1%）、演習訓練25,024回（同4.2%）、警防調査18,325回（同3.1%）の順となっている。

消防団員の年間延べ出場回数は、28,773回で、1日当たりの平均出勤回数は約79回である。区分別では演習訓練8,648回（同29.4%）、広報指導4,959回（同17.2%）、特別警戒4,375回（同15.2%）の順となっている。

2 消防団員の処遇

消防団員に対し、各市町村から年額報酬、災害活動や訓練等に対する出勤手当が支給されている。

また、被服貸与や表彰制度、活動で死傷した場合の公務災害補償金、退団時における退職報償金の支給などがある。

※報酬額等は、各市町村の条例に基づき支給額を決定している。

第7-1表 消防職員災害別等出動状況

(令和6年/単位:件)

区分		計	火災	風水害	演習訓練	救急	救助活動	広報指導	警防調査	火災調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
令和2年		451,361	1,527	86	24,593	327,778	5,121	9,801	20,178	1,553	3,170	101	15,209	2,445	39,799
令和3年		478,584	1,627	51	23,959	345,741	5,846	15,421	18,681	1,807	4,807	57	17,249	2,980	40,358
令和4年		544,198	1,618	91	22,627	415,583	6,417	10,635	17,840	1,725	2,547	88	17,581	3,330	44,116
令和5年		578,552	1,982	151	24,777	438,761	6,631	14,145	18,573	1,902	2,207	47	18,867	3,351	47,158
令和6年		592,585	1,848	114	25,024	451,047	7,093	14,225	18,235	1,834	3,633	74	18,488	3,957	47,013
出動別構成比(%)		100	0.3	0.0	4.2	76.1	1.2	2.4	3.1	0.3	0.6	0.0	3.1	0.7	7.9
1	さいたま市	112,212	229		16,720	86,567	1,091	962	1,815	354	137		1,997	1,439	901
2	熊谷市	15,204	58	8	127	11,760	235	1,077	254	57			494	27	1,107
3	川口市	47,232	152	3	52	37,471	421	182	4,745	131	40		1,478	699	1,858
4	行田市	5,988	34	3	36	4,708	107	159	297	33	100		50	18	443
5	春日部市	21,083	55	2	16	15,218	79	17	1,269	66	156		811	69	3,325
6	羽生市	4,739	36	5	45	3,145	63	243	277	29	61	1	108	43	683
7	深谷市	11,924	52	11	161	9,624	134	683	461	8	135		178	40	437
8	上尾市	19,393	52	3	404	15,042	276	715	1,364	52	37	3	381	29	1,035
9	越谷市	27,592	43		2,099	20,070	236	287	233	40	74	9	881	251	3,369
10	蕨市	5,819	14	9	10	4,748	147	115	53	14	26		77	60	546
11	戸田市	12,276	57	8	858	8,392	71	257	385	51	34	8	263	18	1,874
12	三郷市	11,489	29		70	9,089	98	163	421	29	2		131	33	1,424
13	蓮田市	5,654	20	13	6	3,834	90	309	140	7	10		2		1,223
14	埼玉県南西部	29,455	96	4	108	25,033	253	741	293	66	157		1,294	264	1,146
15	秩父	8,653	27		522	5,649	131	416	298	27	8	4	976	12	583
16	入間東部地区	20,250	45		9	16,280	287	369	424	45	75		1,022	3	1,691
17	吉川松伏	6,616	33		179	5,372	75	207	234	24	54	4	245	99	90
18	児玉郡市広域	11,392	42		342	7,588	134	490	933	28	13		479	36	1,307
19	坂戸・鶴ヶ島	14,894	53	3	672	10,630	286	1,062	187	44			463	47	1,447
20	比企広域	15,686	91	1	82	13,398	287	474	323	55	412	1	281	18	263
21	川越地区	26,841	69	17	93	22,410	257	479	474	131	73	17	1,068	347	1,406
22	埼玉県央広域	21,209	103	15	798	15,054	276	874	608	104	19		632	124	2,602
23	西入間広域	5,892	30		28	3,945	95	322	152	17	114		54	2	1,133
24	埼玉西部	64,949	169	1	205	49,737	1,141	2,053	1,413	169	342		2,447	131	7,141
25	埼玉東部	39,529	181	5	468	26,400	543	1,052	722	181	152	4	2,271	49	7,501
26	草加八潮	26,614	78	3	914	19,883	280	517	460	72	1,402	23	405	99	2,478

注「その他」には、警察との協力、焼跡処理、公共作業、危険排除等この表中他の区分に属さないものをいう。

第 7 - 2 表 消防職員災害別等出動人員状況

(令和6年/単位:人)

区 分	計	火 災	風 水 害	演 習 訓 練	救 急	救 助 活 動	広 報 指 導	警 防 調 査	火 災 調 査	特 別 警 戒	捜 索	予 防 査 察	誤 報 等	そ の 他	
令和2年	1,563,589	31,976	458	111,635	997,539	70,355	33,768	71,895	8,369	12,706	991	48,533	26,957	148,407	
令和3年	1,670,345	34,674	295	106,091	1,050,637	89,423	52,413	66,922	9,444	17,930	669	52,949	36,612	152,286	
令和4年	1,873,636	35,114	361	99,753	1,263,841	92,413	40,903	63,414	8,884	9,810	764	64,901	39,744	153,734	
令和5年	1,977,796	40,248	586	105,728	1,329,167	96,476	49,174	66,444	9,582	11,529	415	60,262	38,909	169,276	
令和6年	2,012,989	36,293	508	106,726	1,358,134	104,254	47,294	64,707	10,251	17,116	629	61,747	40,679	164,651	
出動別構成比(%)	100	1.8	0.0	5.3	67.5	5.2	2.3	3.2	0.5	0.9	0.0	3.1	2.0	8.2	
1	さいたま市	413,496	8,603		74,539	260,142	15,644	4,777	6,716	2,478	4,247		5,995	24,032	6,323
2	熊谷市	50,211	799	28	582	35,280	3,119	3,538	885	210		1,766	108	3,896	
3	川口市	160,774	3,084	12	889	112,413	4,521	728	18,980	393	1,664		5,912	3,368	8,810
4	行田市	19,192	316	7	153	14,124	1,104	486	853	92	305		150	71	1,531
5	春日部市	67,767	1,066	9	102	45,654	2,414	55	4,180	254	498		2,418	285	10,832
6	羽生市	15,742	483	15	225	9,435	692	723	829	92	209	1	288	267	2,483
7	深谷市	38,092	667	41	450	28,872	3,005	1,701	1,198	28	324		442	120	1,244
8	上尾市	63,016	965	52	1,192	45,299	5,173	1,787	3,958	180	114	12	1,088	162	3,034
9	越谷市	93,613	1,031		8,675	60,210	3,574	1,138	781	174	252	202	3,557	2,042	11,977
10	蕨市	19,059	226	25	139	14,245	996	459	174	60	203		258	657	1,617
11	戸田市	42,827	485	33	2,652	30,358	1,261	842	1,280	164	127	114	696	394	4,421
12	三郷市	38,749	378		377	27,267	1,109	912	2,652	230	11		396	404	5,013
13	蓮田市	18,718	486	48	41	11,502	994	1,087	505	30	39		8		3,978
14	埼玉県南西部	97,668	1,125	20	760	75,099	3,147	3,032	1,108	398	656		5,273	1,320	5,730
15	秩父	28,982	404		2,864	16,166	996	1,769	1,082	238	62	4	3,456	68	1,873
16	入間東部地区	68,425	708		129	48,840	4,584	1,212	1,842	225	288		3,297	63	7,237
17	吉川松伏	23,148	510		675	16,124	1,098	1,253	848	108	320	68	809	661	674
18	児玉郡市広域	33,360	487		814	22,764	1,920	1,253	2,407	63	37		753	325	2,537
19	坂戸・鶴ヶ島	50,079	721	46	2,089	31,927	4,075	3,351	587	426			1,201	772	4,884
20	比企広域	51,920	1,618	6	342	39,997	4,542	1,483	965	227	1,015	3	782	111	829
21	川越地区	88,166	1,608	74	405	67,230	4,559	1,648	1,622	589	316	99	3,252	1,553	5,211
22	埼玉県央広域	70,729	1,617	49	2,615	45,161	4,473	2,901	1,861	544	74		1,926	1,026	8,482
23	西入間広域	18,795	412		105	11,835	1,226	906	470	54	340		100	4	3,343
24	埼玉西部	223,833	3,446	14	1,435	149,211	16,956	4,983	4,917	1,352	1,147		9,788	2,223	28,361
25	埼玉東部	131,619	3,444	20	1,505	79,200	9,237	3,571	2,535	1,400	508	53	6,813	220	23,113
26	草加八潮	85,009	1,604	9	2,972	59,779	3,835	1,699	1,472	242	4,360	73	1,323	423	7,218

注 「その他」には、警察との協力、焼跡処理、公共作業、危険排除等この表中他の区分に属さないものをいう。

第7-3表 消防団員災

区分	計	火災	風水害	演習訓練	救急活動	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
令和2年	18,661	1,657	26	4,572	1	1	3,662	291	2,640	1	0	135	5,675
令和3年	20,094	1,476	16	3,518	1	3	5,551	296	2,728	3	11	162	6,329
令和4年	22,733	1,274	56	6,740	0	6	4,443	137	3,364	6	14	194	6,499
令和5年	26,677	1,494	38	7,841	0	3	5,023	130	3,792	17	15	206	8,118
令和6年	28,773	1,408	99	8,468	0	2	4,959	135	4,375	1	15	267	9,044
出動別構成比(%)	100	4.9	0.3	29.4	0.0	0.0	17.2	0.5	15.2	0.0	0.1	0.9	31.4
1	さいたま市	4,803	43	1,169			792		228			1	2,570
2	熊谷市	1,316	75	80			575	2	8			58	518
3	川口市	562	203	40			5		311				3
4	行田市	290	25	92			11	75	15				72
5	春日部市	170	12	141					17				
	春日部市春日部	79	10	60					9				
	春日部市庄和	91	2	81					8				
6	羽生市	325	29	184			65		42				5
7	深谷市	1,123	119	408			72	1	332				191
8	上尾市	172	9	74			89						
9	越谷市	1,794	8	106			7		133				1,540
10	蕨市												
11	戸田市	65	4	29			2		22				8
12	三郷市	111	13	19		2	35		4				38
13	蓮田市	125	4	12			20		5				84
14	伊奈町	14	3	6					5				
15	埼玉県南西部	563	45	4	237		7		230			40	
	朝霞市	87	10	3	34				31			9	
	志木市	140	10		96		5		21			8	
	和光市	234	11		61				156			6	
	新座市	102	14	1	46		2		22			17	
16	秩父広域	3,597	24		590		775		585			4	1,619
	秩父市	3,092	16		460		650		344			3	1,619
	横瀬町	18	2		12				4				
	皆野町	327	1		112				214				
	長瀬町	28	1		4		4		18			1	
	小鹿野町	132	4		2		121		5				
17	入間東部地区	678	87		471		97		23				
	富士見市	179	21		136		17		5				
	ふじみ野市	279	43		178		47		11				
	三芳町	220	23		157		33		7				
18	吉川松伏	206	4		58		5		139				
	吉川市	117	3		21		3		90				
	松伏町	89	1		37		2		49				
19	児玉郡市広域	1,141	13		431		421		141	1		6	128
	本庄市	684	6		389		266					6	17
	美里町	143	5		12				126				
	神川町	182			15		155		11	1			
	上里町	132	2		15				4				111

害別等出動状況

(令和6年/単位：件)

区分	計	火災	風水害	演習訓練	救急活動	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
20 坂戸・鶴ヶ島	81	27		7			28		4			15	
坂戸市	47	17		4			14		2			10	
鶴ヶ島市	34	10		3			14		2			5	
21 比企広域	337	71	1	52			30		149			19	15
東松山市	55	23		12			10		8			2	
滑川町	31	4	1	11			2		5			8	
嵐山町	32	8		3			6		3			4	8
小川町	26	6		2			5		10			3	
吉見町	50	18		17					13			2	
ときがわ町	62	12		3			4		43				
東秩父村	81			4			3		67				7
22 川越地区	215	54		8			50		66			26	11
川越市	180	44		2			44		60			22	8
川島町	35	10		6			6		6			4	3
23 埼玉県央広域	1,117	54		382			363		315			2	1
鴻巣市	634	30		298					306				
桶川市	229	11		78			134		3			2	1
北本市	254	13		6			229		6				
24 西入間広域	430	7		373			1		20			10	19
毛呂山町	138	2		118			1		5			5	7
越生町	215	3		191					7			3	11
鳩山町	77	2		64					8			2	1
25 埼玉西部	6,512	238	94	2,204			1,233	57	926		15	66	1,679
所沢市	1,165	28	2	476			482	39	138				
飯能市	1,605	16		727			720	16	124			2	
狭山市	1,385	104	6	413					416				446
入間市	1,969	83	86	280			23	2	188	15		59	1,233
日高市	388	7		308			8		60			5	
26 埼玉東部	2,444	228		917			276		467			20	536
加須市	1,187	47		623			224		96				197
久喜市	395	139		181					55			20	
幸手市	18	13		2			2		1				
白岡市	13	6					2		5				
宮代町	213	11		48			16		32				106
杉戸町	618	12		63			32		278				233
27 草加八潮	455	7		256					185				7
草加市	286	3		151					125				7
八潮市	169	4		105					60				
28 寄居町	127	2		122					3				

第7-4表 消防団員

区分	計	火災	風水害	演習訓練	救急活動	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
令和2年	132,931	19,086	397	40,556	1	1	18,795	1,198	20,072	12	0	1,138	31,675
令和3年	129,214	18,022	182	32,833	7	11	21,658	1,324	20,147	92	48	1,240	33,650
令和4年	159,842	16,149	443	62,317	0	17	19,032	861	23,686	29	55	1,291	35,962
令和5年	189,725	18,076	620	76,495	0	44	23,350	1,093	26,163	59	57	1,530	42,238
令和6年	193,547	17,107	508	81,005	0	58	23,682	1,949	27,458	23	61	1,869	39,827
出動別構成比(%)	100	8.8	0.3	41.9	0.0	0.0	12.2	1.0	14.2	0.0	0.0	1.0	20.6
1	さいたま市	27,523	911	6,106			3,650		1,092			2	15,762
2	熊谷市	7,281	600	564			2,801	5	42			226	3,043
3	川口市	3,360	888	513			41		1,896				22
4	行田市	4,329	505	1,186			62	1,487	426				663
5	春日部市	1,472	471	878					123				
	春日部市春日部	747	439	240					68				
	春日部市庄和	725	32	638					55				
6	羽生市	4,126	671	2,530			376		512				37
7	深谷市	5,911	1,025	2,777			338	1	1,474				296
8	上尾市	1,387	184	577			626						
9	越谷市	8,814	115	1,886			29		1,029				5,755
10	蕨市												
11	戸田市	1,311	33	531			38		665				44
12	三郷市	1,500	126	197		58	246		437				436
13	蓮田市	2,914	231	385			155		195				1,948
14	伊奈町	320	36	148					136				
15	埼玉県南西部	6,744	612	232	3,509		28		1,903			460	
	朝霞市	1,667	156	189	810				408			104	
	志木市	817	50		637		15		84			31	
	和光市	2,294	224		868				1,112			90	
	新座市	1,966	182	43	1,194		13		299			235	
16	秩父広域	14,164	1,369		5,411		2,305		1,789			108	3,182
	秩父市	6,545	714		799		1,277		492			81	3,182
	横瀬町	892	49		398				445				
	皆野町	4,161	73		3,469				619				
	長瀬町	396	45		165		35		124			27	
	小鹿野町	2,170	488		580		993		109				
17	入間東部地区	6,339	426		5,308		430		175				
	富士見市	1,481	86		1,279		82		34				
	ふじみ野市	2,304	172		1,841		217		74				
	三芳町	2,554	168		2,188		131		67				
18	吉川松伏	2,852	96		1,881		20		855				
	吉川市	1,398	71		714		10		603				
	松伏町	1,454	25		1,167		10		252				
19	児玉郡市広域	11,641	326		6,161		3,456		502	23		23	1,150
	本庄市	6,891	150		4,059		2,604					23	55
	美里町	797	91		328				378				
	神川町	1,960			1,012		852		73	23			
	上里町	1,993	85		762				51				1,095

災害別等出動人員状況

(令和6年/単位：人)

区分	計	火災	風水害	演習訓練	救急活動	救助活動	広報指導	警防調査	特別警戒	捜索	予防査察	誤報等	その他
20 坂戸・鶴ヶ島	1,518	225		639			345		221			88	
坂戸市	1,032	150		429			236		152			65	
鶴ヶ島市	486	75		210			109		69			23	
21 比企広域	5,293	2,059	24	1,412			282		1,121			333	62
東松山市	809	350		104			42		275			38	
滑川町	823	98		446			15		139			125	
嵐山町	717	254	24	179			84		43			106	27
小川町	731	274		169			69		157			62	
吉見町	614	359		141					112			2	
ときがわ町	1,084	724		191			30		139				
東秩父村	515			182			42		256				35
22 川越地区	2,405	615		480			460		573			238	39
川越市	1,559	468		146			384		314			215	32
川島町	846	147		334			76		259			23	7
23 埼玉県央広域	9,585	1,079		5,655			1,339		1,499			3	10
鴻巣市	5,652	253		3,987					1,412				
桶川市	2,003	215		1,228			518		29			3	10
北本市	1,930	611		440			821		58				
24 西入間広域	4,094	257		2,867			4		588			164	214
毛呂山町	1,463	82		1,044			4		203			47	83
越生町	1,866	143		1,259					247			93	124
鳩山町	765	32		564					138			24	7
25 埼玉西部	34,319	1,313	252	16,910			4,966	456	6,135		61	151	4,075
所沢市	6,857	107	12	3,137			2,472	282	847				
飯能市	10,841	187		6,779			2,401	172	1,298			4	
狭山市	6,865	413	38	2,716					2,720				978
入間市	5,269	159	202	839			24	2	775	61	110	3,097	
日高市	4,487	447		3,439			69		495			37	
26 埼玉東部	17,952	2,771		7,454			1,685		2,910			73	3,059
加須市	9,144	1,249		5,050			1,418		730				697
久喜市	2,354	742		1,069					470			73	
幸手市	456	167		228			54		7				
白岡市	534	191					13		330				
宮代町	2,021	52		487			81		249				1,152
杉戸町	3,443	370		620			119		1,124				1,210
27 草加八潮	3,548	45		2,522					951				30
草加市	2,219	11		1,575					603				30
八潮市	1,329	34		947					348				
28 寄居町	2,845	118		2,518					209				

第 7 - 5 表 消防職団員の公務による死傷者数

(令和6年/単位:人)

区 分	総 数		消 防 吏 員		消 防 団 員	
	死 者	負 傷 者	死 者	負 傷 者 数	死 者	負 傷 者 数
令和 2 年	0	51	0	40	0	11
令和 3 年	0	65	0	59	0	6
令和 4 年	0	53	0	48	0	5
令和 5 年	0	60	0	49	0	11
令和 6 年	0	65	0	50	0	15
火 災		10		7		3
救 急 業 務		9		9		
風 水 害 等 の 災 害						
演 習 訓 練		24		12		12
特 別 警 戒						
捜 索						
そ の 他		22		22		

注 令和6年中の認定件数を計上している。

第7-6表 消防職員公務災害補償状況

区 分	令 和 5 年 度		令 和 6 年 度	
	件数(件)	補償金額(千円)	件数(件)	補償金額(千円)
療 養 補 償	38	22,850	64	36,409
障 害 補 償	4	11,890	3	7,316
年 金	2	5,148	3	7,316
一 時 金	2	6,742		
遺 族 補 償	9	23,747	9	23,241
年 金	9	23,747	9	23,241
一 時 金				
葬 祭 補 償				
福 祉 事 業 費	27	14,784	15	7,467
リハビリテーション	1	92	1	225
アフターケア	1	196	1	509
奨学援護金	1	642	1	504
障害特別支給金	4	1,190		
遺族特別支給金				
障害特別援護金	4	4,300		
遺族特別援護金				
障害特別給付金	7	3,614	3	1,580
遺族特別給付金	9	4,750	9	4,649

(注) 端数処理の都合上、合計金額が一致しない箇所があります。

第7-7表 消防吏員の勤務体制

(令和7年4月1日現在)

区分 消防機関数	交替制の勤務体制		
	2部制	3部制	2部・3部併用
26	14	6	6

区分 吏員数(人)	交替制の勤務体制		その他派遣等(人)	毎日勤務(人)
	2部制(人)	3部制(人)		
8,726	4,668	2,272	119	1,667

第7-8表 消防団員の階級別報酬(年額)

(令和7年4月1日現在)

階級	報酬額		最高(円)		最低(円)		平均(円)	
	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年
団長	267,000	267,000	82,500	82,500	190,133	190,451		
副団長	224,000	224,000	69,000	69,000	146,417	146,735		
分団長	186,000	186,000	50,500	50,500	117,698	118,016		
副分団長	162,000	162,000	45,500	45,500	96,540	95,325		
部長	142,000	142,000	37,000	37,000	84,760	76,751		
班長	127,000	127,000	37,000	37,000	68,692	69,015		
団員	120,000	120,000	36,500	36,500	62,671	62,989		

注1 該当階級を有しない団体は除く。

注2 機能別団員は含まない。

第7-9表 消防団員の出勤報酬額(1人1回当たりの平均額)

(令和7年4月1日現在)

区分	平均(円)
火災	7,897
風水害等その他の災害	7,529
警戒	3,990
訓練	3,075

注 支給単位を月額、年額等で支給している市町村は含まない。

注 火災・風水害等については8時間あたり、警戒・訓練については1回あたりの平均額。

第7-10表 消防団員公務災害補償状況

区 分	埼玉県市町村総合事務組合				消防団員等公務災害補償等共済基金			
	令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
療養補償					7	214	21	1,785
休業補償					2	47	4	1,759
傷病補償年金								
障害補償								
年金								
一時金								
介護補償								
遺族補償	1	1,944	1	1,638	2	3,272	2	3,315
年金	1	1,944	1	1,638	2	3,272	2	3,315
一時金								
葬祭補償								
福祉事業費					3	408	4	693
休業援護金					2	16	3	297
遺族特別支給金								
遺族特別援護金								
遺族特別給付金					1	393	1	397
奨学援護金								

※埼玉県市町村総合事務組合は令和2年度に消防基金に加入した関係上、療養補償等の支払いは、消防団員等公務災害補償等共済基金からの支払いとなります。
 ※遺族年金(令和2年度前に生じた事由による)を除く療養補償等は、消防団員等公務災害補償等共済基金から支払われているため、遺族年金のみ件数を計上となります。

第7-11表 消 防 表 彰

1 目 的

消防職・団員の功労、活動に対して荣誉を与え、精神的な面からこれに報いる。

2 叙位・叙勲

(1) 叙 位 (死亡者)

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
人 員	16	14	14	20	11	12	13	15	8	15

(2) 叙 勲 (生存者)

種 類	年		令和2		3		4		5		6									
			春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋								
	春	危	秋	危	春	危	秋	危	春	危	秋	危								
瑞宝小綬章	3		1		3				3		2		4		2		5		4	
瑞宝双光章	3	17	3	21	4	16	3	19	2	19	3	19	1	17		15	7	15	2	17
瑞宝单光章	8	15	9	12	9	16	11	14	10	14	12	14	6	15	12	18	5	16	11	14
計	14	32	13	33	16	32	14	33	15	33	17	33	11	32	14	33	17	31	17	31

注1 「春・秋」…春秋叙勲対象者（Ⅰ類・Ⅱ類）

Ⅰ類：大規模消防本部の消防長もしくは消防団の団長の職に長年精励した者のうち、国家又は公共に対して特に功労のあった元職者

Ⅱ類：Ⅰ類以外の消防団員でその職務に長年精励した者のうち、国家又は公共に対して特に功労のあった元職者

注2 「危」…危険業務従事者叙勲対象者

Ⅰ類以外の消防吏員で、著しく危険性の高い業務に精励した者のうち、国家又は公共に対して特に功労のあった元職者

(3) 叙 勲 (死亡者)

年	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
人 員	11	9	9	10	7	11	11	13	5	10

3 褒 章 (藍綬褒章)

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
人 員			4	3	2		2	2	3	3

4 消防庁長官表彰

(1) 定例表彰

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
功 勞 章 (個人)	10	2	11	16	15	11	7	13	23	19
永年勤続功勞章 (個人)	82	81	80	83	84	85	84	86	86	87
表 彰 旗 (機関)	1	1	1	1	1	1	1	1		
竿 頭 綬 (機関)	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

(2) その他

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
防 災 功 勞	個人	1	1	1						
	団体					2				
国際協力功勞	個人	4		1						
消防団地域活動	団体	4	3	1	1					2

5 消防団員退職報償

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
1 号 報 償	136	120	140	171	152	129	109	146	174	174
2 号 報 償	233	266	225	243	156	235	186	210	220	217
計	369	386	365	414	308	364	295	356	394	391

注 1号 25年以上勤続、2号 15年以上25年未満勤続

6 知事表彰

年 度	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	
消 防 功 勞	個人	18	17	18	18	18	18	18	18	18	
	団体										
周 年 表 彰	個人					2942					3,561
	団体					222					123

第8 防灾对策

第 8 防 災 対 策

1 災害の発生状況

令和 6 年の災害発生状況は次のとおりである。

〔風水害による被害〕

7 月 31 日の大雨により、軽傷者 1 名、床上浸水 165 棟、床下浸水 233 棟の被害が発生した。

2 防災行政無線の整備

(1) 県防災行政無線

県と市町村、防災関係機関を結ぶ県防災行政無線については、地上系固定局 246 局、地上系移動局 264 局、衛星系地球局 181 局を設置し運用している。

(2) 市町村防災行政無線

市町村と住民を結ぶ市町村防災行政無線を整備済みの市町村は、令和 7 年 3 月 31 日現在で 56、整備率は 89%となっている。

3 食料・生活物資等の備蓄

県と市町村で、避難所の避難者（54,180 人）が必要とする物資について、3 日以上以上の備蓄を行っている。（令和 7 年 4 月 1 日現在）

県では、防災基地等の倉庫に缶入パン 294,816 食、アルファ米 785,000 食などの食料をはじめ、ペットボトル飲料水、生活必需品、医薬品等を備蓄している。

4 自主防災組織等の整備

発災時において、被害の防止、軽減を図るため、住民が自主的に活動する自主防災組織は全市町村で結成されており、その組織率は、93.2%（令和 6 年 4 月 1 日現在）となっている。

5 防災訓練の実施

県では災害に備えて例年自治体と共催で九都県市合同防災訓練を実施している。令和 6 年度は日高市との共催により実働訓練を実施するとともに、大規模災害時対応図上訓練を実施し、九都県市相互応援体制の検証や災害対応職員の防災対応能力の向上を図った。

また、県内各市町村では、63 市町村で、延べ 603 回の防災訓練が実施された。

6 避難体制

平成 25 年 6 月の災害対策基本法の一部改正により、避難所は切迫した災害の危険から逃れるための「指定緊急避難場所」と、一定期間滞在し避難者の生活環境を確保するための「指定避難所」に区別された。現在、各市町村において指定が行われている。

また、住民に対する避難指示等の伝達方法は、防災行政無線、広報車による巡回、サイレン吹鳴のほか、自主防災組織を通じ周知する方法や防災情報メール、SNS などの方法が組み合わせられて用いられている。

第8-1表 埼玉県風水害年表

年	号	西暦	記	事
天安	2年	秋	858	大水害。各地被害甚大。
文治	2年	11月	1186	大里郡玉井に洪水あり。
建仁	元年	8月	1201	関東一帯大暴風雨にて民家倒壊し、北葛飾地方では大津波のため、溺死千余人に及ぶ。五穀の損害甚大。
嘉禄	元年	1~2月	1225	1月から2月に亘る連雨で各地に洪水。
建長	6年	7月	1254	風雨洪水。稼穀を傷む。
康元	元年	6月	1256	田園を損亡す。
正嘉	2年	8月	1258	関東一円に亘って大暴風雨あり、武蔵相模の田園の損害最も甚大。
文応	元年	6月	1260	大風雨、各地に洪水。
正応	5年	7月	1292	下野に大洪水、本県にも影響及ぼす。
天文	9年	8月	1540	武蔵、相模に大暴風雨あり、人家倒壊し大木が多く折れた。
元和	3年	4月	1617	9日夜から大風雨、12日入間川洪水、13日栗橋付近洪水舟橋流出。
元和	9年		1623	荒川氾濫、熊谷の石上寺が流出、忍まで一円の水となる。
寛永	8年	秋	1631	19日大洪水となり、堤防崩壊、人畜多く溺死す。
元禄	14年	7月	1701	荒川に洪水あり。津田新田（大里郡市田村）の堤防を押切り田畑に土砂を置き、代官は被害を検分して種子食糧を扶助。
享保	2年	7月	1717	北葛二合半領・松伏領水害甚し、江戸幕府は災民2,500人を救助す。
享保	5年	7月	1720	関東諸国に大風雨よこぎりて、諸所に出水を見た。
享保	8年	8月	1723	埼玉県岩槻領に出水、元荒川の堤切れ田畑損傷。
享保	12年	7月	1727	江戸開府以来の出水となり、本県に被害甚大。
享保	13年	9月	1728	大風雨ありて、各所に被害続出。
元文	元年	8月	1736	利根川など増水、上中条堤は箕の輪から四方寺まで破堤あり川越領59か村、騎西領14か村浸水、潰家11軒。
寛保	元年	7月	1741	荒川増水、下石原村堤55m余が押切られ、屋敷、立木等も多く吹き倒された。
寛保	2年	8月	1742	利根川、荒川、入間川など県内諸河川大氾濫。堤防の決潰は広く96カ所に及びその被害も甚大で多数の人命が失われた。（現在秩父線樋口駅前にこの水害の時の水位標が建てられているがこの時に荒川の洪水位は平水位上約18mの高さに達したと言われている。）
宝暦	7年	5月	1757	利根川、洪水あり。権現堂川堤決潰す。
明和	3年	6月	1766	神流川、烏川に洪水あり、各所に堤防の破壊を見、備前堀引入口に支障を来たす。
明和	5年	7月	1768	降雨長く続き入間郡の各河川に大出水があった。
安永	元年	8月	1772	東海道、奥羽地方に大風雨洪水。関東でも4,000余戸潰れた。権現堂川堤逆水にて決潰す。
安永	9年	7月	1780	関東に洪水あり神流川、烏川等の堤防破損す。
天明	6年	7月	1786	関東大洪水利根川堤防を押切りの栗橋、羽生、岩槻、草加等被害多し。
寛政	3年	8月	1791	江戸にありては寛保の大水をうわまわる惨害が呈す。荒川満水、熊谷宿はずれの八丁土手堤破堤、久下の堤防4ヶ所破堤。田畑諸作・民家流出。

年	号	西暦	記	事
寛政	4年	7月	1792	神流川出水。田耕地出水、くね垣破損。
寛政	5年	5~9月	1793	諸国霖雨。
享和	2年	7月	1802	権現堂堤破堤、葛飾郡二合半領、松伏領水損害甚だしく2,500人を救助す。
文化	4年	6月	1807	神流川・烏川出水、破堤。
文化	5年	6月	1808	雨多く、洪水あふれ、米穀価貴し。
文化	13年	閏8月	1816	大風雨にて家屋・樹木・作物など吹き倒す。
文政	5年	8月	1822	川越附近洪水。
文政	6年	6月	1823	利根川、荒川共に増水、石原堤は越水し、上川上は北河原堰決潰す。
文政	7年	7月	1824	荒川通烏羽井村、市野川通北園部村など破堤あり。
文政	7年	8月	1824	破堤、田畑冠水、浸水家屋多数。
文政	11年	5月	1828	諸川溢れ、埼玉郡最も甚し。
天保	4年	8月	1833	大嵐樹木を吹き折り民家を破倒す。洪水田畑を押し流し人多く死す。
天保	7年		1836	台風による洪水と夏の低温の為、天明の飢饉以来の凶作となる。
弘化	2年	7月	1845	利根川、荒川、入間川など破堤。田畑被害・家屋浸水などあり。
弘化	3年	6月	1846	江戸川、荒川出水、権現堂川、江戸川、中川破堤。埼玉郡川俣村の利根川堤防およそ160間破堤。神流川氾濫甚し。
安政	6年	7月	1859	大暴風雨、大災害。130~140年このかたの洪水という。荒川破堤、流出56軒、死者28人。利根川、入間川破堤。神流川大氾濫。県内各地で損害は甚大で人的被害も大きかった。
元治	元年	8月	1864	暴風雨。越辺川増水、田畑に浸水。
明治	15年	9~10月	1882	暴風雨。利根川氾濫、破堤。北埼玉郡川辺、利島2村浸水甚し。北足立で死者2、北埼玉、北足立、比企、入間で流出9。
明治	18年	7月	1885	利根川、荒川破堤多く、死者7、負傷者2、流出3、全壊55、浸水多数。
明治	23年	8月	1890	県下大洪水。利根川・荒川など堤防決潰376ヶ所、被災町村326に及び死者16、負傷者1、流出702、破損倒壊2,375、浸水69,650に達し、農作物はおおむね収穫皆無となった。
明治	40年	8月	1907	安政6年以来の大出水。荒川溢水破堤。槻川・都幾川・越辺川・高麗川・入間川は氾濫。利根川・神流川は破堤。死者12、負傷者11、行方不明者29、家屋倒壊10、流出114、浸水17,850、破堤90か所、農業被害金額423万円。
明治	43年	8月	1910	明治最大の大洪水。県下の浸水地域は、全面積の24%にあたる11万町歩余りで激甚な災害となった。死者249、負傷者187、行方不明者98、住家全壊627、流出1,052、床上浸水59,306、破堤945、堤防損壊1,402、被害総額2,042万円。
大正	3年	8月	1914	暴風雨のため大麻生地内などで破堤し、死者13、住家全壊44、床上浸水10,485、農業被害額295万円。
大正	6年	9月	1917	台風が駿河湾から浦和を通過北上。死者11、負傷者31、行方不明2、住家全壊669、農業被害金額168万円。
昭和	10年	9月	1935	利根川の出水は未曾有の増水であったが本県では妻沼大橋が流出したほか被害軽少であった。

年 号	西暦	記 事
昭和 13年 8~9月	1938	台風が所沢から妻沼付近を通過。破堤9ヶ所、橋梁流出25、死者74、負傷者40、住家全壊469、半壊835、流出170、床上浸水4,750。
昭和 22年 9月	1947	(カスリーン台風) 大正・昭和を通じて最大の水害で明治43年以来の大災害。記録的降雨が戦時中濫伐と相俟って、利根川栗橋付近で破堤、中小河川50余か所破堤。利根川の濁流は白岡付近で荒川からの濁流と合流し、3km幅で春日部から吉川まで達した。被害は316市町村の72%に当たる228市町村。被災人員は348,827、被害総額は約100億円の激甚な災害となった。死者101、負傷者1,430、住家全壊725、流出396、床上浸水44,855。
昭和 23年 9月	1948	(アイオン台風) 死者2、行方不明1、住家全壊7、床上浸水1,460。
昭和 24年 8~9月	1949	(キティ台風) 小田原上陸後、秩父地方を経て日本海で温帯低気圧となった。死者12、負傷者12人、住家全壊154、流出4、床上浸水326、農業被害金額15億4千万円。
昭和 25年 7月	1950	(ヘンリー台風) 死者1、住家全壊3、床上浸水1,031
昭和 26年 7月	1951	(ケイト台風) 住家全壊2、橋りょう流出1
昭和 33年 9月	1958	(台風22号→狩野川台風) 死者2、負傷者2、行方不明1、流出1、床上浸水11,563戸。
昭和 34年 9月	1959	(台風15号→伊勢湾台風) 死者8、負傷者55、全壊351、半壊1,155、一部破損5,883、床上浸水291。
昭和 35年 8月	1960	(台風14号) 接近前より降雨が始まり、地盤軟弱の所へ台風の降雨があった事により秩父を中心として荒川の護岸工作物道路等の欠崩を見た。
昭和 37年 8月	1962	(台風14号) 床上浸水53、床下浸水3、山崩れ4。
昭和 39年 8月	1964	(前線) 半壊1、床上3、橋流出8、山崩れ12。
昭和 41年 6月	1966	(台風4号) 関東東方海上を進む台風と関東南部の前線の影響。死者6、行方不明2人、負傷者12人、家屋全壊2、半壊3、床上浸水17,665、床下浸水57,888。
	9月	1966 (台風26号) 最大瞬間風速41mは熊谷気象台創設以来の最高記録となり、災害救助法を適用された市町村は52に及んだ。死者28人は昭和22年のカスリーン台風以来。負傷者694、全壊1,235、半壊6,679、流出1、一部破損80,262、床上浸水740、床下浸水10548、道路損壊708、橋流出102、破堤101、山(崖)崩れ257。
昭和 45年 6~7月	1970	(梅雨前線) 11日に梅雨入りし、20日まで山沿いや山間部では150~200mm、平野部でも100~120mmの雨を観測した。14日~16日には強く降り、戸田市の工場現場で見回り員1名が土手くずれで死亡、大滝村や小鹿野町ではがけくずれが発生。20日には大滝村で裏山から落ちてきた岩石の下敷きになって、寝ていた家族7名中3名が圧死した。
昭和 47年 9月	1972	(台風20号、竜巻) 台風20号が潮岬の南西約100kmの海上に達したとき、東松山市に竜巻発生。死者2、負傷者4、全壊5、半壊9、床上浸水55、床下浸水2,558、野菜だけで約11億円の被害。

年	号	西暦	記	事
昭和	51年	9月	1976	(台風17号) 寒冷前線と台風の影響。床上浸水2,425、床下浸水13,670、崖崩れ8。また、新座市管内の黒目川のはんらんによる水防活動のため自衛隊の派遣を要請した。
昭和	53年	7月	1978	(熱帯低気圧) 弱い熱帯低気圧が埼玉県北部を通過した影響。床上浸水5、床下浸水1,055、崖崩れ7、橋りょう破壊5、堤防決壊1。
昭和	54年	10月	1979	(台風20号) 埼玉県地方にもっとも接近した19日13時頃から16時頃にかけて、県内全域にわたり風雨による被害が続出し、死者2、重傷5、軽傷44、全壊6、半壊102、一部損壊1,438戸、床上浸水400、床下浸水2,880。
昭和	56年	10月	1981	(台風24号) 関東の南海上を北東に進んだ台風の影響。県南部を中心に住宅の一部損壊7戸、床上浸水2,119戸、床下浸水20,277戸におよぶ大きな被害をもたらした。
昭和	57年	9月	1982	(台風18号) 9月12日に御前崎付近に上陸した台風は、県の平野部を中心に大雨を降らせ、死者1名、負傷者4名、損壊家屋42戸、浸水家屋63,835戸におよぶ被害をもたらした。昭和41年の台風26号以来の災害救助法が9市に適用された。
昭和	58年	9月	1983	(台風10号) 9月27日～29日にかけての台風は、28日朝9時頃長崎県に上陸し、温帯低気圧となり、関東の南海上にぬけ、床上浸水3戸、床下浸水198戸、崖崩れ4ヶ所、道路損壊8ヶ所の被害をもたらした。
昭和	61年	8月	1986	(台風10号) 8月4日に本土に接近した台風は午後9時には温帯低気圧に変化したものの、5日朝にかけて大雨となり、通過地周辺の千葉・茨城・栃木・福島・宮城の各県を中心に大被害をもたらした。本県においても負傷者1、家屋の半壊2、一部破損1、床上浸水6,060戸、床下浸水20,275戸の被害が発生し、草加市には災害救助法が適用された。
平成	3年	9月	1991	(台風18号) 台風による大雨で住家全壊1棟、床上浸水6,382棟、床下浸水22,059棟等の被害が発生し、与野市、草加市、志木市、朝霞市及び富士見市の5市に災害救助法が適用された。
平成	5年	8月	1993	(台風11号) 台風による大雨で、軽傷2名、全壊1棟、一部破損2棟、床上浸水2,060棟、床下浸水15,787棟等の被害が発生した。
平成	8年	9月	1996	(台風17号) 台風による大雨で、負傷者4名、住家半壊1棟、一部破損26棟、床上浸水761棟、床下浸水4,329棟の被害が発生し、与野市では災害救助法が適用された。
平成	10年	8月	1998	(大雨) 本州南海上を北上してきた台風4号の影響で長期にわたり前線が停滞し、大雨となり、床上浸水814棟、床下浸水1,881棟の被害が発生し、川越市に災害救助法が適用された。
平成	10年	9月	1998	(台風5号) 台風による大雨で、負傷者2名、一部破損15棟、床上浸水585棟、床下浸水1,651棟の被害が発生し、与野市に災害救助法が適用された。
平成	10年	9月	1998	9月21日、深谷市内において竜巻が発生し、負傷者9名、半壊6棟、一部破損35棟及び農林被害が発生した。

年	号	西暦	記 事
平成	11年	8月	1999 (熱帯低気圧) 南海上にある熱帯低気圧がゆっくりと北上し、関東地方を通過した影響。大滝村中津川地区では道路寸断により孤立したキャンパーら240人を防災ヘリコプターで秩父防災基地に搬送した。負傷者2名、全壊2棟、半壊10棟、床上浸水462棟、床下浸水2,628棟、崖崩れ340箇所。
平成	12年	7月	2000 (台風3号) 関東地方に接近した台風による大雨で、負傷者1名、床上浸水599棟、床下浸水1,834棟などの被害が発生し与野市に災害救助法が適用された。
平成	12年	8月	2000 (雷雨) 県南部を中心とした激しい雷雨により負傷者2名、床上浸水370棟、床下浸水914棟などの被害が発生した。また、県北部で落雷による電気施設への被害が発生した。
平成	13年	8月	2001 (台風11号) 台風の影響による大雨で土砂災害、浸水被害が発生した。主な被害は、住家一部損壊46棟、道路被害89箇所。
平成	13年	9月	2001 (台風15号) 関東地方を直撃した台風により、秩父地方の山間部を中心に記録的な大雨となり、負傷者1名、住家全壊1棟、住家一部損壊17棟、崖崩れ9箇所などの被害が発生した。また、羽生市で突風による被害が発生した。
平成	14年	7月	2002 (台風6号) 台風の接近及び本州上陸に伴い、山間部を中心に夜から大雨となり、負傷者2名、住家一部損壊18棟、床上浸水18棟、床下浸水186棟、道路被害265箇所と、多大な被害が発生した。また、深谷市において竜巻による被害も発生した。
平成	14年	10月	2002 (台風21号) 台風の関東上陸に伴い、夜から大雨・強風となり、都市部を中心に雨、県南部を中心に強風となり、軽傷者2名、住家半壊6棟、住家一部損壊53棟、床上浸水11棟、床下浸水226棟、道路被害213箇所と、県内各地で被害が発生した。また、落雷により1800世帯に停電が発生した。
平成	16年	10月	2004 (台風22号) 台風の関東付近通過に伴い、8日昼頃から大雨となり、県内各地で浸水被害や道路被害が発生した。住家床上浸水159棟、床下浸水1403棟、道路被害880箇所。
平成	16年	10月	2004 (台風23号) 台風の関東付近通過に伴い、19日昼頃から大雨、県内各地で浸水被害や道路被害が発生した。住家床上浸水25棟、床下浸水260棟、停電120戸、道路被害585箇所。
平成	17年	8月	2005 (大雨) 県南東部を中心とした大雨により、県内各地で浸水被害や道路被害等が発生した。死者1名、床上浸水172棟、床下浸水572棟、道路被害107箇所。
平成	21年	8月	2009 (台風9号) 台風周辺の湿った空気の影響で大雨となり、床上浸水115棟、床下浸水856棟、道路被害10箇所、崖崩れ4箇所の被害が発生した。
平成	23年	7月	2011 (台風6号) 台風周辺の湿った空気の影響で大雨となり、県内各地で浸水被害や橋梁被害が発生した。床上浸水7棟、床下浸水139棟、橋梁被害2箇所、崖崩れ8箇所の被害が発生した。
平成	23年	8月	2011 (台風12号) 台風周辺の湿った空気の影響で大雨となり、県内各地で浸水被害や道路被害等が発生した。死者1名、床上浸水19棟、床下浸水95棟、道路被害1箇所、橋梁被害3箇所、崖崩れ35箇所の被害が発生した。
平成	23年	9月	2011 (台風15号) 台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や橋梁被害が発生した。床上浸水5棟、床下浸水22棟、橋梁被害1箇所、崖崩れ2箇所の被害が発生した。

平成	24年	6月	2012	(台風4号) 台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。床上浸水1棟、床下浸水1棟、崖崩れ3箇所の被害が発生した。
平成	25年	9月	2013	(竜巻) 9月2日発生 of 竜巻により、全壊31棟、半壊210棟の被害が発生し、越谷市、松伏町に災害救助法が適用された。
平成	25年	9月	2013	(台風18号、竜巻) 台風の接近により、県内で複数発生した。竜巻及びその後の台風の関東上陸に伴う大雨被害と合わせて全壊10棟、半壊23棟、床上浸水27棟、床下浸水174棟、崖崩れ1箇所の被害が発生し、熊谷市に災害救助法が適用された。
平成	25年	10月	2013	(台風26号) 台風の関東付近通過に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。半壊1棟、床上浸水239棟、床下浸水1340棟、崖崩れ1箇所の被害が発生した。
平成	26年	2月	2014	(大雪) 2月14日からの大雪で人的被害、建物被害が発生した。死亡3名、重症28名、中等症135名、軽症296名、半壊1棟、一部損壊9棟の被害が発生し、秩父市、飯能市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町、神川町で災害救助法が適用された。県内の積雪量は秩父98cm、熊谷62cmとともに観測史上1位の積雪量であった。
平成	27年	9月	2015	(関東東北豪雨) 台風18号から変化した低気圧の影響により、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。住家一部損壊6棟、床上浸水880棟、床下浸水3988棟、崖崩れ12箇所の被害が発生した。
平成	28年	8月	2016	(台風9号) 台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。全壊2棟、半壊3棟、一部破損17棟、床上浸水398棟、床下浸水1715棟、崖崩れ17か所の被害が発生した。
平成	29年	10月	2017	(台風21号) 台風の関東上陸に伴い、県内各地で浸水被害や崖崩れが発生した。軽傷者11名、半壊45棟、一部損壊10棟、床上浸水458棟、床下浸水556棟、崖崩れ21か所の被害が発生した。
平成	30年	9月	2018	(台風21号) 非常に強い勢力を保ったまま徳島県に上陸後、関東付近通過に伴い県内各地で人的被害、建物被害が発生した。軽傷者18名、住家一部破損52棟、床上浸水2棟の被害が発生した。
平成	30年	9月	2018	(台風24号) 台風の関東付近通過に伴い、強風により県内各地で人的被害や建物被害、倒木による道路被害などが発生した。重傷者1名、軽傷者14名、住家半壊3棟、一部破損481棟、床下浸水2棟、道路被害21箇所の被害が発生した。
令和	元年	9月	2019	(令和元年房総半島台風) 令和元年房総半島台風の関東通過に伴い、大雨や強風等により県内各地で人的被害、建物被害が発生した。重傷者1名、軽傷者10名、住家一部破損88棟の被害が発生した。
令和	元年	10月	2019	(令和元年東日本台風) 令和元年東日本台風の本県通過に伴い、大雨や強風等により県内各地で人的被害、建物被害が発生した。死者4名(うち災害関連死者1名)、重傷者2名、軽傷者31名、住家全壊107棟、半壊570棟、一部破損996棟、床上浸水2,089棟、床下浸水3,371棟、道路被害710箇所、崖崩れ157箇所等の被害が発生した。本県では初となる大雨特別警報が40市町村に発令された。県では災害対策本部を設置し災害対応に当たり、県内48市町村に災害救助法を適用した。

令和 2年 7月	2020	(突風) 活発な積乱雲が通過した三郷市付近では突風が発生し、住家の瓦が飛散する等の被害が発生した。一部破損77棟、床下浸水2棟の被害が発生した。
令和 2年 8月	2020	(大雨) 関東甲信地方で暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、大気の状態が不安定となり、大雨や雷雨となった所があった。一部破損1棟、床上浸水68棟、床下浸水54棟の被害が発生した。
令和 4年 7月	2022	(大雨) 県北西部を中心とした大雨により、軽傷者1名、床上浸水41棟、床下浸水87棟の被害が発生した。
令和 5年 6月	2023	(大雨) 6月2日からの大雨及び台風第2号の影響により、県南東部を中心に大きな被害が発生した。軽傷者5名、床上浸水793棟、床下浸水3,261棟の被害が発生した。県では災害対策本部を設置し災害対応に当たり、県内2市1町（草加市、越谷市、松伏町）に災害救助法を適用した。
令和 6年 7月	2024	(大雨) 県南部を中心とした大雨により、軽傷者1名、床上浸水165棟、床下浸水233棟の被害が発生した。

第 8 - 2 表 県防災行政無線設備の設置状況

1 地上系防災行政無線局

(1) 固定局

(令和7年3月31日現在)

区 分	局数	設 置 場 所 () 内の数値は機関数を表す。
統 制 局	1	埼玉県庁
中 継 局	2	堂平山中継所、秩父高原中継所
支 部 局	10	地域振興センター(9)、さいたま県税事務所
県 税 局	4	東松山、本庄、飯能、越谷
危機管理防災センター局	1	危機管理防災センター
防災航空センター局	1	防災航空センター
消防学校局	1	消防学校
防災基地局	5	中央、新座、越谷、秩父、熊谷
保 健 所 局	13	保健所(13)
農 林 局	2	秩父農林、寄居林業
県 土 局	13	県土整備事務所(12)、総合治水事務所
下 水 道 局	4	荒川左岸南部、荒川右岸、荒川左岸北部、中川
県立病院局	5	県立病院(4)、総合リハビリテーションセンター
上 水 道 局	5	大久保、庄和、行田、新三郷、吉見
市 町 村 局	63	市町村(63)
消防本部局	27	消防本部(27)
防災関係機関局	89	陸上自衛隊大宮、熊谷地方气象台、東京電力、ガス(4)、放送(3)、通信(3)、 鉄道(8)、バス、道路(2)、日赤、病院(21)、医師会(32)、歯科医師会、看護協会、 物流(2)、物資(3)、埼玉りそな銀行、埼玉スタジアム2002、埼玉スーパーアリーナ、 熊谷ドーム
計	246	

(2) 移動局

区 分	局数	設 置 場 所 () 内の数値は機関数を表す。
全県移動局	260	埼玉県庁、地域振興センター(9)、さいたま県税事務所、防災航空センター、 消防学校、防災基地(5)、秩父農林、川越農林、寄居林業 県土整備事務所(12)、総合治水事務所 他
基 地 局	2	堂平山中継所、埼玉県庁
デジタル移動局	2	埼玉県庁
計	264	

2 衛星系防災行政無線局

区 分	局数	設 置 場 所 () 内の数値は機関数を表す。
統 制 局	1	埼玉県庁
支 部 局	10	地域振興センター(9)、さいたま県税事務所
防災航空センター局	1	防災航空センター
保 健 所 局	13	保健所(13)
農 林 局	2	秩父農林、寄居林業
県立病院局	1	小児医療センター
県 土 局	13	県土整備事務所(12)、総合治水事務所
市 町 村 局	63	市町村(63)
消防本部局	28	消防本部(26)、指令センター(2)
防災関係機関局	42	陸上自衛隊大宮、熊谷地方气象台、東京電力、東京ガス、放送(3)、通信(3) 鉄道(7)、道路、日赤、病院(21)、物流(2)
衛星可搬局	7	危機管理防災センター、さいたま県税事務所、熊谷防災基地、 秩父支部、川越支部、所沢支部、春日部支部
計	181	

第8-3表 市町村防災行政無線通信施設の整備状況

(令和8年3月31日現在)

	市町村名	同 報 系		移 動 系	
		デジタル	アナログ	デジタル	アナログ
1	さいたま市	○		○	
2	川越市	○			
3	熊谷市	○			○
4	川口市	○		○	
5	行田市	○			
6	秩父市				
7	所沢市	○	○	○	
8	飯能市				
9	加須市				
10	本庄市	○			
11	東松山市	○			
12	春日部市	○		○	
13	狭山市	○		○	
14	羽生市	○	○		○
15	鴻巣市			○	
16	深谷市	○			
17	上尾市	○			
18	草加市	○			
19	越谷市	○		○	
20	蕨市	○			
21	戸田市	○	○		○
22	入間市	○			
23	朝霞市	○	○		○
24	志木市	○			
25	和光市	○			
26	新座市	○			
27	桶川市	○			
28	久喜市	○			
29	北本市	○			
30	八潮市	○		○	
31	富士見市	○		○	
32	三郷市	○			
33	蓮田市	○		○	
34	坂戸市	○		○	
35	幸手市	○		○	
36	鶴ヶ島市	○			○
37	日高市	○			○
38	吉川市	○			
39	ふじみ野市	○			
40	白岡市	○			
41	伊奈町	○			
42	三芳町	○			
43	毛呂山町	○		○	
44	越生町	○			
45	滑川町	○			
46	嵐山町	○		○	
47	小川町	○			
48	川島町				
49	吉見町	○		○	
50	鳩山町	○		○	
51	ときがわ町	○		○	
52	横瀬町	○			
53	皆野町	○			
54	長瀬町	○			
55	小鹿野町				
56	東秩父村				
57	美里町	○			
58	神川町	○		○	
59	上里町	○		○	
60	寄居町	○			
61	宮代町	○		○	
62	杉戸町	○	○	○	
63	松伏町	○			○
計		56	5	21	7
		61		28	

整備率

同報系
デジタル 56市町 89%
アナログ 5市町 8%
整備済み 56市町 89%
未整備 7市町村 11%

移動系

移動系
デジタル 21市町 33%
アナログ 7市町 11%
整備済み 28市町 44%
未整備 35市町村 56%

第 8 - 4 表 県備蓄食品保管一覧

(令和7年4月現在)

倉庫名	住所	備蓄量					
		アルファ米(食)	レトルト粥(食)	缶入パン(食)	乾パン(食)	ほ乳瓶(本)	粉乳
越谷防災基地	越谷市大字北後谷 4	37,750	7,500	14,016		250	1社と供給業務委託契約を締結している
新座防災基地	新座市新塚 5077-5	148,750	50,010	94,224		250	
秩父防災基地	秩父郡小鹿野町長留 2936-1	50,500	15,840	29,568		250	
中央防災基地	比企郡川島町大字上猪 111-1	162,000	50,010	94,008		250	
熊谷防災基地	熊谷市上川上 300	108,000	34,020	63,000		250	
埼玉スタジアム 2002	さいたま市緑区中野田 500	72,400				250	
さいたまスーパーアリーナ	さいたま市中央区新都心 8	63,100				250	
防災拠点校(38校)	川口高校他	142,500	37,620		125,400		
計		785,000	195,000	294,816	125,400	1,750	

第 8 - 5 表 県備蓄生活物資保管一覧

(令和7年4月現在)

倉庫名	住所	備蓄量				
		毛布(枚)	肌着(組)	タオル(枚)	ローソク(本)	使い捨てトイレ(枚)
越谷防災基地	越谷市大字北後谷 4	750	742	1,400	2,000	30,200
新座防災基地	新座市新塚 5077-5	3,668	742	1,400	3,984	39,500
秩父防災基地	秩父郡小鹿野町長留 2936-1	1,028	742	1,400	400	12,500
中央防災基地	比企郡川島町大字上猪 111-1	1,558	742	1,400	2,300	59,400
熊谷防災基地	熊谷市上川上 300	1,666	742	1,000	2,000	39,200
埼玉スタジアム 2002	さいたま市緑区中野田 500	240	744	1,400	1,744	28,800
さいたまスーパーアリーナ	さいたま市中央区新都心 8	7,200	746	4,400		30,000
防災拠点校(38校)	川口高校他	38,073	37,590	37,603	18,972	
計		54,183	42,790	50,003	31,400	239,600

第 8 - 6 表 県備蓄医薬品保管一覧

(令和7年4月現在)

倉庫名	住所	備蓄量							
		オキシドール消毒液(本)	ポビドンヨード液	脱脂綿(個)	ガーゼ(個)	包帯(個)	三角巾(枚)	油紙(枚)	緊急医薬品等医療セット
越谷防災基地	越谷市大字北後谷 4	140	140	360	800	300	600	3,200	2
新座防災基地	新座市新塚 5077-5	300	300	1,080	2,000	900	2,700	18,800	2
秩父防災基地	秩父郡小鹿野町長留 2936-1	100	100	360	800	300	300	1,000	
中央防災基地	比企郡川島町大字上猪 111-1	300	300	960	2,000	900	2,400	11,000	6
熊谷防災基地	熊谷市上川上 300	240	240	1,080	2,000	900	2,400	10,000	
埼玉スタジアム 2002	さいたま市緑区中野田 500	60	60	120	200	300	300	500	
さいたまスーパーアリーナ	さいたま市中央区新都心 8	60	60	120	200	300	300	500	
計		1,200	1,200	4,080	8,000	3,900	9,000	45,000	10

第8-7表 食料・生活必需品

市町村名	主 食						子供用品		飲 料 水					
	小麦系 (乾パン等)	米系(アル ファ米等)	缶詰主食	インスタ ント麺類	その他主食	計	調整粉乳	ほ乳瓶	耐震性貯水槽	ペットボトル 500ml/1本換算	その他	計		
	食	食	食	食	食	食	キログラム	本	基 立方メートル	本	立方メートル	立方メートル		
1	さいたま市	324,000	494,400				818,400	192	4,050	68	6,760	42,840		6,781
2	川越市	51,018	99,000				150,018	25	170	1	100	19,284		110
3	熊谷市	32,220	106,550			3,968	142,738	96	820	1	40	7,632		44
4	川口市	120,300	233,200				353,500	422	15,000	3	300	208,846		404
5	行田市		29,350			19,440	48,790	35	125			12,480		6
6	秩父市	15,360	28,850				44,210	48	292			22,896		11
7	所沢市	5,400	64,544			21,696	91,640	71	2,920	5	500	36,888		518
8	飯能市		32,350				32,350	13	100			8,580	15,528	15,532
9	加須市	33,810	21,800				55,610	32	1,525			16,608		8
10	本庄市	15,270	19,210	10,020		3,500	48,000	79	4,274	1	100	3,396		102
11	東松山市	38,120	46,050			10,020	94,190	215	695	3	180	23,808		192
12	春日部市	125,690	31,500				157,190	174	320	7	620	21,240		631
13	狭山市	840	7,200			5,127	13,167	13	475	7	430	9,664		5,262
14	羽生市		54,400				54,400	24	3,600			11,256		6
15	鴻巣市	20,276	49,560			17,490	87,326		1,225	1	100	28,440		114
16	深谷市	11,978	54,950				66,928	23	1,210			66,312		33
17	上尾市	39,051	18,150				57,201	26	3,570	4	400	22,800		411
18	草加市	17,108	41,525			4,608	63,241	14	312			15,101		8
19	越谷市	118,940	64,000				182,940	166	2,800	22	2,200	31,016		2,216
20	蕨市	22,050	42,100	9,000			73,150	57	1,800	5	500	57,384		529
21	戸田市		108,000				108,000	71	216	5	500	12,000		506
22	入間市		10,700			3,550	14,250	4,698	300			10,282		5
23	朝霞市	13,500	54,000				67,500		270			20,755	14	24
24	志木市		46,000				46,000	262	450	10	10,188	2,400		10,189
25	和光市	24,000	77,796				101,796	57	680			130,560		65
26	新座市	60,200	44,300				104,500		1,685			12,600		6
27	桶川市	9,432	21,000			14,460	44,892	24	725	6	86	9,792		90
28	久喜市	10,080	45,020			600	55,700	14	604	10	560	24,848		572
29	北本市	14,220	29,400				43,620	90				55,800		28
30	八潮市	2,400	62,825		1,410		66,635	63	1,258	1	100	72,600	291	427
31	富士見市		12,700	12,456		12,480	37,636	7	621	1	60	35,928		78
32	三郷市	24,042	39,150	3,000			66,192	31	510	1	60	25,452		72

等の市町村備蓄実績（1／3）

（令和7年4月1日現在）

市町村名	主 食						子供用品		飲 料 水					
	小麦系 (乾パン等)	米系(アル ファ米等)	缶詰主食	インスタ ント麺類	その他主食	計	調整粉乳	ほ乳瓶	耐震性貯水槽	ペットボトル	その他	計		
	食	食	食	食	食	食	キログラム	本	基	立方メートル	500ml/1本換算	立方メートル	立方メートル	
33	蓮田市		26,015	6,192		850	33,057	21	96	2	120	21,080		131
34	坂戸市		30,000	6,755			39,790	19	1,135			27,897		14
35	幸手市	65,000	40,675	7,602	6,250		119,527	400	850	4	400	44,232		422
36	鶴ヶ島市		17,750			1,200	18,950					35,400		18
37	日高市	3,000	13,200			4,800	21,000		100			26,798		13
38	吉川市		20,100				20,100		411	7	580	50,808		605
39	ふじみ野市	12,188	18,550				30,738	97	625	5	370	25,080		383
40	白岡市	6,388	14,010	12,144			32,542	11	445			21,528		11
41	伊奈町	1,620	4,448	1,080	290	1,944	9,382	2	273	2	200	16,990		208
42	三芳町	11,352	18,400			1,620	31,372	26	270			15,240		8
43	毛呂山町		9,646				9,646		100			9,336		5
44	越生町	792	10,500			4,860	16,152	12	180			2,593		1
45	滑川町		5,970			576	6,546	5	288			3,000		2
46	嵐山町	4,526	3,135				7,661	5	20			2,400		1
47	小川町	16,688	12,550			7,264	36,502	5	50			6,168		3
48	川島町	17,470	6,000	5,688			29,158		375			13,740		7
49	吉見町	4,204	5,010				9,214	1	115			7,872		4
50	鳩山町	402	3,370		150		3,922		100			2,216		1
51	ときがわ町	1,032	1,250				2,282	7	75			7,272		4
52	横瀬町	1,776	4,570				6,346	3	396			12,000		6
53	皆野町	1,274	2,167				3,441					3,542		2
54	長瀨町	48	1,266		760		2,074	6	10	1	40	1,680		41
55	小鹿野町	360	2,026				2,386		690			4,800		2
56	東秩父村	3,192	2,802	750	100	688	7,532	24	24			6,168		3
57	美里町	4,202	6,089				10,291	60	60			5,721		3
58	神川町	2,097	2,425			100	4,622	2	480			2,595		1
59	上里町	6,192	8,750		3,500	5,756	24,198					5,712		6
60	寄居町	13,380	24,400			504	38,284	52	110			11,880		6
61	宮代町	12,774	9,100				21,874			3	220	8,064		224
62	杉戸町	5,380	5,800			420	11,600	12	200	4	360	11,352		366
63	松伏町		9,700			1,600	11,300	32	115	1	100	9,552		105
	計	1,344,642	2,429,254	74,687	12,460	149,121	4,013,199	7,842	60,195	191	26,174	1,502,204	15,833	42,757

第8-7表 食料・生活必需品

市町村名	生活必需品等												
	毛布	下着	タオル	靴下	簡易食器	はし	せっけん	ローソク	トイレット ペーパー	子供用おむつ	大人用おむつ	生理用品	
	枚	組	本	足	個	膳	個	本	ロール	枚	枚	枚	
1	さいたま市	156,634	12,400	40,252	7,800		7,400	360	3,178	5,566	51,614	10,922	105,178
2	川越市	17,713	4,520	13,720				6,860		43,824	27,688	10,729	28,260
3	熊谷市	25,808	150	9,950	150				1,029	600	36,360		31,800
4	川口市	27,860				1,000					51,688	26,436	30,000
5	行田市	3,203	2,480	2,480	2,480				3,612	2,496	3,056	1,472	42,140
6	秩父市	3,361								4,944	12,888	8,034	4,944
7	所沢市	9,710							734	5,856	7,825	2,792	430
8	飯能市	3,511							2,000	3,600	7,800	1,050	1,800
9	加須市	10,845							336	3,834	32,392	5,980	10,922
10	本庄市	2,552		15,100						2,172	5,568	2,472	7,740
11	東松山市	8,980	7,015	18,830	7,015	10,601			2,115	5,333	14,060	1,040	15,910
12	春日部市	20,133	140	2,000	140		1,000	2,000	750	840	13,068	5,712	21,876
13	狭山市	10,527	8,566	2,709		44,039	50,400	2,874	520	13,234	28,880	11,777	5,520
14	羽生市	3,666		9,000		14,000			324	96	6,592	376	1,720
15	鴻巣市	8,024	2,300	2,624		20,400	7,000	55	5,400	11,148	4,184	9,712	13,673
16	深谷市	10,220		4,990		1,940	1,000	1,162		3,060	38,440	2,806	11,610
17	上尾市	8,411	2,400	4,400	2,400	2,130	36,000	240	459	2,924	10,488	7,372	12,672
18	草加市	18,392	5,937		5,937	73,200	36,600		1,006	6,662	43,082	4,096	20,168
19	越谷市	59,990	5,516							34,900	19,370	5,868	36,720
20	蕨市	14,600						440		40,340	115,464	30,780	115,672
21	戸田市	4,010	1,500	3,625	700				528	4,868	760	2,284	60,004
22	入間市	4,458								2,020	4,588	1,260	22,480
23	朝霞市	13,260						61	50	720	3,900	1,020	14,400
24	志木市	6,060	2,750	3,200				3,200		3,500	7,200	3,280	7,740
25	和光市	3,809	4,256	9,010	4,572	1,000	351		2,250	3,511	3,396	2,275	3,476
26	新座市	9,523	880	2,270				757	404	504	5,354	3,500	48,720
27	桶川市	2,520	92	370		9,700	1,850			396	9,784	1,988	15,480
28	久喜市	11,957	884	10,050		12,600	50,000	432	1,061	1,806	9,492	2,420	22,360
29	北本市	9,101								1,008	1,628	3,416	47,700
30	八潮市	5,523		5,844			1,000		500	2,370	15,816	810	25,524
31	富士見市	7,300		10,000				108	5,000	2,000	6,410	544	8,640
32	三郷市	6,222		9,600				40		1,038	29,620	2,408	49,154

等の市町村備蓄実績(2/3)

(令和7年4月1日現在)

市町村名	生活必需品等												
	毛布	下着	タオル	靴下	簡易食器	はし	せっけん	ローソク	トイレット ペーパー	子供用おむつ	大人用おむつ	生理用品	
	枚	組	本	足	個	膳	個	本	ロール	枚	枚	枚	
33	蓮田市	5,385	374	14,618		27		2,198		3,825	3,486	5,470	20,768
34	坂戸市	4,120	1,300	10,943		12,960				6,676	2,503	28,560	
35	幸手市	3,923	7,090	3,505	3,505			3,348	2,397	23,989	7,989	18,000	
36	鶴ヶ島市	3,550	3,600			754			1,188	574	224	11,180	
37	日高市	3,673	100	500		4,500			600	724	273	720	
38	吉川市	15,940	2,170			2,000			406	1,860	2,111	38,832	
39	ふじみ野市	11,668	3,980	5,000		2,600	2,600		750	19,000	4,152	21,500	
40	白岡市	5,264	2,560	1,230	1,280			867	624	5,572	4,158	14,310	
41	伊奈町	2,258	3,308	2,446	175			570	480	7,984	840	4,560	
42	三芳町	2,733	2,400	2,000	400	2,286		1,000	1,056	26,712	1,720	19,440	
43	毛呂山町	660								2,964	850	1,380	
44	越生町	720	340	1,150		2,380	5,000	185	500	1,420	986	1,912	
45	滑川町	970								1,944		2,150	
46	嵐山町	1,012		180		950	500			892	972	2,580	
47	小川町	1,949	70	3,675		700		3,128	500	480		2,150	
48	川島町	3,900							500	2,784	1,560	2,700	
49	吉見町	4,275	400	863	1,000	10,800	6,500	680	132	2,028	3,784	2,150	
50	鳩山町	539	350	4,624		461	200	260	60	300	3,334	462	5,040
51	ときがわ町	80		300		2,660			260	2,016	312	1,290	
52	横瀬町	2,003		179		5,500			792	4,290	744	3,270	
53	皆野町	606				700			194	2,052	1,204	1,045	
54	長瀨町	245				400				590	400	430	
55	小鹿野町	594				500			120	2,320	208	1,440	
56	東秩父村	250							50	104	544	1,000	
57	美里町	1,000		2,900				96	960	148	2,090	480	
58	神川町	1,160								4,118	1,614	2,736	
59	上里町	1,018		7,030		3,200			300	3,360	350	10,800	
60	寄居町	2,463	2,200	3,904		10,500	11,400		2,052	2,240	520	6,880	
61	宮代町	1,165	700					900	308	13,320		14,375	
62	杉戸町	7,115		700				701	6,148	8,364	688	32,808	
63	松伏町	1,165							120	6,800	1,784	4,570	
	計	599,286	92,728	245,771	37,554	254,488	218,801	24,271	40,067	239,712	790,120	223,143	1,123,489

第8-7表 食料・生活必需品

市町村名		生活必需品等			防災用資機材等									
		使い捨てトイレ	簡易トイレ	個室トイレ及びマンホールトイレ	ろ水機	発動発電機	エアートント	投光器	ブルーシート	移動式炊飯器	ストレッチャー	担架ベット	車椅子	自転車
		枚	個	台	台	台	台	式	枚	台	台	台	台	台
1	さいたま市	759,998	2,305	1,216		364		619	12,459			23	224	
2	川越市		7,076	13	7	164		699	6,687			219	147	
3	熊谷市	9,320	117	173	41	63		118	3,328	30		34		
4	川口市	123,700	1,729	570	30	179		226	2,260			176	16	
5	行田市	21,100	127	73	22	56		93	490				24	
6	秩父市	7,250	500		1	33		40	83				42	
7	所沢市	162,400	5,295	175		106	15	121	924		110	38	72	
8	飯能市		961			17		5				48		
9	加須市	2,190	1,298	50		154		199	2,241				23	
10	本庄市	27,200	350	26		69		134	1,388		4	2		
11	東松山市	138,400	796	22	21	61		75	3,120	90		62	21	
12	春日部市	170,000	476	158		171		153	555	19	1	127		16
13	狭山市	9,169	144	60	11	46		39	1,172	8		43		3
14	羽生市	1,000	162	126		40	2	38	1,013	14				
15	鴻巣市		99	296	19	115		67	1,622	13				
16	深谷市	49,900	93	19	30	52		127	1,222	1	7			
17	上尾市	88,130	988	473	36	119	5	112	1,310	4		67		10
18	草加市	93,450	1,566	84		153		229	3,265	32		177	12	
19	越谷市		159	627		229	4	245	16,922	2		188		
20	蕨市	82,500	6,568	60	10	82		95	5,290			40	28	1
21	戸田市	194,300	1,231	69		64		56	1,491	32		30	30	
22	入間市	31,600	536	8		15			791					
23	朝霞市		410	110	10	30		30	268			21		10
24	志木市		248	81	1	50		116	242			49		46
25	和光市	36,300	110	91	8	50		7	591			3	5	8
26	新座市	29,700	560	133	9	142		243	250		43	2	3	5
27	桶川市	8,825	1,200	3	26	33		42	1,080			68		
28	久喜市	69,320	1,928	122		127		103	1,168	2			51	12
29	北本市	95,700	1,447	6	14	78		57	202	13				
30	八潮市	18,460	439	137		65		152	3,733	17		6	75	
31	富士見市	39,100	467	26	26	20		38	120	11		18	23	35
32	三郷市	104,800	581	32		43	1	79	4,025	2		11		

等の市町村備蓄実績(3/3)

(令和7年4月1日現在)

市町村名	生活必需品等			防災用資機材等										
	使い捨てトイレ	簡易トイレ	仮設トイレ及びマンホールトイレ	ろ水機	発動発電機	エアータント	投光器	ブルーシート	移動式炊飯器	ストレッチャー	担架ベット	車椅子	自転車	
	枚	個	台	台	台	台	式	枚	台	台	台	台	台	
33	蓮田市	43,574	144	88	2	25		42	527			30	13	
34	坂戸市	20,900	263		104	63		84				81	3	
35	幸手市	38,700	1,380	10	16	46		26	1,426	1		41	5	5
36	鶴ヶ島市	26,800	265		27	53		44	729	30		7	14	20
37	日高市	1,344	11	5	13	20		16	420					
38	吉川市	54,800	221	89		45		152	2,024					
39	ふじみ野市	85,100	315	22		102	2	76	235	45		2		
40	白岡市	9,100	1,201	40	2	23		51	770	16		30		
41	伊奈町	8,432	1,217	21		36		33	804			49	13	
42	三芳町	8,440	163		6	22		26	215			27	10	2
43	毛呂山町		215		1	16	1	2	115					
44	越生町		69		5	15	1	29	250	5			2	
45	滑川町	530	19	3		5		5	150	3		16		
46	嵐山町	19,300	27	12	2	11		12	607	1		5	2	
47	小川町	25,730	92	16	1	24		16	602			3	22	
48	川島町	10,100	72	23		16		23	300	5		4	4	
49	吉見町	10,400	77		4	7		16	564		2			
50	鳩山町	200	328	1		4		4	300					
51	ときがわ町	1,000	95		1	17		3	34					
52	横瀬町	5,250	20			8		9	43					
53	皆野町	5,300	29			5		13	100					
54	長瀨町	1,000		3	2	5			210	1		2		
55	小鹿野町	1,960				1			71					
56	東秩父村	2,600	1	14	1	7		4	5	2		3	2	2
57	美里町	12,000	40			9		5	402					
58	神川町	11,000	100	4		5		7	82					
59	上里町	4,100	34	3		12		4	550			5		
60	寄居町	10,000	63	11	7	33		30	120	11		11		
61	宮代町	33,900	278	3	4	24		17	23			14		
62	杉戸町	10,100	350		15	34		47	386			27		
63	松伏町	5,680	159	5	1	22		31	1,173	1		5	9	
	計	2,841,152	47,214	5,412	536	3,705	31	5,184	92,549	411	167	1,814	895	175

第8-8表 地震体験車貸出状況

区分	貸出日数(延日数)	貸出延べ市町村	体験者数(人)		
昭和	54年度	255日	61市町村	54,748	
	55年度	103日	23市町村	12,908	
	56年度	200日	50市町村	33,659	
	57年度	262日	71市町村	47,244	
	58年度	293日	78市町村	48,883	
	59年度	288日	72市町村	61,113	
	60年度	265日	71市町村	39,575	
	61年度	267日	72市町村	37,919	
	62年度	295日	80市町村	32,761	
	63年度	235日	68市町村	36,973	
	平成	元年度	201日	56市町村	28,659
		2年度	119日	43市町村	26,260
		3年度	103日	40市町村	27,356
4年度		258日	70市町村	25,154	
5年度		213日	93市町村	29,234	
6年度		311日	87市町村	46,798	
7年度		354日	120市町村	46,798	
8年度		321日	110市町村	53,689	
9年度		287日	111市町村	31,390	
10年度		262日	120市町村	25,161	
11年度		299日	120市町村	27,117	
12年度		221日	113市町村	23,046	
13年度		186日	96市町村	19,697	
14年度		207日	145市町村	20,052	
15年度		213日	115市町村	17,517	
16年度		234日	114市町村	22,895	
17年度		247日	114市町村	19,780	
18年度		109回	—	14,816	
19年度		104回	—	16,263	
20年度		83回	—	13,264	
21年度		89回	—	12,870	
22年度		92回	—	14,262	
23年度		85回	—	13,565	
24年度		97回	—	16,496	
25年度		81回	—	12,989	
26年度		87回	—	9,622	
27年度		81回	—	10,153	
28年度		93回	—	9,428	
29年度		84回	—	9,669	
30年度		76回	—	9,605	
令和		元年度	67回	—	8,562
		2年度	21回	—	667
		3年度	26回	—	1,941
	4年度	52回	—	5,265	
	5年度	65回	—	11,774	
	6年度	80回	—	10,276	

注1 昭和55年度は、車両故障のため、104日間運休。

注2 平成18年度以降、貸出日数は、貸出回数とした。

第8-9表 自主防災組織数

(令和6年4月1日現在)

市町村	管内世帯数	自主防災組織数	組織されている地域の世帯数	組織率(%)	市町村	管内世帯数	自主防災組織数	組織されている地域の世帯数	組織率(%)		
1	さいたま市	643,592	796	599,184	93.1%	41	伊奈町	19,719	21	19,709	99.9%
2	川越市	166,465	221	137,821	82.8%	42	三芳町	16,977	12	15,461	91.1%
3	熊谷市	89,990	268	73,061	81.2%	43	毛呂山町	16,278	46	14,656	90.0%
4	川口市	304,393	228	304,113	99.9%	44	越生町	5,088	29	5,088	100.0%
5	行田市	36,178	181	36,178	100.0%	45	滑川町	8,263	21	8,263	100.0%
6	秩父市	25,747	80	25,747	100.0%	46	嵐山町	8,459	12	8,459	100.0%
7	所沢市	169,931	214	166,233	97.8%	47	小川町	13,147	58	11,272	85.7%
8	飯能市	36,535	129	36,525	99.9%	48	川島町	8,234	57	8,234	100.0%
9	加須市	50,069	160	44,971	89.8%	49	吉見町	7,924	75	7,924	100.0%
10	本庄市	36,245	81	35,520	98.0%	50	鳩山町	6,074	28	6,074	100.0%
11	東松山市	43,080	114	42,778	99.3%	51	ときがわ町	4,749	40	4,749	100.0%
12	春日部市	112,241	195	107,460	95.7%	52	横瀬町	3,337	23	3,337	100.0%
13	狭山市	72,364	96	59,677	82.5%	53	皆野町	3,979	27	3,979	100.0%
14	羽生市	24,622	74	24,622	100.0%	54	長瀬町	2,879	22	2,698	93.7%
15	鴻巣市	53,090	120	36,897	69.5%	55	小鹿野町	3,982	9	1,183	29.7%
16	深谷市	41,966	160	35,344	84.2%	56	東秩父村	1,054	21	1,054	100.0%
17	上尾市	107,969	116	107,969	100.0%	57	美里町	4,575	23	4,575	100.0%
18	草加市	125,652	139	125,652	100.0%	58	神川町	5,903	10	2,042	34.6%
19	越谷市	162,237	305	151,197	93.2%	59	上里町	13,571	23	13,571	100.0%
20	蕨市	41,354	37	41,354	100.0%	60	寄居町	15,049	67	15,049	100.0%
21	戸田市	69,414	47	69,414	100.0%	61	a	15,588	56	15,588	100.0%
22	入間市	68,175	119	68,175	100.0%	62	杉戸町	20,220	51	20,220	100.0%
23	朝霞市	70,646	48	69,081	97.8%	63	松伏町	12,392	23	8,920	72.0%
24	志木市	36,510	38	36,510	100.0%	町村計		217,441	754	202,105	92.9%
25	和光市	43,671	104	43,671	100.0%	合計・平均		3,501,978	5,876	3,265,498	93.2%
26	新座市	79,578	61	79,353	99.7%						
27	桶川市	34,085	72	33,926	99.5%						
28	久喜市	69,435	172	55,927	80.5%						
29	北本市	30,753	69	22,613	73.5%						
30	八潮市	46,374	44	46,374	100.0%						
31	富士見市	55,603	50	45,550	81.9%						
32	三郷市	67,848	129	66,134	97.5%						
33	蓮田市	28,471	41	22,829	80.2%						
34	坂戸市	48,250	106	47,131	97.7%						
35	幸手市	23,341	50	14,692	62.9%						
36	鶴ヶ島市	33,608	36	22,473	66.9%						
37	日高市	25,121	76	25,121	100.0%						
38	吉川市	32,056	61	28,699	89.5%						
39	ふじみ野市	54,859	58	54,859	100.0%						
40	白岡市	23,019	27	18,558	80.6%						
市計		3,284,537	5,122	3,063,393	93.3%						

注 管内世帯数は、住民基本台帳人口による。

第8-10表 幼年消防クラブ・少年消防クラブ・女性防火クラブの現況

(令和7年4月1日現在)

区分 消防本部名		幼 年		少 年		女 性	
		クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数	クラブ数	クラブ員数
1	さいたま市			1	214		
2	熊谷市	15	1,350				
3	川口市	9	1,501				
4	行田市	2	200				
5	春日部市	12	1,657				
6	羽生市						
7	深谷市	3	267				
8	上尾市						
9	越谷市	18	2,639			11	306
10	蕨市						
11	戸田市			1	24		
12	三郷市			1	120		
13	蓮田市						
14	埼玉県南西部	7	308			1	27
15	秩父	20	1,308	4	182	2	100
16	入間東部地区	5	426			1	25
17	吉川松伏			1	17		
18	児玉郡市広域	24	2,144	1	15		
19	坂戸・鶴ヶ島	22	2,456	2	41	1	17
20	比企広域	4	145				
21	川越地区	7	965				
22	埼玉県央広域						
23	西入間広域	9	598	1	14		
24	埼玉西部	58	4,466	1	17	1	13
25	埼玉東部	38	4,339	29	1,546	6	2,075
26	草加八潮	6	1,135	2	30		
27	寄居町	1	78				
28	伊奈町						
合 計		260	25,982	44	2,220	23	2,563

注 幼年・少年消防クラブについては、令和7年5月1日現在の状況

第8-11表 防災訓練

市町村名	訓練回数	訓練の目的(回数)						訓練の形態(回数)			
		風水害	土砂災害	地震	大火災	林野火災	その他	総合(実働)訓練	図上訓練	通信訓練	その他
合計	603	115	33	453	0	0	56	449	49	89	16
市計	524	89	13	419	0	0	36	412	40	65	7
1	さいたま市	245	41	1	203			234	11		
2	川越市	7	3		5			5	1	1	
3	熊谷市	8	4		6			4	3	1	
4	川口市	4		1	4			2	2		
5	行田市	1	1		1			1			
6	秩父市	7		2	5			6		1	
7	所沢市	25			25			1		24	
8	飯能市	1		1				0	1		
9	加須市	6	1		5			6			
10	本庄市	7	1	1	5			7			
11	東松山市	14	2	1	11			12	2		
12	春日部市	6	6		6			3	2	1	
13	狭山市	32			23		9	25		7	
14	羽生市	6	5		3			3	3		
15	鴻巣市	3	1	1	3				3		
16	深谷市	2			2			2			
17	上尾市	13			13			8		5	
18	草加市	11			5		6		4	4	3
19	越谷市	9			9			9			
20	蕨市	2			2			2			
21	戸田市	9	3		6			7	2		
22	入間市	13	1	1	1		12	1		12	
23	朝霞市	10			10			10			
24	志木市	1			1				1		
25	和光市	4	1	1	4		1	1	1	1	1
26	新座市	31	3	1	25		2	23		6	2
27	桶川市	1			1			1			
28	久喜市	3	3		3			3			
29	北本市	2			2			1			1
30	八潮市	2			2			1	1		
31	富士見市	15	9		11		3	14	1		
32	三郷市	2			2			2			
33	蓮田市	3	1		1		1	1	1	1	
34	坂戸市	9	2	1	4		2	7	1	1	
35	幸手市	2			2			2			

の実施状況

(令和6年度)

市町村名	訓練回数	訓練の目的(回数)						訓練の形態(回数)				
		風水害	土砂災害	地震	大火災	林野火災	その他	総合(実働)訓練	図上訓練	通信訓練	その他	
36	鶴ヶ島市	2			2				2			
37	日高市	3		1	3				3			
38	吉川市	1	1		1				1			
39	ふじみ野市	1			1				1			
40	白岡市	1			1				1			
	町村計	79	26	20	34			20	37	9	24	9
41	伊奈町	1			1				1			
42	三芳町	1			1				1			
43	毛呂山町	3	1	1	1				3			
44	越生町	2		1	1				1		1	
45	滑川町	0							0			
46	嵐山町	0							0			
47	小川町	1	1	1	0				1			
48	川島町	2	1		1				2			
49	吉見町	6	4	1	1				5		1	
50	鳩山町	1	1						1			
51	ときがわ町	1	1						0	1		
52	横瀬町	1	1	1					1			
53	皆野町	1		1					1			
54	長瀬町	2	1	1					1	1		
55	小鹿野町	1		1					1			
56	東秩父村	3	1	1				1	1	1	1	0
57	美里町	9	9	9	9				1	2		6
58	神川町	1		1					1			
59	上里町	3	2		2				2	1		
60	寄居町	21	3	1	7			10	6	2	12	1
61	宮代町	2			2				2			
62	杉戸町	13			4			9	1	1	9	2
63	松伏町	4			4				4			

第8-12表 指定緊急避難

市町村名		指定緊急避難場所									指定避難所			
		指定緊急 避難場所数	洪水	崖崩れ、 土石流及び地 滑り	高潮	地震	津波	大規 模な 火事	内水 氾濫	火山 現象	想定 収容人数	指定 避難所数	福祉 避難所数	想定 収容人数
合計		2,891	1,798	1,249	0	2,605	0	1,035	886	273	9,762,445	2,413	292	1,335,479
市計		2,425	1,553	995	0	2,178	0	792	720	223	9,282,766	2,094	252	1,216,908
1	さいたま市	275	199	274		275		21			1,580,212	267	7	147,269
2	川越市	104	67	104		104			67		528,180	63		31,950
3	熊谷市	196	132	3		165		6			550,049	149	31	131,508
4	川口市	135	116	8		16		16	34		1,295,569	113	23	34,082
5	行田市	72	45			72					251,770	52		23,860
6	秩父市	48	46	47		48		48			94,280	69	14	5,661
7	所沢市	67	13			67		1			566,066	57		30,256
8	飯能市	59		53		50					51,019	57		86,889
9	加須市	50	3			43		50		50	539,440	62	29	30,900
10	本庄市	75	57	64		75		75	66		66,062	22		7,490
11	東松山市	47	33	47		37		37	37		13,109	44	10	12,434
12	春日部市	78	68	78		78		3	68	78	130,581	69		72,002
13	狭山市	51	35	37		43		41	35		407,300	51	15	6,154
14	羽生市	61	19			61		61	19		623,250	33		13,212
15	鴻巣市	29	9	29		29		29	26		414,600	33		28,659
16	深谷市	60	34	60		60					77,626	60		77,626
17	上尾市	121	93			121		7			417,770	48		7,812
18	草加市	51	32			51					189,421	54		88,140
19	越谷市	110	89			102		102			35,942	113	24	38,063
20	蕨市	40	22			39			22		64,000	30	7	10,300
21	戸田市	57	31			26		26	31	26	15,834	34	3	17,592
22	入間市	61	38	54		52		41	38	52	54,345	52	1	49,110
23	朝霞市	42	30	41		42					12,670	43	13	5,731
24	志木市	24	6			23		1	22		49,873	22	2	39,541
25	和光市	32	9	6		32		32	9		21,047	38	7	25,569
26	新座市	41	34	39		41		40	41		9,700	32		9,127
27	桶川市	21	18			21		21	18		125,367	21	2	38,280
28	久喜市	104	55			104					150,233	89	31	27,504
29	北本市	12	11	12		12		12	11		35,470	14	2	9,995
30	八潮市	28	28			28			28	17	101,200	24	2	6,893
31	富士見市	11	7	11		11		11	7		1,313	35	3	3,959
32	三郷市	36	33	0		36		36	33		21,518	37	4	21,795
33	蓮田市	27	13			27			13		157,093	30	5	13,220
34	坂戸市	36	25	2		26		26	25		39,557	32	1	8,868
35	幸手市	35	18	0		35		3			154,980	40	12	21,414
36	鶴ヶ島市	25	22			25		25	22		32,411	22		4,075
37	日高市	29	0	26		26					12,555	23		6,555
38	吉川市	19	18			19		19	18		52,199	21	2	4,336
39	ふじみ野市	37	30			37		2	30		197,803	23	2	7,486
40	白岡市	19	15			19					141,352	16		11,591

場 所 及 び 指 定 避 難 所 数

(令和7年4月1日現在)

市町村名		指定緊急避難場所									指定避難所			
		指定緊急 避難場所数	洪水	崖崩 れ、土 流及 び地 滑り	高潮	地震	津波	大規 模な 火事	内水 氾濫	火山 現象	想定 収容人数	指定 避難所数	福祉 避難所数	想定 収容人数
町村計		466	245	254	0	427	0	243	166	50	479,679	319	40	118,571
41	伊 奈 町	34				21		21	13		104,130	13		8,780
42	三 芳 町	8	8	8		8		8	8		1,460	8		1,460
43	毛呂山町	18	13	14		15			13		1,800	16	2	1,868
44	越 生 町	10	10	9		10		10			8,561	11	2	2,301
45	滑 川 町	13	13	13		13		13	13		8,150	12	6	3,170
46	嵐 山 町	22	18	18		22		22			67,806	9		1,669
47	小 川 町	29	26	26		19		26	26	26	3,004	20		2,814
48	川 島 町	20	6			12		12	9		66,200	17	6	3,994
49	吉 見 町	44	12	3		43					5,710	18	7	4,770
50	鳩 山 町	15	15	15		14		15	15	15	5,090	20	5	5,790
51	ときがわ町	33		33		33					20,596	23	1	13,086
52	横 瀬 町	26	20	22		23		22	20		48,855	16	7	3,357
53	皆 野 町	5	5	5		5		5	5	5	1,057	14		3,572
54	長 瀬 町	7	2	5		7		7	2	4	4,143	5		1,290
55	小鹿野町	43		43		43		0	0		8,710	13	3	2,370
56	東秩父村	10	10	10		10		10	0		1,568	8		828
57	美 里 町	8	8	8		8		8	8		8,903	7		1,298
58	神 川 町	8	8	8		8		8	8		3,560	13		3,860
59	上 里 町	25	14			25		24	13		29,655	18		16,400
60	寄 居 町	12	12	12		12					48,750	21	1	13,516
61	宮 代 町	25	14			25		1			11,190	15		10,990
62	杉 戸 町	20	18			20					12,206	6		2,813
63	松 伏 町	31	13	2		31		31	13		8,575	16		8,575

第8-13表 勤務時間外における情報連絡体制（1/2）

（令和7年4月1日現在）

市町村名		勤務時間外における情報連絡体制				
		市町村の職員 の宿日直	守衛	民間委託	消防機関	その他
合 計		21	21	41	38	4
市 計		7	18	24	24	4
1	さいたま市	1				
2	川 越 市		1		1	
3	熊 谷 市			1	1	1
4	川 口 市		1	1	1	
5	行 田 市		1	1	1	
6	秩 父 市			1		
7	所 沢 市	1	1		1	
8	飯 能 市	1		1	1	
9	加 須 市		1	1	1	
10	本 庄 市			1		
11	東松山市	1		1		
12	春日部市		1		1	
13	狭 山 市			1		
14	羽 生 市				1	1
15	鴻 巣 市		1		1	
16	深 谷 市		1	1	1	
17	上 尾 市		1	1	1	
18	草 加 市		1		1	
19	越 谷 市				1	
20	蕨 市		1	1		
21	戸 田 市			1	1	
22	入 間 市			1	1	
23	朝 霞 市		1			
24	志 木 市			1		
25	和 光 市	1				
26	新 座 市		1			
27	桶 川 市			1	1	1
28	久 喜 市		1		1	
29	北 本 市			1		
30	八 潮 市		1			1
31	富士見市			1		
32	三 郷 市			1	1	
33	蓮 田 市			1	1	
34	坂 戸 市	1	1			
35	幸 手 市			1		

注 その他、災害時における避難情報等については、市町村がＬアラートを
通じて住民に伝達するシステムを構築している。

第8-13表 勤務時間外における情報連絡体制（2/2）

（令和7年4月1日現在）

市町村名		勤務時間外における情報連絡体制				
		市町村の職員 の宿日直	守衛	民間委託	消防機関	その他
36	鶴ヶ島市			1	1	
37	日高市	1		1	1	
38	吉川市		1		1	
39	ふじみ野市		1			
40	白岡市			1	1	
町村計		14	3	17	14	
41	伊奈町		1		1	
42	三芳町	1		1		
43	毛呂山町	1		1		
44	越生町	1		1	1	
45	滑川町	1		1	1	
46	嵐山町	1		1		
47	小川町			1		
48	川島町			1	1	
49	吉見町	1	1		1	
50	鳩山町	1		1		
51	ときがわ町	1		1	1	
52	横瀬町	1			1	
53	皆野町	1		1	1	
54	長瀬町	1			1	
55	小鹿野町			1		
56	東秩父村	1		1	1	
57	美里町			1	1	
58	神川町				1	
59	上里町			1		
60	寄居町	1		1		
61	宮代町	1		1	1	
62	杉戸町			1	1	
63	松伏町		1			

第8-14表 飛行場外離着陸場一覧表(1/5)

(令和7年4月現在)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施錠	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
1	川口市消防局	川口市青木町公園総合運動場	35	49	20	139	42	47	公園管理事務所	芝地	否	可	施錠	有
2		川口市立西中学校(グラウンド)	35	47	56	139	42	10	川口市立西中学校	転圧地	要	可	施錠	有
3		三領運動場	35	47	57	139	41	54	川口西スポーツセンター	転圧地	否	否	施錠	無
4		埼玉県立鳩ヶ谷高等学校	35	50	13	139	43	36	埼玉県立鳩ヶ谷高等学校	転圧地	要	可	施錠	有
5	さいたま市消防局	浦和秋ヶ瀬	35	50	23	139	36	50	埼玉県交通政策課	アスファルト	否	可	施錠	無
6		浦和競馬場	35	51	28	139	40	12	浦和競馬組合	コンクリート	否	可	施錠	有
7		岩槻北部工業団地公園	35	58	40	139	41	30	さいたま市役所	転圧土	否	可	施錠	有
8		見沼臨時グラウンド	35	53	34	139	40	44	さいたま市役所(さぎ山記念公園)	芝地	否	可	施錠	無
9		農業・食品産業技術総合研究機構	35	54	55	139	36	00	農業・食品産業技術総合研究機構	転圧地	要	可	施錠	有
10		さいたま市防災センター	35	54	27	139	38	48	さいたま市消防局	アスファルト	否	可	施錠	無
11		埼玉スタジアム2002東駐車場	35	54	11	139	43	16	埼玉県公園緑地協会	アスファルト	否	可	なし	無
12		西遊馬公園(野球場)	35	54	17	139	33	44	荒川総合運動公園管理事務所	転圧地	否	可	施錠	有
13		秋ヶ瀬河川敷	35	50	45	139	36	5	荒川上流河川事務所西浦和出張所	草地	否	可	施錠	無
14	蕨市消防本部	蕨市民公園	35	49	22	139	42	03	蕨市役所	草地	否	否	なし	有
15	上尾市消防本部	上尾市平方スポーツ広場	35	56	37	139	33	26	上尾市役所	転圧地	要	可	施錠	無
16		伊奈町立伊奈中学校	35	59	50	139	37	25	伊奈町役場	転圧地	要	可	なし	有
17		伊奈町立南中学校	35	58	56	139	37	54	伊奈町役場	転圧地	要	可	なし	有
18		伊奈町制施行記念公園	36	00	50	139	36	31	伊奈町役場	転圧地	要	可	施錠	有
19	戸田市消防本部	戸田市スポーツセンター	35	49	14	139	39	57	戸田市文化スポーツ財団	芝地	否	可	施錠	有
20		戸田市道満陸上競技場	35	49	24	139	37	45	彩湖・道満グリーンパーク管理事務所	転圧地	要	可	施錠	無
21		戸田公園高規格堤防	35	48	08	139	39	18	戸田公園管理事務所	芝地	要	可	施錠	無
22	埼玉県央広域消防本部	桶川市立日出谷小学校	36	00	25	139	32	27	桶川市立日出谷小学校	転圧地	要	可	なし	有
23		埼玉県立桶川高等学校	36	01	09	139	34	32	埼玉県立桶川高等学校	転圧地	要	否	なし	有
24		北本市立北本中学校	36	01	42	139	31	44	北本市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
25		北本スポーツセンター	36	01	28	139	31	18	解脱会	芝地	否	可	施錠	有
26		上谷総合公園多目的広場	36	03	31	139	33	10	鴻巣市役所	芝地	要	可	施錠	有
27		川里中央公園多目的グラウンド	36	05	34	139	31	34	鴻巣市役所	芝地	否	可	施錠	有
28		埼玉県消防学校	36	05	36	139	28	01	埼玉県消防学校	アスファルト	否	可	施錠	無
29		鴻巣市荒川パノラマ公園	36	05	45	139	26	16	鴻巣市役所	芝地	要	否	なし	有
30		鴻巣市陸上競技場	36	04	6	139	31	14	鴻巣市役所	芝地	否	可	施錠	有
31		城山公園多目的広場	35	59	30	139	31	31	桶川市城山公園管理事務所	転圧地	要	可	なし	有
32	川越地区消防局	川越運動公園	35	55	46	139	31	40	川越市役所	芝地	否	可	施錠	有
33		平成の森公園グラウンド	35	59	31	139	29	10	川島町役場	芝地	要	可	なし	有
34		本田航空トレーニング(レスキュースポット)	35	58	11	139	31	26	本田航空(株)	草地	否	可	なし	無
35		本田航空ヘリポート	35	58	30	139	31	04	本田航空(株)	アスファルト	否	可	施錠	無
36		埼玉県中央防災基地	35	58	03	139	29	12	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施錠	無
37		埼玉医科大学総合医療センター	35	56	08	139	31	14	埼玉医科大学総合医療センター	コンクリート	否	否	施錠	無

第8-14表 飛行場外離着陸場一覧表(2/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施錠	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
38	埼玉西部消防局	所沢航空記念公園 運動場	35	47	51	139	28	03	所沢航空記念 公園管理事務所	転圧地	要	可	施錠	有
39		所沢市総合運動場	35	48	38	139	27	53	管理事務所	芝地	要	可	施錠	有
40		防衛医科大学校	35	48	13	139	27	56	防衛医科大学校	芝地	否	可	施錠	無
41		埼玉西部 飯能日高消防署	35	52	06	139	20	02	埼玉西部 飯能日高消防署	アスファルト	否	可	施錠	有
42		阿須運動公園	35	50	11	139	20	10	飯能市教育委員会	芝地	要	可	なし	無
43		飯能市立飯能西中学校	35	51	29	139	18	24	飯能市教育委員会	転圧地	要	可	施錠	有
44		日高市立高麗小中学校	35	53	02	139	19	10	日高市高麗 小中学校	転圧地	要	可	施錠	有
45		日高総合公園 グラウンド	35	54	02	139	22	59	日高市役所	芝地	否	可	施錠	有
46		名栗スポーツ広場	35	52	58	139	10	55	飯能市役所	転圧地	要	否	施錠	有
47		飯能市立奥武蔵小学校	35	54	44	139	13	52	飯能市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
48		堀兼・上赤坂公園	35	50	42	139	27	16	狭山市 公園パートナーズ	転圧地	否	可	施錠	無
49		狭山市 上奥富運動公園	35	52	14	139	24	36	狭山市 公園パートナーズ	芝地	否	可	施錠	無
50		西武市民運動公園	35	50	26	139	21	11	入間市西武公民館	転圧地	要	否	なし	有
51		入間市運動公園	35	50	01	139	23	30	入間市振興公社	転圧地	要	否	施錠	有
52	彩の森入間公園	35	50	12	139	24	00	彩の森入間公園 管理センター	芝地	否	可	施錠	有	
53	比企広域消防本部	東松山陸上競技場	36	03	12	139	24	47	東松山市教育部 スポーツ課	芝地	否	可	施錠	無
54		小川町総合運動公園	36	04	47	139	16	19	小川町役場	芝地	否	可	なし	無
55		小川町みどりが丘 中央公園	36	04	6	139	15	28	小川町役場	芝地	要	可	施錠	無
56		ときがわ町 玉川総合運動公園	36	00	42	139	18	40	ときがわ町役場	芝地	否	可	施錠	有
57		本郷第1球場	36	00	28	139	16	10	ときがわ町役場	転圧地	要	可	なし	無
58		滑川土塩球場	36	05	53	139	21	40	滑川町役場	転圧地	否	可	なし	無
59		吉見総合運動公園	36	03	24	139	28	09	一般財団法人 公園財団	草地	否	可	施錠	無
60		嵐山町営鎌形野球場	36	00	54	139	19	01	嵐山町教育委員会	芝地	要	可	施錠	有
61		嵐山町総合運動公園	36	01	36	139	19	10	嵐山町教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
62		嵐山町立七郷小学校	36	04	53	139	18	41	嵐山町役場	転圧地	要	可	施錠	有
63		嵐山町役場	36	03	24	139	19	17	嵐山町教育委員会	芝地	否	可	なし	無
64		ときがわ町西平 グラウンド	36	0	3	139	13	55	ときがわ町役場	転圧地	要	可	なし	無
65		吉見訓練場	36	2	54	139	28	37	東松山県土整備 事務所	草地	否	可	なし	無
66	埼玉県南西部 消防局	朝霞市中央公園 陸上競技場	35	47	30	139	35	42	朝霞市役所	人工芝	要	可	施錠	無
67		東洋大学朝霞キャン パスグラウンド2	35	48	55	139	35	39	東洋大学 防災センター	砂利	否	可	施錠	有
68		秋ヶ瀬運動公園 グラウンド第5野球場	35	50	52	139	35	45	志木市教育委員会	草地	否	否	施錠	無
69		埼玉県新座防災基地	35	46	46	139	35	24	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施錠	無
70		新座市総合運動公園	35	47	02	139	33	00	総合運動公園 管理事務所	芝地	否	可	施錠	無
71		和光市荒川河川敷	35	48	09	139	38	12	和光市役所	砂地	要	可	なし	無
72		和光市立第3中学校	35	46	24	139	36	54	和光市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
73	坂戸・鶴ヶ島消防 組合消防本部	坂戸市民運動公園	35	58	43	139	24	47	坂戸市	芝地	要	可	施錠	有
74		鶴ヶ島運動公園 (多目的広場B)	35	55	14	139	23	55	鶴ヶ島市役所	転圧地	要	否	施錠	無

第8-14表 飛行場外離着陸場一覧表(3/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施錠	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
75	入間東部地区 事務組合消防本部	ふじみ野市運動公園 (野球場)	35	52	25	139	32	41	ふじみ野市運動 公園施設管理公社	転圧地	要	可	施錠	無
76		埼玉県立 富士見高等学校	35	51	54	139	33	43	埼玉県立 富士見高等学校	転圧地	要	可	施錠	有
77		ふじみ野市 荒川運動公園	35	51	24	139	34	56	ふじみ野市役所	芝地	否	可	なし	無
78		埼玉県立 ふじみ野高等学校	35	50	58	139	30	43	埼玉県立ふじみ野 高等学校	転圧地	要	可	施錠	有
79		入間東部地区 事務組合消防訓練場	35	51	30	139	33	08	入間東部地区 事務組合	ゴムチップ舗装	否	可	なし	無
80		三芳町運動公園 グラウンド	35	49	39	139	31	39	三芳町役場	芝地	否	否	施錠	無
81	西入間広域 消防組合消防本部	毛呂山町毛呂山中学校	35	56	23	139	18	44	毛呂山町毛呂山 中学校	転圧地	要	可	施錠	無
82		鳩山町立鳩山中学校	35	59	07	139	20	10	鳩山町教育委員会	転圧地	要	否	なし	有
83		毛呂山町立 泉野小学校	35	57	11	139	18	54	毛呂山町町役場	転圧地	要	可	施錠	有
84		オーパークおごせ	35	56	50	139	17	44	榊温泉道場	芝地	否	否	なし	有
85		越生町運動公園 野球場	35	57	24	139	18	30	越生町中央公民館	芝地	否	可	なし	無
86	熊谷市消防本部	熊谷防災基地	36	10	03	139	24	24	熊谷県土整備事務所	アスファルト	否	可	施錠	無
87		妻沼運動公園野球場	36	13	29	139	21	36	妻沼運動公園 管理事務所	転圧地	要	可	施錠	有
88		福川河川水防 ステーション	36	12	34	139	21	51	熊谷市役所	コンクリート	否	可	施錠	無
89		江南総合公園	36	06	36	139	18	27	熊谷市役所	アスファルト	否	可	施錠	有
90	行田市消防本部	行田市消防本部	36	08	08	139	28	23	行田市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
91		行田市総合公園	36	09	14	139	27	02	行田市役所	転圧地	要	可	施錠	有
92		行田市立 南河原中学校	36	10	45	139	25	52	行田市役所	転圧地	要	可	施錠	有
93		行田総合病院	36	07	29	139	27	01	行田総合病院	アスファルト	否	可	なし	無
94	秩父消防本部	秩父市営聖地公園	36	00	27	139	05	54	秩父市役所	アスファルト	否	可	施錠	有
95		旧小鹿野町立 三田川中学校	36	01	45	138	59	11	小鹿野町社会教育課	転圧地	要	可	施錠	有
96		埼玉県秩父防災基地	35	58	52	139	02	34	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施錠	無
97		秩父ミュージックパーク	35	59	30	139	02	57	PICA秩父	芝地	否	可	施錠	有
98		長瀬町営グラウンド	36	07	24	139	07	20	長瀬町役場	転圧地	要	可	施錠	無
99		皆野スポーツ公園	36	04	57	139	07	02	皆野町役場	転圧地	要	可	なし	有
100		横瀬町民グラウンド	35	59	39	139	06	25	横瀬町役場	転圧地	要	可	施錠	有
101		吉田取方 イベント広場	36	02	16	139	02	37	秩父市役所	アスファルト	否	否	なし	有
102		旧自治セミナーハウス 付属スポーツ施設	35	57	37	138	59	23	埼玉県管財課	アスファルト	否	可	施錠	無
103		三峰山ヘリポート	35	56	08	138	55	10	秩父市役所	アスファルト	否	可	施錠	無
104		出会いの丘	35	54	43	138	49	05	秩父県土整備事務所	アスファルト	否	否	施錠	無
105		両神	36	00	13	138	58	37	小鹿野町役場	アスファルト	否	可	施錠	無
106		影森河川敷	35	58	19	139	03	34	秩父市役所	アスファルト	否	可	なし	無
107		滝沢園地駐車場	35	57	37	138	53	32	秩父市役所	アスファルト	否	可	施錠	無
108		大滝橋本	35	56	46	138	50	55	秩父市役所 大滝総合支所	アスファルト	否	可	なし	無
109		吉田太田部	36	06	53	138	58	21	秩父市役所 吉田総合支所	アスファルト	否	可	施錠	無
110	秩父病院	35	58	59	139	03	52	医療法人花仁会 秩父病院	コンクリート	否	可	なし	無	

第8-14表 飛行場外離着陸場一覧表(4/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施錠	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
111	児玉郡市広域 消防本部	神川ゆーゆーランド	36	12	40	139	04	55	神川町役場	芝地	否	可	施錠	無
112		忍保グラウンド公園	36	16	17	139	09	04	上里町役場	転圧地	要	可	なし	無
113		美里中学校	36	10	47	139	10	37	美里町役場	転圧地	要	可	施錠	有
114		本庄市利根川自由広場	36	15	48	139	11	02	本庄市役所	転圧地	否	可	施錠	無
115		児玉郡市 広域消防本部	36	13	59	139	09	45	児玉郡市 広域消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
116	深谷市消防本部	仙元山公園	36	10	39	139	16	26	深谷市役所	芝地	否	可	施錠	有
117		深谷市消防本部	36	12	45	139	17	00	深谷市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
118		深谷市豊里運動公園	36	14	43	139	16	26	深谷市役所	転圧地	要	可	なし	無
119		岡部中央グラウンド	36	11	31	139	13	31	深谷市役所	転圧地	要	可	施錠	無
120		川本天神グラウンド	36	08	14	139	17	25	深谷市役所	転圧地	要	可	施錠	無
121		寄居運動公園 自由広場	36	06	18	139	11	02	寄居運動公園 管理事務所	芝地	要	可	施錠	無
122		深谷市消防本部 花園消防署	36	07	12	139	13	43	深谷市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
123	埼玉東部 消防組合消防局	加須市民運動公園 自由広場	36	08	15	139	36	06	加須市役所	転圧地	要	可	なし	無
124		大利根運動公園 野球場	36	08	15	139	40	00	加須市役所	芝地	要	可	施錠	有
125		騎西中央公園	36	06	27	139	34	30	加須市役所	転圧地	要	可	なし	有
126		伊賀袋スーパー堤防 防災基地	36	10	26	139	41	14	加須市役所	アスファルト	否	可	施錠	有
127		加須市立 北川辺中学校	36	11	20	139	39	50	加須市役所	転圧地	要	可	なし	有
128		埼玉東部消防組合 久喜消防署	36	04	05	139	39	34	久喜市役所	アスファルト	否	可	なし	無
129		久喜市立 栗橋西小学校	36	07	06	139	40	56	久喜市役所	転圧地	要	可	施錠	有
130		鷲宮運動広場野球場	36	06	07	139	40	11	久喜市役所	転圧地	要	可	施錠	無
131		菖蒲総合支所	36	03	33	139	36	00	菖蒲行政センター	アスファルト	否	可	なし	無
132		宮代町総合運動公園	36	03	15	139	41	54	宮代町役場	芝地	否	可	施錠	有
133		宮代町立百間小学校	36	00	36	139	43	41	宮代町教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
134		はらっパーク宮代	36	00	19	139	42	52	宮代町役場	芝地	否	否	なし	有
135		県営権現堂2号公園	36	6	5	139	43	30	大宮公園 管理事務所	芝地	否	可	施錠	有
136		幸手勤労者 体育センター	36	04	58	139	45	07	幸手市役所	芝地	否	否	なし	無
137		白岡市総合運動公園	36	00	50	139	40	52	白岡市役所	芝地	否	可	施錠	有
138		杉戸町立 杉戸第二小学校	36	02	04	139	44	49	杉戸町立 杉戸第二小学校	転圧地	要	可	施錠	有
139		杉戸町立 杉戸第三小学校	36	00	54	139	45	38	杉戸町立 杉戸第三小学校	転圧地	要	可	施錠	有
140	平成国際大学 グラウンド	36	05	53	139	38	40	平成国際大学	芝地	要	可	なし	無	
141	越谷市消防局	埼玉県立 越谷東高等学校	35	53	40	139	48	52	埼玉県立 越谷東高等学校	転圧地	要	可	施錠	有
142		埼玉県越谷防災基地	35	52	53	139	45	24	埼玉県災害対策課	アスファルト	否	可	施錠	無
143		越谷河川防災 ステーション	35	55	16	139	47	58	越谷市新方公民館	コンクリート	否	可	なし	有
144	羽生市消防本部	羽生市消防本部	36	10	23	139	33	33	羽生市消防本部	アスファルト	否	可	なし	無
145		羽生中央公園	36	10	33	139	33	20	羽生市役所	芝地	否	可	施錠	有
146		羽生河川防災 ステーション	36	11	18	139	30	41	利根川上流 河川事務所	アスファルト	否	可	施錠	無

第8-14表 飛行場外離着陸場一覧表(5/5)

番号	管轄消防	場外名称	座標・北緯			座標・東経			管理者	表面	散水の 必要性	車両 進入	入口 施錠	避難 場所 指定
			°	'	"	°	'	"						
147	草加八潮消防局	まつばら綾瀬川公園	35	50	29	139	48	24	草加市役所	転圧地	否	可	なし	無
148		草加市営総合運動場	35	51	30	139	49	31	草加市役所	転圧地	要	可	施錠	無
149		八潮市大瀬運動公園	35	48	27	139	51	30	八潮市役所	転圧地	要	可	なし	有
150		八潮市 下河原運動広場	35	49	52	139	50	35	八潮市役所	芝地	要	可	施錠	有
151		八潮市防災ヘリポート	35	50	25	139	50	16	八潮市役所	アスファルト	否	否	施錠	無
152	春日部市消防本部	大沼運動公園	35	57	53	139	44	57	春日部市教育委員会	転圧地	要	可	施錠	有
153		西宝珠花グラウンド	36	01	54	139	48	58	春日部市役所	芝地	否	可	なし	無
154		庄和総合公園	35	59	26	139	48	03	春日部市役所	転圧地	要	否	施錠	無
155		首都圏外郭放水路 多目的広場	35	59	47	139	48	39	江戸川河川事務所	芝地	否	可	施錠	無
156	蓮田市消防本部	蓮田市立蓮田中学校	35	59	27	139	38	50	蓮田市教育委員会	転圧地	要	可	なし	有
157		蓮田市立 蓮田南中学校	35	58	06	139	39	00	蓮田市教育委員会	転圧地	要	可	施錠	有
158		蓮田市総合市民 体育館多目的広場	36	00	41	139	38	55	蓮田市役所	転圧地	要	可	なし	無
159	三郷市消防本部	三郷市江戸川 運動公園	35	50	52	139	53	26	三郷市役所	転圧地	要	可	なし	無
160		三郷市番匠免 運動公園	35	50	22	139	51	59	三郷市役所	転圧地	要	可	施錠	無
161		半田公園	35	51	33	139	52	29	三郷市役所	転圧地	要	可	施錠	無
162	吉川松伏 消防組合消防本部	松伏総合公園 多目的競技場	35	55	13	139	49	52	松伏町役場	芝地	否	可	なし	無
163		吉川市運動公園 (ウェットランド)	35	53	47	139	51	27	吉川市教育委員会	芝地	要	可	施錠	有
164		吉川市美南中央公園	35	52	3	139	51	09	吉川市道路公園課	転圧地	要	可	なし	有

消 防 年 報

令和8年3月発行

埼玉県危機管理防災部消防課

〒330-9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1

電話 048(830)8161

FAX 048(830)8159